

公立大学法人大阪市立大学
平成22年度業務実績報告書

平成23年5月
公立大学法人大阪市立大学

目 次

Ⅰ	大学の概要	1
Ⅱ	業務実績報告書の概要	2
Ⅲ	項目別の状況	5
	Ⅰ 教育研究等の質の向上を達成するための措置	
	1 教育に関する措置	6
	2 研究に関する措置	40
	3 社会貢献に関する措置	58
	4 附属病院に関する措置	86
	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する措置	94
	Ⅲ 財務内容の改善に関する措置	102
	Ⅳ 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する事項	108
	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	110

□大学の概要

1 現況

①大学名

大阪市立大学

②所在地

杉本キャンパス:大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

阿倍野キャンパス:大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号

③役員の状況

理事長・学長 西澤 良記

副理事長 柏木 孝

理事数 5名(非常勤1名含む)

監事数 1名(非常勤)

④学部・研究科の構成

学 部

商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部

研究科

経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科

学術情報総合センター

教育研究施設

都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、都市研究プラザ、新産業創生研究センター、複合先端研究機構、文化交流センター

⑤学生数及び教職員数(平成22年5月1日現在)

学部学生数 6,953名

研究科学生数 2,089名

計 9,042名

教職員数 2,047名 (教員 712名、職員 1,335名)

2 大学の基本的な目標等

(1) 大阪市立大学の理念

優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学をめざす。

また、都市型総合大学として、都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす。

(2) 大学経営の理念

理事長は、教職員が一体となって大学経営に取り組む体制を構築するとともに、学長として、大学活動の全般にわたって最大の効果を生むためにリーダーシップを発揮する。

業務実績報告書の概要

法人化後5年目を迎えた平成22年度も、教育・研究・地域貢献の3推進本部を中心に大学全体として教育・研究・地域貢献の諸活動を推進するとともに新たに産学連携推進本部や国際化戦略本部の設置を図った。また業務運営にあたっても効率的、円滑な運営に努める一方、広報体制の強化等により発信力の充実を図った。その結果、計画期間の最終段階へ向けて、予算等が制約される中で、以下に示すようにそれぞれの分野で積極的に取組みを進め、ほとんどの項目で実施が図られ、順調に年度計画が実行された。

特に今年度は、創立130周年の節目に当たることから、はばたけ夢基金のふるさと納税制度を活用した寄附募集をはじめ、市大中之島講座や同窓会と連携した開高健康など記念事業を展開した。

さらに、中期計画の第3段階すなわち計画達成状況の検証期間を迎え、全学的に4年間の各取り組みの検証と自己評価を実施するとともに、検証結果を踏まえて第二期中期計画の検討を開始した。

1 教育研究等の質の向上を達成するための措置

(1) 教育

本学の教育の特色は、機動的な運営体制による、学生に配慮したきめ細かな少人数教育である。本年度もこの特色を生かし、教育推進本部を中心に、教育内容や学習相談の充実、大学教育研究センターによる大学・大学院教育に係る研究・調査の実施、教育改善FD宣言の採択等を行った。

また、入学から卒業後までの一貫した人材育成を図るため、文科省補助金を獲得した「OCUキャリアデザインシステム」の開発や、学生の利便性の向上を図るWeb履修システムの開発に着手した。

- ・大学教育研究センターと初年次教育運営委員会において「各学部における初年次教育のあり方に関する調査」を実施した。また、大学教育研究センターでは、「本学の教育に関する教員の意識調査の予備調査」などの各種調査分析を行うとともに、FDに関する諸活動の充実を図り、FDについての基本的姿勢を表明する「大阪市立大学教育改善・FD宣言」を採択した。
- ・平成22年度から第2部の募集を停止し、教育資源を再配分した第1部入学定員の増員、あらたに社会情勢の変化に伴う多様な社会人教育、また経済状況等により昼間就労を余儀なくされている学生に対する特別履修措置等を実施した。
- ・引き続き本学の特色となる教育体制等による教育改善のための各事業を支援することとし、予算の増額を行った。
- ・社会人が学びやすい環境を整備するために、長期履修学生制度を新たに、文学研究科、工学研究科、看護学研究科でも導入するとともに、未実施研究科でも引き続き検討を行った。
- ・「地域の医師確保等の観点からの医学部入学定員の増加について」の国通知を受け、医学部医学科の入学定員を1学年2名の定員増を図った。
- ・高度な研究・教育者や指導者の人材育成を目的として、看護学研究科後期博士課程を設置した。
- ・優秀な学生を確保するために、進学ガイダンス、オープンキャンパス、大学見学等の充実に努め、大阪府大と関西大との合同入試説明会の実施など、ガイダンス回数の増を図るとともに、オープンキャンパスでも大幅な参加者増の成果を得た。
- ・文部科学省の「就業力育成支援事業」補助金を活用し、教職員が学生一人ひとりの入学から卒業後までの成長を可視化する「OCUキャリアデザインシステム」を構築することとした。また、大学教育研究センターでは、「OCUキャリア発達指標(仮)」の検討やキャリアデザイン教育の報告書の作成やセミナー開催などキャリア教育支援を充実させた。
- ・学生サービスの利便性の向上を図るため、履修登録や履修情報の確認等が自宅等のパソコンからでも可能となる「Web履修システム」を導入することとし、システム開発に着手した。

(2) 研究（産学連携・国際化を含む）

都市型総合大学としての役割を果たすべく、都市・大阪を背景とした国際水準の研究教育拠点をめざし、研究推進本部が中心となり、戦略的研究経費の重点配分などによる研究の活性化に取り組むとともに、特に都市研究プラザ、複合先端研究機構においては、特に都市問題やエネルギーなどの先端研究に取り組んだ。また新たに産学連携推進本部を設置し、地域や産業との連携を強化した。さらに、若手研究者を中心とした研究者支援や国際的な教育研究の基盤強化にも努めた。

- ・グローバルCOEの中核をなす都市研究プラザにおいて、8ヶ所目となる台北サブセンターを新たに設置するなど国際的研究拠点の整備を図るとともに、国際ジャーナル(エルゼビア社刊)を発行するなど国際情報発信の推進を図った。
- ・理系研究科横断的研究組織として設置された複合先端研究機構について、研究を支援する事務体制や研究拠点を整備するとともに、都市圏における環境の再生へ向けた研究を進め、特に人工光合成による次世代エネルギー研究は国際学術雑誌「ネイチャー」に掲載されることとなるなど大きな成果を得た。
- ・女性教員や女性医師の採用に努めるとともに、女性研究者の支援策の具体化を図るため、副学長を中心とする「女性研究者支援策検討ワーキンググループ」を設置した。
- ・大阪市の工業研究所、環境科学研究所と工学研究科との連携大学院、バイオサイエンス研究所と医学研究科との連携大学院を推進するとともに、大阪市工業研究所や大阪市博物館協会との包括連携協定を締結した。

- ・新たに民間から産学連携担当事務を採用し、産学連携推進本部を設置し体制強化を図り、共同研究や受託研究など産学連携活動の充実とともに外部資金獲得を推進することとした。
- ・文部科学省産学官連携戦略展開事業により設置している「府大・市大産学官連携共同オフィス」が主体となり、新たに「中小企業技術相談(ホームドクター制度)」を創設するとともに、大阪府に加え和歌山県の中小企業家同友会とも産学地域連携基本協定を締結した。
- ・大学のグローバル化が求められる中、第二期中期計画において国際力の強化を重点的に図ることとし、23年度から教育研究にわたる全学的な国際化戦略本部とともに国際センターを設置することとした。
- ・都市研究プラザによる大阪市立大学国際シンポジウムなどの開催や、多くの海外の大学との提携に基づき研究者等の国際交流を積極的に推進するとともに、文学研究科や理学研究科においては、日本学術振興会の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に採択され、研究者海外交流の充実を図った。

(3) 社会貢献

地域貢献推進本部を核として、創立130周年を記念した「市大中之島講座」の実施や、市民講座、高大連携事業に積極的に取り組むとともに、建学の精神を受け継ぎ、都市研究プラザ等を中心に都市・大阪のシンクタンクとしての役割を果たした。さらに第二期中期計画へ向け効果的なシンクタンク機能の充実や高大連携の充実を重点課題とし、そのあり方について検討を開始した。また、大阪市の経済成長戦略に積極的に関与し、人材育成を中心に計画に盛り込まれた。

- ・文化交流センターでの市民向け公開講座を継続するとともに、住吉区民セミナー、近鉄文化サロンとの共催講座を引き続き実施した。また、創立130周年を記念した市大中之島講座や大阪府立大学、関西大学との三大学連携記念公開講座を開催した。
- ・引き続き、教員の指導力や専門性の向上をめざし、教員免許状更新制度に基づき更新講習を実施した。
- ・大学コンソーシアム大阪主催の大学フェアでの模擬授業、市教育委員会と共催による夏期研修講座、出張講義、高校生のための先端科学研修、大阪府立大学、読売新聞との共催による高校化学グランドコンテストや府内のSSH指定高校との組織的連携などを通じて高校等との連携に努めた。さらに従来の高大連携を高大接続に発展させるため、市立中・高との一貫した人材育成のあり方について検討することとした。
- ・都市研究プラザの各現場プラザにおいて、釜ヶ崎まち再生フォーラム、ホームレス支援全国ネットワーク、都市文化創造機構等多くのNPOと連携し各種イベントや研究活動を実施した。
- ・新たに大阪市の経済成長戦略が策定され、本学が実施する創造都市研究科等による高度専門人材の育成や都市研究プラザ等の地域活性化の取り組み等が盛り込まれた。
- ・生活科学部が実施してきた「QOLプロモーター育成事業」の理念が、大阪市の中学校における地域人材育成プログラムに活用されることとなり、試行予算が確保された。

(4) 附属病院

大学病院として高度で先進的な医療を提供するとともに、地域の中核病院として地域医療機関との連携をより一層強化した。また、東日本大震災の被災地に対する医療支援を行った。

- ・病院長の支援体制の強化を図るため、病院長補佐を新設した。
- ・平成22年4月に、救命救急センターを開設し、救急医療機能の充実を図った。
- ・安定的かつ効率的な病院経営を行っていくために、管理会計システムを整備した。
- ・東日本大震災の被災地である岩手県大槌町に医療救護班(医師、看護師等)を派遣し、被災者の医療支援を行った。

2 業務運営の改善及び効率化に関する措置

教育・研究・地域貢献の質の向上を図るために、23年度より教員活動点検・評価を実施することとし、規程等の整備を図った。また、学生支援サービスのワンストップ化を図るため「学生サポートセンター」(仮称)の23年秋開設をめざし、準備室を設置するなど体制強化を図った。

- ・学生支援及び教育研究支援体制の抜本的見直し検討を進め、「学生サポートセンター」(仮称)開設へ向け、開設準備室を設置するとともに、研究科長等懇談会などを活用し情報共有を図り具体的な業務整理に取り組んだ。
- ・教員の業績評価について、全学評価委員会の検討結果を踏まえ「大阪市立大学教員活動点検・評価指針」に基づき、実施要領を作成し、本格実施へむけ準備を行った。
- ・大学院のあり方について全学的に検討を進め、認証評価の指摘等も踏まえ、理学研究科、工学研究科の定員増を図るとともに、23年度から経営学研究科、経済学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科の定員減やコース再編を行うこととした。

3 地震及び安全対策

23年3月に発生した、東日本大震災に対応し、全学的に被災地等への様々な支援を行うとともに、大学の防災力強化のために計画的耐震化計画や化学物質の安全管理、防災訓練の充実など安全・快適なキャンパス環境の推進と危機管理体制の構築に努めた。

- ・東日本大震災に速やかに対応し、連絡会議を設置し、義援金の集約、医療救護班の派遣をはじめ被災学生や被災地、被災した公立大学への支援を検討するとともに、災害支援対策会議として拡充し、各研究科の具体的支援策の集約や長期的な防災研究体制等について検討していくこととした。
- ・執行留保金を活用して、老朽施設の耐震診断調査を踏まえた計画的な耐震改修をはじめ、防犯カメラの設置やJR杉本町駅東口設置に伴う安全な通学路の確保など、安全安心のキャンパス整備を行っていくこととした。
- ・化学物質の管理・廃棄の適正化を進めるために、「化学物質管理システム(CROCUS)」を導入するとともに、化学物質管理規程を制定した。また、安全管理を含む様々な危機に迅速的確に対応するため危機管理規程を制定した。

4 財務内容の改善に関する措置

安定的な財源確保のため、大学創立130周年を記念した「はばたけ夢基金」の寄附募集の精力的な実施や、産学連携推進本部を設置により共同研究、受託研究等の外部資金獲得に努めた。また、資産の有効活用やより一層のコスト分析により引き続き経費節減に努めるとともに、第二期中期計画をめざした戦略的予算編成を行なった。

- ・一層の外部資金の獲得に向けて、大学創立130周年を記念した「はばたけ夢基金」の寄附募集を大阪市のふるさと納税制度を活用して展開するとともに、寄附者からの意見等の集約を行った。
- ・産学連携推進本部を中心に、受託研究、共同研究、教育研究奨励寄付金の獲得に努め、前年度比13%増を果たした。
- ・これまでのコスト分析をもとに削減目標を設定するとともに、新たに戦略的経費の確保や執行留保金を活用した施設整備等に重点的に予算配分するなど、第二期中期計画へ向け橋渡しとなる予算編成に努めた。
- ・旧図書館の学生サポートセンターへの活用、2号館における複合先端研究機構への活用など資産の有効活用に努めた。

5 その他

現中期計画の検証期間に際し、全学的に各項目の4年間の実施状況を検証・評価するとともに、第二期中期計画策定へ向けて検討体制を構築し検討を開始した。また、発信力強化を図るため広報体制を強化し、23年度以降の全学的な広報戦略の検討を行なった。

- ・第二期中期目標について、大阪市と合同でプロジェクトチームにより原案検討を行うとともに、第二期中期計画策定へ向けて、教育・研究・地域貢献・附属病院・業務運営の各分野ワーキングやとりまとめワーキングを中心に検討を進めた。
- ・理学部学舎の建て替えや、複合先端研究機構の拠点整備を行うために、理系学舎整備に着工した。
- ・研究者データベースのシステム更新を図り、蓄積情報や公開情報の充実と、教員活動点検評価への活用、英語による発信等を図ることとし23年度からの更新に向け準備を行なった。
- ・はばたけ夢基金の寄附募集活動や創立130周年を記念とした「開高健展」の開催などにより同窓会組織との連携強化を図った。また、保護者等の大学サポーターとの今後の連携のあり方についても検討を行った。
- ・創立130周年を機としたシンボルマークの設定や記念誌の発行、広報誌の充実など広報の充実を図った。また第二期中期計画へ向けて広報戦略会議を中心とした戦略的広報活動を効果的に実施していく体制について検討を行なった。

項目別の状況

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	I 教育研究等の質の向上を達成するための措置 1 教育に関する措置 (1)教育の内容 ①学生の受入れ (各学部・研究科の人材育成の目標像)		I 教育研究等の質の向上を達成するための措置 1 教育に関する措置 (1)教育の内容 ①学生の受入れ (各学部・研究科の人材育成の目標像)
1	・各学部、研究科、学科、専攻等の具体的な人材育成の目標像を明示する。 (中期計画の達成水準) ・各学部・研究科において、人材育成の内容を規定しホームページをはじめ各種冊子等により広く公表すること。	1	なし(完了)
	(各学部・研究科のアドミッション・ポリシー)		(各学部・研究科のアドミッション・ポリシー)
2	・各学部、研究科、学科、専攻等のアドミッション・ポリシー(学生受入方針)を明確にし、ホームページなどで公表する。 (中期計画の達成水準) 同上	2	なし(完了)
	(入学者選抜制度)		(入学者選抜制度)
3	・継続的に、入学後の成績等を追跡調査し、各学部・研究科では現に実施しているユニーク入試や推薦入学、帰国生徒・留学生や社会人に対する特別選抜制度など各種の選抜制度の検証を行い、平成20年度以降に、順次その改善・充実を図る。 (中期計画の達成水準) ・全学的組織を立ち上げ入学者の受験から卒業までの追跡調査を実施し、結果を検証し各学部の学科体制や入試制度に反映させること。	3	・各学部・研究科は、アドミッションポリシーと各種入試制度との関係等について継続的に検証し、必要に応じて入試制度の改善に取り組む。 (年度計画の達成水準) ・アドミッションポリシーに基づき入試制度の点検・見直しを行い、必要に応じて入試制度変更などを実施すること。
	(広報活動)		(広報活動)
4	・優秀な学生の確保を図るため、高大連携の促進、オープンキャンパス、進学ガイダンス、各学部・研究科のホームページなどによる大学及び大学院志望者に対する広報活動を平成18年度以降一層強化する。 (中期計画の達成水準) ・大学及び大学院入学志望者に対する広報活動の一層の充実を図ること。	4-1	・進学ガイダンスについては、費用対効果を含め、効果的な実施に努め、回数(21年度20回)、参加者数(21年度22,114人)及び面談者数(21年度1,461人)について前年度程度の実施をめざすとともに、府大、関大との連携を強化し、入試説明会等合同の事業展開を図る。 (年度計画の達成水準) ・前年度以上の進学ガイダンスへの参加を図る。 ・市大、府大、関大との入試説明会等の連携を図る。
	(中期計画の達成水準) ・各学部において、それぞれの特徴に応じ高大連携の取組みを実施し、出張講義や市大授業など高校生等対象とした広報活動を充実させること。	4-2	・各学部・研究科において、高校等からの依頼に即した出前講義や市大授業などの充実に努める。 (年度計画の達成水準) ・教員数が減少する中でも出張講義等を実施し、内容充実や対象者の限定等により効果的実施に努めること。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・各学部・研究科において、アドミッションポリシーに照らして入試制度を検証し改善につなげている。 (商学部) GPAを選抜制度別にチェック、また指導が必要な学生に面談等実施 (経済学部) 学部学士入学の廃止を決定 (法学部) 3年次編入の語学習得の条件を設定。後期日程の制度見直しを含めた検討開始 (文学部) 編入学試験の定員増・判定基準見直し、帰国生徒入試の入試時期変更の検討 (理学部) 21年度に開始した理科選択コース入学者の学科選択状況の調査実施 (工学部) 専門高等学校からの推薦入学者の追跡調査の結果からTAを活用した数学補習を実施。建築学科において23年度より指定校推薦入試実施決定 (生活科学部) 検証の結果、23年度より推薦入試の定員増を決定 (医学科) 地域の医師確保の観点から22年度入学生より地域枠・大阪府指定医療枠を設けた (看護学科) 16年度1期生からの入試状況、国家試験合格率、就職先等を整理し、入試制度の変更を検討した</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部とも、アドミッションポリシーに基づき入試制度を検証しており、入試制度変更、定員変更、補講実施等の具体的取組まで実施していることから、順調に進捗している。</p>
<p>・広報活動として、24の外部会場と本学で実施されている大阪市立大学模試の試験会場に進学ガイダンスを行い、参加者数32,161人、面談者数1,714人となり、いずれの会場も盛況であった。特に、外部会場では、地方で受験者の多い名古屋・広島・福岡の3会場を新規に実施した。 ・進学ガイダンス参加会場数(前年度実績20会場 24会場)。 ・大阪市立大学模試の試験会場における進学ガイダンスを実施した。 ・市大、府大、関大との合同入試説明会を名古屋・広島・福岡の3会場で開催した。(本学説明会参加者数実績 - 名古屋64名、広島67名、福岡38名) ・ガイダンスへの参加会場数 17 18会場 18 21会場 19 19会場 20 17会場 21 20会場 22 24会場</p>	<p>進捗している</p>	<p>・ガイダンス参加会場数の増加及び新規に市大、府大、関大の3地区での合同入試説明会を実施したので順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科において、限られた教員数の中、体制を整備して高校への出張講義や大学見学での模擬講義の依頼に積極的に応えた。 (経済学部) 学部・院共通の広報パンフレット作製 (文学部) 春・秋に高校生向け「文学部を知りたい人のための市大授業」実施 (理学部) 「理科や数学の好きな高校生のための市大授業」(参加者484名)、化学セミナー(同63名)、市大理科セミナー(同290名)、高校化学グランドコンテスト(同49チーム)実施、地域貢献サイト刷新、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定の府立高校11校中8校のSSH事業に組織的協力(大学訪問、出張授業、課題研究指導等) (工学部) 入試検討委員会による一括対応で出張講義や見学会の積極的な受付、広報チームによる情報発信と高大連携の企画・調整 (23年度からは、市立として初のSSH指定となった市立東高校のSSH事業とも連携予定(理・工))</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・各学部とも、出張講義・模擬講義の依頼受入れ、高校生向け授業の実施、SSH指定高校との連携、進学ガイダンスへの参加等により高大連携の取組を着実に実施しており、目標を上回る成果をあげている。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	<p>(中期計画の達成水準) ・アンケート調査などによりニーズに応じてオープンキャンパスの充実を図ること。</p>	4-3	<p>・オープンキャンパスについて、参加者数(21年度12,533人)の水準を維持しつつ、アンケート調査等により、高校生のニーズや希望に即した内容となるように充実を図る。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・オープンキャンパスへの参加者数の増加を図ること。 ・各学部において、オープンキャンパスでアンケートを実施し、翌年度事業の内容充実に反映させること。</p>
		4-4	<p>・大学生協と連携した大学公式商品の製作・販売や、広報インフォメーションコーナーの充実など効果的な広報活動を展開する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・生協と本学のロゴマーク入りグッズの販売にかかる契約の締結を行う。 ・広報インフォメーションコーナーで動画による配信を行う。</p>
5	<p>・平成18年度から実施される大学コンソーシアム大阪の企画「大学フェア」に積極的に参加し、受験生を対象とした各種の催しを実施する。</p>	5	<p>・大学コンソーシアム大阪の「大学フェア」に参加し高大連携の取組を進めるとともに、本学面談者数(21年度98人)について前年度程度の水準をめざす。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) 同上</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・前年度と同様に高大連携の一環として、大学コンソーシアム大阪の「大学フェア」への参加(模擬授業の提供を含む)を図る。</p>
6	<p>・外国語による募集要項などを工夫し、留学を志望する外国の学生への広報活動を強化する。</p>	6	<p>・留学を志望する外国人学生のために、外国語版ホームページについて充実を図り、留学生在籍者300名程度を確保する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・全学及び各学部英語版ホームページの充実、英語版大学案内、同DVDの作成などにより留学を希望する外国学生への広報活動の充実を図ること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・英語版ホームページについて、随時点検・見直し・更新を行う。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大学広報イベントとして平成22年8月5・6日に実施した。高等学校へのDMや進学ガイダンス等での積極的な広報により、前年度以上の数の参加者を得た。結果として、平成22年度もホームページ・大学案内冊子に次ぐ、本学の情報発信ツールとして機能した。（前年度実績12,533人、今年度14,091人）。</p> <p>・各学部・研究科において毎年オープンキャンパスでのアンケート調査を実施し、参加者の声を次年度の企画の充実に活用している。 （商学部）受験生向け学生ブログにより開催前から広報活動を実施 （文学部）高校生と在学生のトーク、学内ツアーを実施 （理学部）体験入学として実験や講義を実施、卒業生・在生による体験談「先輩からの一言」 （工学部）展示物やものを見せての説明を実施 （医学科）スキルスシミュレーションセンター体験会、体験講義実施</p> <p>・オープンキャンパスの参加者数 17 8,605人 18 9,717人 19 11,009人 20 10,786人 21 12,533人 22 14,091人</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・オープンキャンパスの参加者数が大幅に増加した。 ・各学部ともアンケート調査を実施し結果を検証して内容改善につなげている。特に学生が参加して体験を語ったり参加者と交流する企画は毎年好評であることから、近年の継続的な実施や更なる企画の充実に繋がっている。 以上により、特に進捗している。</p>
<p>・生協と本学のロゴマーク入りグッズの販売にかかる(ロイヤリティ)契約の締結を行い、2種類の紙袋の販売を行った。 ・広報のインフォメーションコーナーでは、学内の様々な取り組みをサイネージ(動画)やチラシ、ポスター等で発信を行うとともに、各学部、各課からのイベント等の案内を配架することで、本学を訪れる学外の方々へのアピールに努めた。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・生協との契約を締結し、ロゴマーク入りグッズの販売も行い、デザイン使用料として239,462円の収入を得ることができた。 ・インフォメーションコーナーの内容が充実でき、工学部にあるサイネージとの連携等が図れている。以上により順調に進捗している。</p>
<p>・大学コンソーシアム大阪の高大連携事業である第5回「高校生のための大学フェア」（平成22年7月19日開催）の教員による模擬授業と個別相談に参加し、個人面談者数が参加大学（大阪府下35大学）の中で最も多く推移しており、高大連携の取組みの一つとしても機能した。（大学フェア参加高校生数1,011人、本学個別面談者数118人）</p> <p>・参加高校生数 18 500人 19 1,026人 20 863人 21 697人 22 1,011人</p> <p>・面談者数 18 51人 19 119人 20 127人 21 98人 22 118人</p>	<p>進捗している</p>	<p>・当初の予定通りに「大学フェア」に参加し面談者数も前年度を上回ったので順調に進捗している。</p>
<p>・英語版HPを充実させるために外国語の堪能な職員を配置し、英語版HP充実に向けての体制強化を図った。 ・平成23年4月1日より設置される国際化戦略本部において留学を志望する外国人学生のために新たな広報活動（HPの充実を含む）を展開する為の検討を始めた。 ・平成23年3月時点で留学生総数は321人(22年度修了者含む)となり、平成20年から恒常的に300人を確保した。 ・平成20年度から公開している医学部ホームページの英語版について、適宜更新を行った。 ・各学部・研究科において、英語版ホームページを掲載し、適宜更新を行っている。</p> <p>・留学生数 18 268人 19 299人 20 319人 21 321人 22 321人</p>	<p>進捗している</p>	<p>・英語版HPに関して外国語の堪能な職員を配置することでHP内容の精査・充実に努めた。また、次年度より設置される国際化戦略本部での外国人留学生に向けての広報活動展開について検討を開始した。加えて当初目標としていた留学生総数も恒常的に上回っている。 ・医学部でも英語版ホームページを適宜更新しており、海外からの問い合わせの増加から広報の効果があったと推察できる。 ・各学部・研究科においても、英語版ホームページを運用・更新している。 以上により順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	②教育課程の編成 (学部教育)		②教育課程の編成 (学部教育)
7	<p>・全学共通教育と各学部における専門教育との有機的連携のあり方について調査研究を行い、各学部は、その成果を平成22年度までにはカリキュラムの編成と履修モデルの作成に反映させる。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・各学部は、大学教育研究センターと連携し、学士課程について継続的に検討を進め、カリキュラム編成や履修モデルの作成に反映させること。</p>	7	<p>・各学部は、大学教育研究センターと連携し、学士課程のあり方について、継続的に検討を進め、法学部における3コース制の実施や文学部におけるコース再編などカリキュラム編成や履修モデルの作成に反映させる。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・同上</p>
8	<p>・実務経験者による講義科目を充実するとともに、ものづくりを実感させる科目やフィールドワークを組み入れた科目を充実させることにより、参加型の教育を促進する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	8	<p>・経済学部における新たなキャリア形成ゼミの実施など、各学部において実務経験者による講義や参加型の講義を充実させる。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・各学部において実務経験者による講義や参加型の講義を充実させること。</p>
9	<p>・学部内での副専攻制度の導入や他学部専門科目の履修を認め、情報を提供するなど、総合大学であることのメリットを十分に生かし、幅広い専門知識の修得を可能にする仕組みを設ける。</p> <p>(中期計画の達成水準) 各学部において、総合大学としての特徴を活かして他学部の専門科目の履修を積極的に認め、履修モデルの提示等を行い、幅広い専門知識を持つ人材育成に努めること。</p>	9	<p>・各学部において、幅広い専門知識の修得を可能にするため、必要に応じて学部・大学院教育教務委員会と協議を行い、他学部・他学科等の科目履修を含むカリキュラム編成、履修モデルを策定する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・他学部・他学科等の科目履修を含むカリキュラム編成、履修モデルを策定、他学部においても履修科目の相互取得の推進、副専攻制の導入などにより幅広い専門知識を修得する制度を充実させること。</p>
10	<p>・高校の新教育課程を経た学生が入学する平成18年度以降について、学部教育とりわけ初年次教育(転換教育・導入教育)のあり方を検討し、高校と連携を強化しつつ具体的カリキュラムを作成して、その実施体制を確立する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・18年度以降、新入生の初年次教育について、高校との連携をはかりながら、そのあり方について全学的組織を設置して検討し、カリキュラムを作成し、実施手法、体制を構築すること。</p>	10	<p>・大学教育研究センターは、初年次教育運営委員会等を通じて、全学共通科目の初年次セミナーと専門教育の導入科目との連携を図り、初年次教育の質的向上をめざす。</p> <p>(年度計画の達成水準) 全学共通科目の初年次セミナーと専門教育の導入科目との連携を図る。</p>
11	<p>・社会情勢の変化などに応じて学部第2部(夜間課程)のあり方について検討を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・学部第2部のあり方について検討委員会を設置し議論し、その方向性に沿って改革を実施すること。</p>	11	なし(完了)

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・各学部において、学士課程のあり方について継続的に検討し、カリキュラム編成等に反映させている。 (経済学部)教育G P採択のカリキュラムについて検証開始、PE指標による学習到達度の客観的測定 (法学部)1回生向け基礎演習の充実のため書評コンクールの実験的実施、共通教材作成 (文学部)前年度に策定した履修モデルの実施。今後、学生からの意見も踏まえ、検証・充実を図る (理学部)地球学科に加え化学科で履修モデルを履修概要に掲載決定 (工学部)新学科のカリキュラム編成の問題点など、各学科で継続的に審議。共通教育科目と学部教育科目の連携について今後も検討を継続 (看護学科)保健師助産師看護師指定規則の変更に伴い、市民の医療保健福祉ニーズに応じた看護学カリキュラム変更を検討するため、カリキュラム検討委員会を設置</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部において学士課程のあり方について継続的に検討し、カリキュラム改訂、履修モデルの作成・実施等につなげていることから順調に進捗している。</p>
<p>・各学部の教育内容に応じて実務経験者による講義や参加型講義を各種実施した。 (経済学部)実務経験者による双方向型授業キャリア形成ゼミ実施 (法学部)学生の自主的な学習取組の支援のため、ゼミ代表を集めたゼミ幹事会の組織や、学生論文コンクールを実施。卒業後のキャリアを考える一助とすることを目的とし基礎演習で実務経験者の話を聞く機会を設けた。法廷傍聴・弁護士事務所訪問の実施。 (文学部)インターナショナルスクール、マスコミュニケーション論、国際ジャーナリズム論等参加型授業の提供 (理学部)ガラス工作実習、機械工作実習、野外実習、植物園実習、臨海実習等を実施 (工学部)実務経験者による講義、建築学科フィールドワーク、化学バイオ工学科の論文講読・発表、情報工学科の論理回路の自由設計、都市学科の市役所等での学外実施の実施 (生活科学部)QOLプロモーター育成による地域活性化事業の実施を通しての教育(事業のノウハウを活用した地域中学校のサービスラーニングによる地域人材育成への展開) (医学科)早期臨床実習の実施</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・各学部の教育内容に応じて実務経験者による講義や参加型講義を積極的に実施し、実践的な教育内容の充実を図っており、生活科学部の取組のように、地域貢献として効果を挙げているものもあることから、特に進捗している。</p>
<p>・各学部において、他学部・他学科の専門科目の履修を可能とし、学生に周知している。 (経済学部)副専攻制度の導入、ゼミ間討論会、三商大ゼミ (文学部)他学部・他学科の科目履修を含むカリキュラム編成、履修モデルの実施 (理学部)他学科の専門科目を単位認定、新化学科で工学部の一部科目を単位認定 (生活科学部)他学部・他学科の科目履修可能、QOLプロモーター育成事業による学科横断的な講義提供</p>	<p>進捗している</p>	<p>・文学部におけるカリキュラム編成の他、他学部・他学科での履修科目の相互取得もなされており、学部・学科の枠を超え、幅広い教養を身につけるための体制が整備されている。以上により順調に進捗している。</p>
<p>・大学教育研究センターと初年次教育運営委員会が共同で、各学部の初年次教育に関する実態を把握するために「各学部における初年次教育のあり方に関する調査」を実施した。学生が学士課程カリキュラム全体を見通して学習意欲を増進し、学びのスキルを身につけるための初年次教育科目がすべての学部で実施されていることなどが明らかになった。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・「各学部における初年次教育のあり方に関する調査」を実施し、各学部の初年次教育の実態を把握したため、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
(外国語教育)		(外国語教育)	
12	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育においてTOEFL、TOEIC等での単位認定に平成19年度から取り組むとともに、学部専門科目の枠内で英語の授業を増やしたり、海外の語学講習会への参加を奨励する。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ・ビクトリア大学への短期語学研修については参加学生数の増(21年度21名)を図り、研修の効果を検証するとともに、各学部・研究科において、専門科目の枠内で英語の授業を増やしたり、海外の語学講習会への参加を奨励する。
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通科目においてTOEFL、TOEIC等での単位認定制度を制定すること。 ・海外短期語学研修制度を検討、実施すること。 ・各学部研究科においても、外国人教員らによる授業や外国の大学への学生派遣などにより外国語教育の充実を図ること。 		<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回ビクトリア大学短期語学研修を実施、その際、参加学生数の増加を図る。研修の前後にテストを実施し、研修の成果を測る。 ・各学部において、英語力の向上を図るため英語の授業の充実や海外講習への学生派遣を推進する。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育における英語の授業を改革し、「読む・書く・聞く・話す」能力がバランスよく向上することに努める。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ・1回生全員へのアンケートを引き続き実施し、英語授業の内容改善・充実に生かしていく。
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育開発センターを平成19年4月に開設すること。 ・ネイティブ教員による、少人数、能力別クラス編成の実施すること。 ・CE(College English)、ACE(Advanced College English)による「読む・書く・聞く・話す」能力向上に向けた授業科目を提供すること。 		<p>(年度計画の達成水準)</p> <p>同上</p>
14	<ul style="list-style-type: none"> ・学部及び大学院において外国語による授業の充実を図る。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学研究科における「看護英語」等の新設など、各学部・研究科は、英語による授業の内容充実を図るとともに、全学共通教育英語との連携を図る。
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <p>学部及び大学院において外国人教員による英語講義や、学生への英語の学術論文の講読及び作成の指導を行い、外国語による授業の充実を図ること。</p>		<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部および大学院において、外国人教員による英語講義や、学生への英語の学術論文の講読および作成の指導を行い、外国語による授業の充実を図ること。また、全学共通教育英語との連携を図ること。
(大学院教育)		(大学院教育)	
15	<ul style="list-style-type: none"> ・総合大学としての特徴を生かし、学際的な教育・研究を進めるため、既成の専門分野にとらわれない分野横断型の履修を拡充することをめざし、平成19年度を目途に学内の協議を行うとともに、国内外の他大学、他研究機関との単位互換制度の拡充についても平成20年度を目途に検討を行う。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究科で分野横断型履修の拡大を図るとともに、国内外の単位互換について推進する。
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <p>同上</p>		<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部研究科間の単位互換に加えて、連携している他大学や海外をの単位互換などを実施、検討する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・第3回ビクトリア大学短期語学研修を実施</p> <p>・語学研修の成果を測る為に、事前・事後テストを実施</p> <p>・語学研修終了後にアンケートを実施</p> <p>・短期語学研修参加者数 20 27名 21 21名 22 23名</p> <p>・各学部・研究科において、海外語学研修の奨励や英語による授業の実施、TOEIC・TOEFLによる単位認定を行っている。 （経済学部）韓国全南国立大学、中国吉林大学の学生との国際学生討論会を実施 （文学部）ハンブルク大学、シェフィールド大学、ソウル市立大学への語学研修参加、単位認定 （理学部）演習科目で研究室ごとに英文教科書や論文雑誌を用いた講読・演習やライティング指導を実施 （生活科学部）韓国との国際交流において院生が英語による発表を行った （医学科）「医学英語」必修、トーマスジェファーソン大学等の講演会セミナー参加義務付け （看護学研究科）後期博士課程設置に伴い外国人講師によるオムニバス授業を実施</p>	<p>進捗している</p>	<p>・英語運用能力の向上に加え、研修会参加後の英語学習意欲の向上が認められ、長期に亘る研修効果が期待できる。</p> <p>・各学部において、海外語学研修会参加による単位認定や、英語力向上をめざした取組が実施されている。 以上により順調に進捗している。</p>
<p>・毎回、アンケート結果を集計し、授業内容の改善を図ってきた。具体例として、能力別クラスの編成に当たり、当初は、単純に共通テストの成績を基に上から振り分けていたが、アンケートの結果から、直上および直下のクラスとレベルの差が感じられない、細かくレベルの差を示されるとモチベーションが下がるなどの意見があることが明らかになったので、一番上と一番下のクラスを除き、その間のクラスを三分割して、該当する学生を適宜割り振るといふ、より大きな幅でクラス分けをする方法に変更したことが挙げられる。</p> <p>・アンケートの回答形式について、より学習者の意見を汲み取り、カリキュラムの改編に活用できるように、実施の度に改良を重ねてきた。具体例として、当初は予習復習の時間を尋ねるだけであったところを、予習復習をしない学生に対してとくに、なぜ予習復習をしないのかを記述させる設問を追加した。</p> <p>・これまでと同様、後期に1・2年生を対象としたアンケートを実施予定。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・アンケートから汲み取った学習者の意見をもとに、クラス編成を改編するなど、実際にアンケートの成果を活用しており、英語授業の改善・充実に十分生かしていることから、順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科において、英語による授業の充実に努めた。 （商学部）英語による講演を開催。外書講読、ビジネス英語、ビジネス・コミュニケーション等、実務英語・読解力、会話を伸ばす講義実施 （文学部・研究科）インターナショナル・スクール集中科目として外国人講師による授業と院生の英語による研究発表を実施した。インターナショナル・スクール関連事業として、英語論文ライティングセミナーを企画実施。 （理学部）化学科で無期物質化学を英語で実施。ゼミナールで外国人研究者の講演を聞き質疑応答。物質分子系専攻で外国人研究者の講演に基づく科目を新設。 （工学部）工業英語、化学英語、技術英語等、ネイティブの講師を含む英語による講義を実施 （医学科）臨床・研究に必要な実用英語訓練のための「医学英語」講義</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部において英語による授業が継続的に実施されており、順調に進捗している。</p>
<p>・各研究科において、分野横断型履修や国内外の大学との単位互換が実施・検討されている。 （経営学本研究科）共通科目の設置やマトリクス型科目体系での履修モデルの提示、学生の修得単位数に応じた学位名称の選択 （経済学研究科）韓国の全南国立大学との単位互換制度により院生1名が留学 （文学研究科）都市文化研究センターを中心とする研究プロジェクトにおいて、分野横断型の都市研究を推進し大学院生の国際化推進 （生活科学研究科）全コース参加のゼミ実施 （医学研究科）6大学合同「オンコロジーチーム養成プラン」で臓器・職種横断型の講義と実習を実施</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各研究科において、単位互換や分野横断型履修は一定定着しており、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
(社会人教育)		(社会人教育)	
16	<p>・リカレント教育などの社会人教育に配慮したカリキュラム編成について国内外の大学の実情の調査を行い、平成20年度までにはプロジェクト型の研究や夜間開講授業、実務型授業、短期集中授業などを実施ないし充実するとともに、企業や行政における実務者の博士学位取得を目的とする修学需要への対応などの検討を進める。</p>	16-1	<p>・経済学部において新たに社会人特別選抜（定員5名）を実施するなど、各学部・研究科において、社会人教育の充実を図る。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） 各学部研究科においてプロジェクト型の研究や夜間開講授業、実務型授業、短期集中授業など時代の要請に応じた社会人教育の取り組みを検討し実施すること。 ・全学レベルで、複数の学部にもたがる社会人を対象とした履修コース等を検討すること。</p>		<p>（年度計画の達成水準） ・社会人入試や社会人プロジェクトの実施など、各学部・研究科の特徴に応じて社会人教育の充実を図ること。</p>
			16-2
17	<p>・社会人が学びやすい環境を整えるため、大学院において、長期履修学生制度の導入などを検討するとともに、平成20年度以降のカリキュラム・時間割の編成に弾力性を持たせる。</p>	17	<p>・法学、文学、工学、医学、看護学、生活科学各研究科において長期履修学生制度を実施するとともに、他の学部・研究科への制度拡大について検討する。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） ・長期履修学生制度を導入すること。 ・社会人が学びやすいカリキュラム、時間割を設定すること。</p>		<p>（年度計画の達成水準） ・同上</p>
(高度専門職業人教育)		(高度専門職業人教育)	
18	<p>（22年度より変更） 経営学研究科の社会人特別プロジェクトや経済学研究科の社会人を対象とした大学院教育の実績を踏まえ、高度専門職業人の育成をめざし、より専門性の高いコースの設置などにより社会人教育の充実を図る。</p>	18-1	<p>・経営学研究科は、「医療・福祉イノベーション経営」をテーマとした社会人プロジェクトを推進し、実務経験者等を交え、科学的・実践的な医療・福祉経営モデルのあり方を研究する。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） 同上</p>		<p>（年度計画の達成水準） 同上</p>
			18-2
19	<p>・看護学研究科の新設について、医学部看護学科の看護学部への改組と併せて平成20年度を目途に検討を進める。</p>	19	<p>・看護学研究科後期博士課程を設置する。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） 同上</p>		<p>（年度計画の達成水準）</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> 各学部・研究科において、社会人入試の実施や長期履修学生制度の導入により、社会人の積極的な受入と履修環境整備を行っている。 長期履修学生制度の拡大（22年度より実施：文、工、看 21年度より法、生科、医は実施済、理は導入決定し準備中）（経営学研究科）社会人プロジェクトにおいて前期博士課程の社会人学生を受入 （経済学研究科）社会人特別選抜入試の実施、入学者受入 （工学研究科）企業からの研究員の受入、企業との共同研究 （医学研究科）社会人の受入、昼夜開講授業の実施 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> 各学部・研究科において社会人学生の受入体制の整備を行っており、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> 商・経・法・文の4学部において、昼間就労学生のための夜間授業特別履修措置を行うこととし、22年度は経済学部で1名に適用した。該当の学生の履修状況は順調である。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> 特別履修措置は順調に実施されており、計画どおり進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> 22年度より実施：文、工、看 21年度より実施済：法、生科、医 理学研究科において、導入を決定し、24年度より実施の方向で、今後規程の検討など準備を進める。 経営、経済、創都では検討の結果、導入には至っていない。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> 各研究科において長期履修制度の検討を行い、可能と判断した研究科においては実施あるいは実施決定されていることから、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> 研究テーマを「医療・福祉イノベーション経営」として5年間固定し、学生募集および実務家非常勤講師の選定にあたり、大阪府病院協会、大阪府私立病院協会、大阪府看護協会、大阪府社会福祉協議会の協力を得て、医療・福祉分野で実務経験を持つ人を募り、実務経験者等を交え、科学的・実践的な医療・福祉経営モデルのあり方を研究した。また、青山学院大学大学院社会情報学研究所ヒューマンイノベーションコースとの社会人大学院生・教員と合同研究会を開催した。これらの取り組みによって医療・福祉従事者に対する医療・福祉経営の高度な専門的知識、医療ヒューマンリレーション・マネジメント、モチベーション、リーダーシップ、人的資源管理などについての教育を行い、高度医療・福祉の職業人を育成した。 同プログラムは大阪市経済成長戦略に加味されるなど今後の充実が注目されている。 大学院前期修士課程での社会人プロジェクト(医療・福祉関係者)在籍者数/前期博士在籍者全数 21：13/55 22：26/58 	特に進捗している	<ul style="list-style-type: none"> 22年度を受験生は21年度より増加しており、また医療・福祉組織に従事する入学者に対して医療・福祉イノベーションについて高度専門教育を行い、高度な職業人教育の充実を図った。さらに大阪市の経済成長戦略にも関わっているため、特に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い経済学の修得を目指す社会人コースを設置し、前期博士課程については、入学試験を実施した。 後期博士課程についても、社会人コースの入学試験を実施した。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験は実施し、カリキュラムも策定されているが、実際の入学者受け入れは、次年度である。
<ul style="list-style-type: none"> 22年4月に後期博士課程を開設し、定員3名に対して5名の入学生を受け入れた。共通教育に関しては5名とも卒業に必要な単位数を取得済みである。平成23年度入試では定員3名に対して3名の受験者があり、3名を合格とした。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年8月26日付けで後期博士課程設置が早期認可となった。平成22年4月には後期博士課程を開設し、定員3名に対して5名の入学生を受け入れた。以上により順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	③授業形態、学習指導法等 (シラバスの充実)		③授業形態、学習指導法等 (シラバスの充実)
20	<p>・計画的な学習を促進するとともに、選択科目や他学部科目につき、主体的選択が可能になるよう、全学で記載項目を統一したシラバスに、授業内容、授業の進め方、獲得目標、成績評価の方法などを記載する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 全学で記載項目を統一したシラバスを示し、これに則って、各学部で授業内容、授業の進め方、獲得目標、成績評価の方法などを記載すること。</p>	20	なし(完了)
21	<p>・全ての学部・研究科のシラバスをホームページに掲載し、他学部・他研究科の学生が履修可能な科目を文系・理系別に明示する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 全ての学部・研究科のシラバスをホームページに掲載し、他学部・他研究科の学生が履修可能な科目や履修モデルを明示すること。</p>	21	<p>・シラバスをホームページに未掲載の学部・研究科において、掲載に向けた作業を進める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・現在シラバスを掲載していない、あるいは掲載準備中の経済、文、工、医、看各学部で掲載へ向け準備を行うこと。</p>
	(学部教育)		(学部教育)
22	<p>・情報機器を利用した公開講義など、教員の指導技術の向上を図る取組を行い、学生の理解力を高めるためのさまざまな授業形態を工夫する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・22年度までにFD憲章(仮称)を策定すること。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・大学教育研究センターにおいて、FD研究会、FDワークショップ、FDシンポジウム等の開催及び企画内容の充実、参加者の増加に向けた工夫を行うこと。</p>	22-1	<p>・大学教育研究センターは、FD指針素案を確定するとともに、本学の教育の質的向上を図る。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・「大阪市立大学教育改善・FD宣言」の策定</p>
		22-2	<p>・大学教育研究センターは引き続き、学生の理解を高め、教育効果を上げるため、本学の教育の質の組織的向上と教員の指導技術の向上につながるように、FD関連企画の実施及び内容の工夫を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・全学的なFD関連イベントの定期的な実施</p>
23	<p>・インターネットやオフィスの活用などにより、授業時間外における予習・復習・補習・質問を可能とし、担当教員との間で履修上必要なコミュニケーションが取れるようにする。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	23	<p>・各学部・研究科は、インターネットの活用、オフィスアワーの開設などによる授業時間外の履修指導等に取り組み、改善に努める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・オフィスアワーの実施、メールによる相談、ホームページにおける学習掲示板、アドバイザー制度など授業以外の場面でも学生との円滑なコミュニケーションがとれるよう制度を実施、改善すること。</p>
24	<p>・科目の内容・性質に配慮しつつ、授業の適正規模の上限をシラバスに明記するなど、少人数教育を重視し、双方向型授業を拡充するとともに、平成19年度以降には、授業評価アンケートなどを通じて検証を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・授業内容等により学生数の上限を定めシラバス等で公表すること。 ・授業評価アンケートなどを通じての授業内容等の検証を行うこと。</p>	24-1	<p>・大学教育研究センターは引き続き、各種調査および調査結果の分析等を通じて、本学の教育カリキュラム等の現状を明らかにし、教育の質の向上をめざす。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・各種調査および調査結果の分析等を通じて、本学の教育カリキュラム等の現状を明らかにし、教育の質の向上をめざす。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・シラバスの公表は大学の教育情報の公開の義務化に照らしても必要である。</p> <p>・シラバスを掲載していない経済、文、医、看の各学部において、掲載準備を進め、23年度より掲載予定である。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・シラバスを掲載していない学部・研究科で掲載へ向けた検討や準備作業を行っていることから順調に進捗している。</p>
<p>・大学教育研究センターは、H22.4.19および5.17の教育推進本部会議で定められたFD指針素案の今後の策定方針に沿って、H22.6.2、7.7、9.1、10.6の大学教育研究センター会議と6.11、10.8の同研究員会議において同素案の検討を行った。</p> <p>・引き続き、11.5の大学教育研究センター会議と11.12の同研究員会議および11.2のFD研究会において同素案の検討を行い、「大阪市立大学教育改善・FD宣言」として原案を取りまとめ、11.15の教育推進本部会議に提出し、その後部局長等連絡会および各部局での検討を経た上で、3.28の教育研究評議会で原案の確定を行い学内外への公表を進めた。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・今年度中の「大阪市立大学教育改善・FD宣言」策定に向けて、各種会議等で検討を行い、同宣言を確定し公表を進めたため、順調に進捗している。</p>
<p>・H22.9.30に全学FD事業として第17回教育改革シンポジウムを開催し「学士課程教育の構築 この課題をどう受け止めるか」についての情報共有と本学における課題について検討した。(参加者：計72名)</p> <p>・H22.7.29に第9回FDワークショップ(授業デザインワークショップ第6回)を実施し、多人数授業における工夫に関する事例の検討を行った。(参加者25名)</p> <p>・H22.10.8に第7回大学教育研究セミナーを実施し、キャリアガイダンス義務化への対応とキャリア教育のあり方に関する情報の共有と検討を行った。(参加者：16名)</p> <p>・H22.11.2に第8回FD研究会を開催し、本学のFDの現状と課題についての議論を行った(参加者：60名)</p> <p>・H22.11.5には第8回大学教育研究セミナーを開催し、発達障害のある学生への支援について理解の共有を図った(参加者：61名)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・学生の理解を高め、教育効果を上げるための、本学の教育の質の組織的向上と教員の指導技術の向上につながるような、FD関連企画の実施及び内容の工夫を行ったため、順調に進捗している。</p>
<p>・各学部において、オフィスアワーやインターネット・メールの活用、個人面談、担任制などにより、授業時間外の履修指導に組織的に取り組んでいる。</p> <p>(経済学部)TA2名が常駐する学習相談室を設置している。</p> <p>(法学部)教員と学部事務室の協力により、きめ細かい対応を実施</p> <p>(理学部)従来より学年担任制度を実施。今年度、大学院にも担任制を拡大。一部学科では新入生全員に面談して初年度の履修指導を徹底。</p> <p>(工学部)オフィスアワーやメールによる日常的な指導環境の整備の他、定期的に個人面談実施</p> <p>(生活科学部)教員宛メッセージ送信システム整備のほか、オフィスアワーの設定や研究室への訪問がしやすい素地づくりを行っている。</p> <p>(看護学科)シラバスにオフィスアワーを明記</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部において、授業時間外の履修指導・相談の環境は整備されており、学生が日常的に教員との間で必要なコミュニケーションが取れるようになってきていることから、順調に進捗している。</p>
<p>・昨年度3月にまとめた「大阪市立大学における教育調査の現状と課題(大学教育研究センター紀要第7巻第2号)」の報告を基に大学教育研究セミナー(5/14,6/11,7/2,7/9)を開催し、本学の教育の質向上に向けて意見交換を行った。</p> <p>・本学の教育・FDに関する教員の意識調査予備調査を実施した。(調査依頼状と回答用紙を12月10日に配付し、3月末までに回答を回収した。)</p> <p>・本学の教育・FDに関する教員の意識調査予備調査を実施した。</p> <p>・「各学部の初年次教育に関する調査」を実施し、初年次教育の効果についても検討を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・調査結果を基にした大学教育研究セミナーを4回にわたり実施し、各学部・研究科と成果の共有をはかった。</p> <p>・全学共通教育も含めた学士課程教育改善に向けた2つの調査(初年次教育に関する調査・FDに関する教員の意識調査予備調査)を実施した。</p> <p>以上により、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育、双方向型授業を推進するため、全学的にティーチングアシスタント活用の充実策を検討すること。 ・各学部でティーチングアシスタントの活用や双方向授業の充実により少人数教育を効果的に推進すること。 ・学生アンケートの実施などにより授業評価を行いきめ細かな改善に取り組むこと。 	24-2	<ul style="list-style-type: none"> ・ティーチングアシスタントの活用等を図り、少人数教育を重視し双方向型授業を拡充するとともに、授業評価アンケートなどを通じて検証を行う。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育、双方向型授業を推進するため、ティーチングアシスタントの確保に努める。 ・各学部において、ティーチングアシスタントを少人数教育、双方向型授業に活用すること。 ・授業評価アンケート等を行う。
(大学院教育)		(大学院教育)	
25	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートの実施や指導方法の検討を通じて、大学院教育の改善に努める。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <p>各研究科において授業評価アンケートの実施などにより大学院生の意見を聞き、アンケート結果の教員へフィードバックと指導方法改善に取り組むこと。</p>	25	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究科は、授業評価アンケートの実施などにより、大学院教育の改善に取り組む。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート未実施研究科で実施検討するとともに、実施研究科においては結果検証しFD活動等に反映させること。
26	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文提出ガイドラインの検討等を経て、平成19年度以降、研究科の実情や学問分野の特性にも配慮しつつ、複数の教員による指導体制の整備に努める。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <p>同上</p>	26	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究科は、必要に応じて複数教員による指導体制について検証を行い改善に努める。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同上
27	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院学生の共同研究への参加を促進し、また学友会などの協力を得て、学会・研究会での発表を支援する。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的にリサーチアシスタントの活用方法を確立するとともに、学友会などの協力を得て、海外派遣助成などにより大学院生の国内外での学会・研究会で発表を支援すること。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学院学生海外派遣助成事業」や学友会と連携した「大学院学生旅費等補助事業」等により大学院生の学会発表等を促進するとともに、文学研究科、理学研究科の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」や理学研究科の大学院生研究奨学奨励金制度により研究活動を支援する。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学院学生海外派遣助成事業」の実施により、大学院生の支援を行う。 ・各研究科は、各種助成事業により大学院生の学会活動等への参加を支援する。
(高度専門職業人教育)		(高度専門職業人教育)	
28	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が先端的な実務理論に接する機会や企業等の活動の当事者に触れる機会を設けるとともに、教員の授業経験を集約し、グループ学習と個人学習を結合させる観点から、高度専門職業人養成にふさわしい授業形態、研究指導方法を開発し、実施する。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <p>創造都市研究科をはじめとした高度専門職業人養成を担う各研究科において、少人数教育によるフィールドワークや学外者を交えた取組み、専門職養成コースの設置などにより取組みを充実させること。</p>	28	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部における新たな実務経験者との双方向ゼミ「キャリア形成ゼミ」の開始など、該当研究科において、今後も高度専門職業人教育のための取組を進める。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当研究科において、高度専門職業人教育のための具体的な取組を進めること。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠												
<p>・平成22年度では予算の減少の中、全学共通教育科目において少人数教育、双方向型授業を推進するため、前年度を上回るティーチングアシスタントの確保を行った。</p> <p>・平成23年度の全学共通教育におけるティーチングアシスタントの確保に努める。</p> <p>・TA採用実績 18 275人 19 328人 20 347人 21 367人 22 399人</p> <p>・各学部・研究科において、学部特性や授業内容に合わせてティーチングアシスタントを配置している。また、少人数・双方型授業や授業アンケートも実施している。 (経済学部)イノベティブ・ワークショップ、論文演習、キャリア形成ゼミなど、少人数・双方向教育を重視した多様な演習科目を提供 (法学部)TAが基礎演習のサポート、学生との個別学習相談。授業評価アンケートの結果をもとに教員がディスカッションし、学生向けにフィードバックしている。 (理学部)実験科目、演習科目を中心に620コマにTA配置 (生活科学部)演習科目を中心に469コマにTA配置</p>	特に進捗している	<p>・予算減少の中、ティーチングアシスタントが確保され採用実績も増加している。</p> <p>・各学部・研究科において、演習科目を中心にティーチングアシスタントを配置し、より効果的な少人数教育を図ったことにより、特に進捗している。</p>												
<p>・各研究科において、授業評価アンケートや、日常的に届く学生からの要望により、学生のニーズを把握し大学院教育の改善につなげている。 (文学研究科)専修懇談会で院生から出された、授業、カリキュラム、進路等についての意見や要望を整理・情報共有 (生活科学研究科)コースごとに授業アンケート実施(試行含む) (看護学研究科)全院生対象の授業評価実施、課題分析 (創造都市研究科)例年アンケートを実施し、FD研究会で活用</p>	進捗している	<p>・大学院においてはごく少人数の講義もあり、授業評価アンケートの実施率は高くないが、アンケートの他、懇談会での意見や学生からの日々の要望なども合わせて、継続的に大学院教育の改善につなげている。</p>												
<p>・各研究科において、複数教員による指導体制をすでに整備・完了している。</p> <p>・看護学研究科では後期博士課程開設に伴い前期・後期博士課程の学位に関する内規を作成し、指導体制に関する共通理解を促し検証のための基準となるよう整備した。</p>	進捗している	<p>・各研究科において既に複数の教員による指導体制が確立・実施されているので、順調に進捗している。</p>												
<p>・5月に「平成22年度大学院学生海外派遣事業(研究科枠)」の募集を行い、対象者に支援を実施した。</p> <p>・11月に「平成22年度大学院生海外派遣事業(研究科枠以外)」の募集を行い、対象者に支援を実施した。支援人数等は以下のとおり。</p> <p>目的：本学の大学院生が海外において学術的な国際研究集会に出席又は調査研究を行う場合に、本学が経費の一部を補助することにより、国際的視野を有する優れた研究者の養成を図り、学術研究の国際交流に資することを目的とする。</p> <p>対象：本学の大学院生(後期博士課程、医学研究科においては博士課程)</p> <p>人数：研究科枠 11名、研究科枠以外 10名</p> <p>・大学院学生海外派遣助成事業(千円)</p> <table border="1" data-bbox="209 1451 470 1525"> <tr> <td>17</td> <td>3,000</td> <td>18</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>2,700</td> <td>20</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>1,500</td> <td>22</td> <td>1,500</td> </tr> </table> <p>・文学研究科、理学研究科において、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」により、それぞれ37名(文)、22名(理)を海外派遣</p> <p>・理学研究科では、研究科長裁量経費を原資に、後期博士課程学生を対象に研究奨学奨励金各50万円(36人)支給</p> <p>・工学研究科では、学友会の支援のほか、奨励寄附金などの外部資金を用いて大学院生の学会発表に助成した。</p>	17	3,000	18	3,000	19	2,700	20	1,500	21	1,500	22	1,500	進捗している	<p>・学内の助成事業や学友会の援助、研究科独自の奨励金等により、大学院生の国内外での学会・研究会での発表を支援したことから、順調に進捗している。</p>
17	3,000	18	3,000											
19	2,700	20	1,500											
21	1,500	22	1,500											
<p>・該当研究科において、高度専門職業人育成を目的として学生が実務に触れる各種取組を実施している。</p> <p>(経済学部)実務経験者との双方向ゼミ「キャリア形成ゼミ」開始 (法曹養成専攻)弁護士事務所での2週間のエクスターンシップ実施 (工学部)企業・行政に勤務する実務経験者講師による講義「技術経営論」「技術者倫理」、企業人講師による実務技術論の提供 (生活科学研究科)建築士認定のためのカリキュラム運用</p>	特に進捗している	<p>・各研究科において、行政や企業での実務者による講義の提供等、高度専門職業人教育のための具体的な取組を進めているので、特に進捗している。</p>												

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	④適切な成績評価等の実施 (学部教育)		④適切な成績評価等の実施 (学部教育)
29	<p>・各科目の目標達成度や学生の理解度を点検しつつ、それぞれの科目の具体的な達成目標と成績評価の方法、評価基準をシラバスに明示する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 全学統一のシラバス掲載基準を策定し、その基準に則り各学部で掲載に努めること。</p>	29	<p>・経済学部におけるブラクティカルエコノミスト育成目標の公表や「PE指標」の検証をはじめ、各学部において、それぞれの科目の具体的な達成目標と成績評価の方法、評価基準を明示するなど、専門科目シラバスの更なる内容の充実を図る。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・各学部において、専門科目シラバスの更なる内容の充実を図ること。</p>
30	<p>・成績評価の実態調査を行い、適切な成績評価の方法を開発する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 各学部で成績評価の実態を調査し、より適切な評価のあり方について検討し継続的に改善を図ること。</p>	30	<p>・各学部・研究科は大学教育研究センターと連携のうえ、継続的に成績評価の適切性について検証し、その適切な成績評価を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・各学部・研究科は大学教育研究センターと連携のうえ、JABEEなど客観的な優れた評価制度導入を検討するとともに、継続的に成績評価の適切性について検証し、評価の統一採点基準の作成などを行うこと。</p>
31	<p>・成績評価をより厳正かつ客観的にするためにGPA制度(5段階で評価した上、単位あたりの平均点を出して評価する制度)を拡大する。</p> <p>(中期計画の達成水準) GPA制度など成績評価のあり方について全学的に検討を進めるとともに、各学部においてはその導入の是非や導入方法等を検討し、必要に応じて導入を図ること。</p>	31	<p>・各学部・研究科はGPA制度の導入(22年度から新たに経済学部で導入予定)等、厳正かつ客観的な成績評価制度を構築する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・各学部・研究科はGPA制度の導入等により、厳正かつ客観的な成績評価制度を構築する。</p>
	(大学院教育)		(大学院教育)
32	<p>・修士・博士の学位授与につき、論文の審査手続・審査基準を、研究科要覧やホームページに記載することにより、明らかにする。</p> <p>(中期計画の達成水準) 各研究科において、論文の審査手続・審査基準を明確にし、ホームページ等で周知すること。</p>	32	<p>・学位論文の審査手続・審査基準をホームページもしくは研究科要覧などに掲載し、学生をはじめ研究科の内外に明らかにする。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・同上</p>
	⑤ファカルティ・ディベロップメント(大学教員の能力や資質の開発。以下「FD」という。) (全学での取組)		⑤ファカルティ・ディベロップメント(大学教員の能力や資質の開発。以下「FD」という。) (全学での取組)
33	<p>・公開授業の実施や授業改善に関するワークショップを開くなど、全学の教員の参加によるFD活動を継続的に実施する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・大学教育研究センターを中心に、全学の教員の参加によるFD活動を継続的に実施し参加者増を図るとともに内容について継続的に検討し充実を図ること。</p>	33	<p>・大阪市立大学FD連絡会を開催し、組織的なFD活動の一層の充実を図るとともに、大学教育研究センターは、効果的な公開授業のあり方として提案している授業デザインワークショップを開催してFD活動の充実を図る。</p> <p>(年度計画の達成水準) 組織的なFD活動の一層の充実を図るとともに、効果的な公開授業のあり方として提案している授業デザインワークショップを開催してFD活動の充実を図る。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・各学部において専門教育のシラバスの充実を図っている。 (経済学部)人材育成目標に「プラクティカル・エコノミスト」を掲げ、その具体的内容を公表。学生の理解達成度を客観的に測定する基準としてPE指標を導入、履修ガイドに記載 (法学部)3コース制実施に伴い、学生の計画的履修を目的として、関連科目や履修モデルを記載</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部において、専門教育のシラバスについて、わかりやすくかつ学生の計画的履修の助けとなるよう、毎年見直しを行い必要に応じて改良を加えていることから、順調に進捗している。</p>
<p>・各学部において、継続的に成績評価の適切性を検証し、改善に活かしている。 (商学部)実態調査(成績評価の分布の調査)を実施 (経済学部)卒業論文の客観的評価のため統一採点基準表を使用 (文学部)FD研修会でテーマとして取り上げ意見交換 (工学部)JABEEの成績評価法に準拠し評価法のシラバス明記、成績評価エビデンスの保管</p>	<p>進捗している</p>	<p>・全学的に、成績評価の適切性、公平性については継続的に検証し教員間での相互理解も進めていることから、順調に進捗している。</p>
<p>・経済学部において、22年度よりGPA制度を導入し、同時に導入したPE指標(PE=プラクティカル・エコノミスト)とともに客観的指標として用いている。また、工学部において、22年度よりGPAを学習奨励賞候補者、学友会成績優秀者の選定に利用している。看護学科では、表彰制度・授業料減免制度における学生の推薦に、GPAを参考資料として用いている。生活科学部では23年度より優秀成績賞の選出にGPAを用いる予定である。 ・従前よりGPA制度を採用している商学部では、GPAを活用して進級や卒業に問題のある学生への指導を行っている。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・GPA制度を導入している学部は一部のみだが、各学部においてGPA制度の導入可否を含め適切な成績評価について継続的に検討しており、順調に進捗している。</p>
<p>・各研究科において、審査手続・基準をホームページや研究科要覧に掲載し公表している。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各研究科の学位論文の審査手続・審査基準はホームページ等を通じて公表されており、順調に進捗している。</p>
<p>頁の開発。以下「FD」という。)</p>		
<p>・大学教育研究センターは、第9回FDワークショップ(第6回授業デザインWS)「多人数授業において学生に能動的に考えさせるための工夫-クリッカー(授業応答システム)をどのように活用するか-」を開催し、授業応答システムを活用して多人数授業の効果を高める授業方法について検討した(参加者25名)。 ・6月と3月にFD連絡会を開催した。 ・大学教育研究センター規定を改正し、大学全体での組織的なFDを展開できる体制を整えた。 ・大学教育研究センターは、FDに関する教員の意識調査(本学の教育に関する教員の意識調査)の予備調査を実施した。(調査依頼状と回答用紙を12月10日配付し、3月末までに回答を回収した。)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・平成22年11月15日の教育研究評議会において「大阪市立大学大学教育研究センター規程」の一部改正を行い、これまでの大阪市立大学FD連絡会を各学部研究科を代表する大学教育研究センター会議に一元化することにより強化することができたため、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
34	・学生による授業評価を専門教育も含めて全学的かつ継続的に実施するとともに、適切な授業評価のあり方を検討する。	34	・大学教育研究センターは、本学の学生の学びの自覚・学びの実態をふまえた上での適切な授業評価および教育カリキュラム評価のあり方を検討する。
	(中期計画の達成水準) 大学教育研究センターや各学部・研究科で授業評価アンケートあるいはそれに代わる授業評価を継続的に実施し、適切な授業評価のあり方を検討すること。		(年度計画の達成水準) ・大学教育研究センターは、本学の教育に関する包括的指標であり、授業アンケート調査の発展型でもある「OCUキャリア発達指標(仮)」の開発準備を行う。
(部局での取組)		(部局での取組)	
35	・平成18年度以降、各学部・研究科にFD委員会を置き、授業に関する研修会等を開催するなど、教員の全員参加によるFD活動を活発化する。	35	・各学部・研究科はFD委員会を中心に、教員全員による、市大の学生レベルに応じたより効果的なFD活動を展開する。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) ・同上
(授業の改善)		(授業の改善)	
36	・各学部のFD委員会において、公開授業の実施やワークショップ、外部の専門家を招いての公開講座を開く。	36	・各学部・研究科において、公開授業の実施やワークショップの開催等を引き続き実施する。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) ・同上
37	・学生による授業評価など教員の授業改善方を平成20年度までに具体化する。	37	・各学部・研究科は、授業評価アンケートを継続的に実施し、課題を整理し授業内容の改善を図るとともに、アンケートを実施していない研究科や学科においては、実施について検討を行う。
	(中期計画の達成水準) アンケートなどの手法による学生の授業評価など教員の授業改善方を平成20年度までに具体化するとともに、以降、授業改善策を継続的に実施すること。		(年度計画の達成水準) ・同上
38	・優秀な教育活動に対する表彰制度を検討するとともに、全学及び各学部・研究科においては、授業内容の理解度などの教育上の効果を客観的な形で評価し、学科ごとの統計の形で公開したり、評価が著しく低い担当教員には面談で指導するなどの工夫を行う。	38-1	・学友会による優秀教員や優秀テキストの顕彰について、教育推進本部において積極的に関与する。
	(中期計画の達成水準) ・学友会顕彰制度について、全学的観点から適任者を推薦する仕組みを設けること。		(年度計画の達成水準) ・学友会顕彰制度について、全学的観点から適任者を推薦する。
	(中期計画の達成水準) ・大学教育研究センター及び各学部・研究科は、授業評価アンケート等を通じて教育上の効果の測定およびその活用方法について検討すること。 ・教員の活動点検評価を全学的に実施し、結果を教育の充実に活用する手法を検討すること。	38-2	・大学教育研究センター及び各学部・研究科は、引き続き教育上の効果を把握し、改善方法について検討する。 (年度計画の達成水準) ・大学教育研究センターは、本学の教育に関する包括的指標であり、授業アンケート調査の発展型でもある「OCUキャリア発達指標(仮)」の開発準備を行う。 ・各学部・研究科は、授業評価アンケート、教員の自己評価制度などにより教育上の効果を測定し、改善の取組につなげる。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・4/24および8/2、研究員会議において、学生を対象とする調査全般の在り方に関する議論の材料とした。(10月末までに議論を行った日：6/11、7/9)</p> <p>・6/11、大学教育研究セミナーにて、2009年度に行った「大学の教育に関する調査(カリキュラム評価に関する予備調査)」の結果をふまえ、「学生の学習成果をどうとらえるか 機関別認証評価の今後と大学の教育調査の現状」とのテーマでセミナーを実施した。</p> <p>・11月以降の大学教育研究センター会議にて、学生の学びを可視化・促進・支援することを主目的とする「OCUキャリア発達指標(仮)」の開発に向けた議論と準備を継続した。(2011年3月までに議論を行った日：11/12、12/10、1/14、2/18、3/11)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・9月末、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」において、「OCUキャリア・デザイン・システムの構築」が採択された。</p> <p>・これにより、従来型の授業アンケート調査の発展版であり、かつ学生の学習成果に着目し、教育カリキュラムの在り方についての自己点検・評価も可能とする教育指標「OCUキャリア発達指標(仮)」の作成に取り掛かっている。</p> <p>以上により、順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科において、FD研究会等のFD活動を行っている。(法学部)相互授業参観をもとにFD集会で議論。授業評価アンケートを実施しFD集会で検討して討議内容を学生向けに掲示(文学部)FD委員会による授業アンケート、専修懇談会、FD研修会、インターナショナルFDなどを開催(工学部)他学部教員や企業実務者を講師として学部FD集会を開催し、授業の改善、学生の指導法など議論(看護学科)大教センター教員を講師を招いてFD研修会</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部・研究科において、各々の部局の状況に合わせたテーマでFD研修会するなど、部局のFD委員会が中心となりFD活動を行っていることから、順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科で公開授業、ワークショップ、外部の専門家によるセミナー等を実施している。(経済学部)学外専門家を招きカリキュラム等について意見交換する経済学教育コロキウム開催(法学部)教員による相互授業参観期間を設定、FD集会で議論(文学部)初年次教育をテーマとしたFD研修会開催。授業アンケートで学生の評価が高い教員による授業実践報告を中心としたFD研修会、「インターナショナルスクールの現状と課題」と題した研修会を開催</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部・研究科でFD活動の一環として、公開授業、ワークショップ、外部の専門家によるセミナー等を実施しており順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科で授業アンケートを実施しており(一部実施含む)、集計結果は教員へフィードバックして改善に活かしている。(文学部)22年度より100名以上の必修科目で授業アンケート正式実施(生活科学部)一部学科、コースでのみ実施していたが、今年度は食健康科学コースで試行を行うなど、順次実施を拡大(看護学科)全学生を対象に授業評価を実施し、担当教員に結果を返却し、教授会で一部課題の対応について検討した</p>	<p>進捗している</p>	<p>・全科目での実施には至っていないが、各学部・研究科において実施が進んでいることから、順調に進捗している。</p>
<p>・平成22年9月27日開催の教育推進本部において学友会顕彰制度の優秀教育賞推薦の議論を行い、同年10月1日のメール会議により、他の類似する賞を受けていない者、受賞機会から遠ざかっている学部・研究科であること、本学での教育歴を審議した結果、文学研究科及び生活科学研究科の教員をそれぞれ推薦することとなった。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・教育推進本部において、学友会顕彰制度の優秀教育賞の推薦を行っており、順調に進捗している。</p>
<p>・大学教育研究センターにおいては、教育上の効果測定のための課題を検討し、全学的FD事業をとおして課題の共有を図った。</p> <p>・大学教育研究センターは、その他にも本項目に関する取り組みを項目34とあわせて包括的に行っている。項目34の実績欄を参照のこと。</p> <p>・11月以降の大学教育研究センター会議にて、学生の学びを可視化・促進・支援することを主目的とする「OCUキャリア発達指標(仮)」の開発に向けた議論と準備を継続した。(2011年3月までに議論を行った日：11/12、12/10、1/14、2/18、3/11)</p> <p>・各学部・研究科では授業評価アンケートや教員の評価制度等を実施している。(商学部)GPAで優秀な学生を卒業式で表彰、優秀論文の表彰、授業アンケートの実施(文学部)授業評価アンケートの正式実施(理学部)大学教育研究センター教員を招き、理学部入学生の学習達成度追跡調査に関する講演会を行い、現状把握と意見交換を実施(工学部)授業アンケート実施、結果公表、優秀な授業を行った教員の表彰候補者の推薦</p>	<p>進捗している</p>	<p><34とあわせて包括的に進行></p> <p>・大学教育研究センターにおいて研究・実践を進めていく中、項目34と重なる部分が多くなってきている。あわせて、項目57との関連性も強くなってきている。</p> <p>・項目34の判断根拠を参照のこと。</p> <p>・各学部・研究科でも、継続的にさまざまな取組を行っている。</p> <p>以上により、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	⑥教育の成果・効果の検証 (追跡調査)		⑥教育の成果・効果の検証 (追跡調査)
39	<p>・ 入学者選抜方法と入学後の成績の関連を既存の資料を活用しながら平成20年度までに分析するとともに、学生の入学時から就職後に至るまでの追跡調査などを平成21年度までに行い、これらの分析結果をもとに、全学レベルでの改善策をまとめるとともに、教育点検システムを学部・学科レベルで構築する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・ 全学的な入学者追跡調査組織を立ち上げ、学生の入学時から就職後に至るまでの追跡調査及びその分析を行い、各学部研究科における改善策を検討すること。</p>	39	<p>・ 入学者追跡調査委員会において、今後の学生データの蓄積及びその分析、卒業後3年経過した卒業生の分析を踏まえて、各学部・研究科と改善策等を協議する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・ 今後の学生データの蓄積及びその分析、卒業後3年経過した卒業生の分析を踏まえて、各学部・研究科と改善策等を協議する。</p>
	(外部評価の活用)		(外部評価の活用)
40	<p>・ J A B E E (日本技術者教育認定機構) が実施する日本技術者教育認定制度をはじめ、国際的・全国的な外部の教育課程認定制度など、外部評価を活用する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 法に基づく認証評価を受審、結果を活用するなど全学的な取組みを進めるとともに、関係学部で J A B E E 等による教育評価の受審を促進し、結果を教育の向上等に活用すること。</p>	40	<p>・ 大阪市公立大学法人評価委員会の評価、 J A B E E による教育評価等を全学に周知徹底し今後の本学の教育改革等に活用する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・ 大阪市公立大学法人評価委員会の意見指摘事項について、全学に周知徹底し、関係委員会等を活用し各分野の教育改革等の検討に活用すること。 ・ 理学部、工学部、生活科学部において J A B E E による教育評価の受審を促進すること。</p>
	(2)教育の実施体制等 (全学共通教育と専門教育の有機的連携)		(2)教育の実施体制等 (全学共通教育と専門教育の有機的連携)
41	<p>・ 大学に教育推進本部を置き、本学の教育全般を掌握し統括する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 教育推進本部を設置し、各種委員会を継続して定期的に開催し教育の充実制度等を検討・実施すること。</p>	41	なし(完了)
42	<p>・ 全学共通教育と専門教育とを各学部の特性に応じて有機的に連携させるため、教育関係の委員会の見直しを含め教育実施体制を整備する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 大学教育研究センターにおいて定例会議を実施し、教育情報の集約化等、全学共通教育と専門教育との有機的な連携を推進する体制等を検討すること。 ・ 教育関係の委員会の整理を行うとともに、教育推進本部は、大学教育研究センター・各学部と連携を図りつつ、全学共通教育と専門教育の有機的連携を図るための学士課程教育の整備を進めること。</p>	42	なし(完了)
	(大学教育研究センター)		(大学教育研究センター)
43	<p>・ 大学教育研究センターは、各学部・研究科と連携して、入学者選抜制度にかかる追跡調査・分析、全学共通教育と専門教育の有機的連携に関する調査研究、成績評価の実態調査、授業評価のあり方の検討などの調査研究を推進する。 また、その成果をもとに、適切な成績評価のための改善策を示すとともに、全学的 F D 活動の実施と各部局の F D 活動の支援を行うなど、各学部・研究科の教育活動改善への支援を充実させる。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・ 各学部・研究科と連携して、入学者選抜制度にかかる追跡調査・分析を行うこと。 ・ 全学共通教育と専門教育の有機的連携、成績評価、授業評価などの調査研究を推進すること。 ・ 調査研究の成果をもとに、適切な成績評価のための改善策を示すこと。 ・ 全学的 F D 活動の実施と各部局の F D 活動の支援を行うこと。</p>	43	<p>・ 大学教育研究センターは、各学部・研究科と連携して、全学共通科目と専門科目を含む学士課程教育のあり方整理など引き続き各種の調査・研究の推進及びその成果に基づいた各学部・研究科の教育活動改善に関する情報の提供・支援を実施していく。</p> <p>(年度計画の達成水準) 各種の調査・研究の推進及びその成果に基づいた各学部・研究科の教育活動改善に関する情報の提供・支援を実施していく。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・7/29平成22年度医学部看護学科第1回FD研修会にて入学者追跡調査委員長が分析結果に基づいた講演（「ユニバーサル・アクセス時代における大学教育の質保証」）を行い、それに基づき改善策に向けた意見交換を実施した。（参加者21名） ・10/29平成22年度理学部FD研修会にて入学者追跡調査の分析結果に基づいた講演（題目：ユニバーサル・アクセス時代における大学教育の質保証 - 本学理学部を事例として - ）を行い、それに基づき改善策に向けた意見交換を実施した。（参加者22名） ・卒業生追跡調査の分析を行いその結果を「2009年度卒業生アンケート-分析結果概要-」にまとめ教育研究評議会（23年3月28日）にて報告した。 ・収集したデータのデータベースへの蓄積を実施した。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生データ蓄積のためのデータ収集を予定通り完了している。 ・本年内に2学部において調査分析に基づいた検討を行った。 ・卒業生追跡調査の分析結果を教育研究評議会にて報告を行った。 <p>以上により、順調に進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画18～21年度分、21年度年度計画について自己点検・評価を実施し、業務実績報告書を作成し、法人評価委員会による評価を受けた。その結果を部局長等連絡会で全学に周知し、今後の自己点検・評価に活用するよう徹底した。 ・業務実績報告書および評価結果をホームページ上で公開し、広く学内外に公表した。 ・法人評価委員会の意見指摘を参考として、22年度年度計画に係る進捗状況の調査を行った。 ・各学部・研究科においても、大阪市公立大学法人評価委員会の評価結果を周知・検討した。 ・法曹養成専攻において、外部委員による評価を受けた。 ・理学部、工学部、生活科学部において、一部学科がJABEEの継続審査を受けた。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人評価委員会による評価結果を全学に周知し、指摘事項を中心に、今後の教育の質の向上に活用することとした。 ・各学部・研究科において、法人評価の評価結果の周知や自己点検・評価、JABEEの審査等に取り組んでいる。 <p>以上により順調に進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育研究センターは初年次教育運営委員会の協力を得て、各学部の初年次教育に関する調査を実施した。 ・大学教育研究センターはこれまでの各種調査の総括的な整理を行い、センター紀要などを通じて、学士課程教育のあり方を検討するために利用する教育情報の提供を行った。 ・また、FD研究会において各学部・研究科での学士課程教育改善のための取り組みについて情報の共有化を図った。 ・大学教育研究センターは、FDに関する教員の意識調査（本学の教育に関する教員の意識調査）の予備調査を実施した。（調査依頼状と回答用紙を12月10日配付し、3月末までに回答を回収した。） 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育研究センターが実施した各種調査の総括的な整理を行った特集号が掲載された紀要「大学教育」第7巻第2号を配布した。また、その特集内容をもとに第6回大学教育研究セミナーを開催し、得られた成果と今後の検討課題についての認識の共有を図ったことにより順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(ITの活用)		(ITの活用)
44	<p>・学生の学習をサポートするため履修案内等の学習に必要な情報の通知にITを活用する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・学生・研究者サービス及び事務の効率化をめざした大学のIT化計画を策定すること。 ・IT化にかかる規則、導入、運用方法などについて、必要なルール一覧及び内容を策定すること。</p>	44-1	<p>・IT化にかかる規則、導入、運用方法などについて、必要なルール及び内容等を検討し、策定に取り組む。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・IT化にかかる規則、導入・運用方法等について検討し、大学の情報システム関連の導入計画の把握及び事業内容の精査を行う。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・平成23年度にWeb履修システムを導入すること。</p>	44-2	<p>・Webを利用した履修・成績処理など教務事務システムの新たな機能の開発に着手する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・Web履修システムについて、仕様を決定し、システム開発に着手する。 ・Web履修システム用ハード機器の仕様を確定し、予算要求を行う。</p>
45	<p>・インターネットを活用した公開授業等を実施するための設備などを平成19年度を目途に整備する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・インターネットの高速化(平成18年度)及び基幹スイッチの二重化(平成19年度)を行うこと。 ・19年度より動画を取り入れた講座を実施できる設備整備を行うとともに、公開講座の動画を記録・編集して発信する設備整備を行うこと。</p>	45	なし(完了)
	<p>・各学問領域の専門分野ごとに教材の蓄積を図り、電子化と公開を推進する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・インターネットを活用した公開授業等を実施するための設備整備や電子教材作成を行うこと。</p>		<p>・各研究科等において電子教材を作成するために必要な作成指導ツール(シナリオ作成から配信までの一連のマニュアル)を活用することを検討する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・作成指導ツールの活用策を検討し、成案を得たものから、順次実施する。 ・電子教材作成のための必要なツールの具体的な活用方法を検討する。</p>
47	<p>・教育活動の改善を図るため、教務事項に係るデータ(入試を含む。)や情報を相互に活用できる体制を、ITを活用して整備する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 全学的な学生データの蓄積により教務事務システムを導入すること。</p>	47	<p>・教務事項に係るデータについて、適切な管理のもとに、引き続き新たなデータの収集と学生データベースへの入力を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・教務事務システムのデータの活用</p>
	<p>・教員のIT活用能力の向上を図るとともに、情報技術に精通した専門的職員を採用することを検討し、支援体制を整備する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・インターネット、情報セキュリティ等の講習会を実施し関係職員の資質向上を図ること。 ・情報技術に精通した職員を必要部署に配置すること。</p>		<p>・教職員及び学生に向けた情報リテラシー講習会を引き続き開催する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・情報リテラシーに関する講習会を開催する。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学工丁の充実強化に向け、平成23年度予算要求に合わせ、情報システム計画調査（案）の作成及び関係先との調整を行った。 ・ 情報システム計画調査を実施し、大学全体の情報システム関連の導入計画の把握や事業内容の精査を行った。 ・ 整備が必要となる情報システムの内容が把握でき、調査結果を今後の整備に活用していく。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム計画調査を実施し、大学全体の情報システムの導入計画や事業内容の把握ができたことから、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ Web履修作業部会での検討結果を踏まえ、システム開発のための仕様（案）を作成した。 ・ Web履修システム開発を行う事業者を選定し、システム開発に着手した。 ・ Web履修システムの機器構成等ハード面の調達仕様を確定した。 ・ Web履修システム導入経費の予算要求を行った。 <p>【Web履修システムの概要】 Web履修システムとは、履修登録等をWeb上で行うもので自宅のパソコン等から「いつでも」「どこでも」、履修手続きや履修情報の確認・出力ができるシステムで、学生の利便性の向上、円滑な授業の実施をはじめ事務処理の効率化を図るために導入するものである。</p>	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画どおり、Web履修システムの開発に着手し、平成23年9月稼働に向け関係業務が進捗していることから、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術情報総合センターのWebサイトに、メディア教材作成支援のページを立ち上げ、施設・設備の利用促進を図った。 ・ 利用相談窓口（連絡先）を設けた。 ・ 電子教材作成を推進するため、教材の作成や公開にかかるメディア教材視聴ページの整備を行い、Webで広報活動を行った。 <p>・ 電子教材作成設備利用件数 22 10件</p> <p>・ 各研究科において、電子教材の作成に関しては検討中、あるいは個々の教員の取組として実現している。</p>	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度に文部科学省補助金を活用し、電子教材作成支援設備等を整備した。平成22年度は利用促進に向け、利用に関する要綱の整備、相談窓口の設置、利用案内HPの立ち上げなどを行い、作成支援にかかる基盤整備は完了している。 ・ 各研究科において、電子教材の必要性や活用方法の議論に着手し検討を進めており順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成14年度以降のデータの蓄積を行った。 ・ 引続き、データの蓄積を行う。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度に「教務事務システムの個人情報に関する電子データの取扱いについて」を策定し、データの蓄積、分析が業務として定着していることから順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報リテラシー講習会の映像及び内容を、全学ポータルシステムに掲載し、教職員・学生への啓発活動を行った。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学ポータルシステムを活用し、情報リテラシーの向上のため、教職員・学生への啓発活動を行ったことから、順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
(教育の支援)		(教育の支援)	
49	<p>・学生用の図書・情報などの資料収集基準を策定し、教育・学習に必要な資料の整備拡充を図るとともに、図書館機能、情報処理・ネットワーク機能の一層の充実などを行うことにより、創造性豊かな学習環境を実現する。</p>	49	<p>・学術情報総合センターは、引き続き、教育・学習に必要な資料の整備拡充に努め、西田文庫記念基金による図書購入をはじめ所蔵図書（21年度250万冊）の充実を図る。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・学術情報総合センターにおいて資料収集基準を策定すること。(平成18年度) ・基幹スイッチの二重化等によりネットワーク機能の充実を図ること。 ・ネットワーク機能を活用した図書館機能の充実を図ること。 ・電子教材作成及び配信システムを構築すること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・西田文庫記念基金による図書購入において、選定指針に基づいた計画的な購入を行い、学生用図書資料の充実を図る。 ・TOEFL, TOEIC用等の英語学習用資料を網羅的に購入して、英語学習用資料の充実を図る。</p>
50	<p>・総合的な教育研究支援施設としての学術情報総合センターの利便性の向上について、継続的に検討を行う。</p>	50	<p>・総合的な教育研究支援施設としての学術情報総合センターの利便性の向上（5階メディア室の充実等）について、継続的に検討を行う。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・教員、学生および「図書市民登録者」等あらゆる利用者にアンケート調査を行い、利用動向や要望を探り、それをもとにして学術情報総合センターの利便性の向上を図る。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・閲覧席を増設し、5階メディア室の利便性の向上を図る。需要の増えているグループ学習がより効果的に利用できるようにする。</p>
(教育の実施体制にかかる特記事項)		(教育の実施体制にかかる特記事項)	
51	<p>・文部科学省の「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」など学外からの支援を得て形成された教育体制である、本学の特色となる教育研究拠点と位置づけられるものについては、その評価を踏まえつつ、その維持発展のための必要な支援を行う。</p>	51	<p>・特色となる教育体制および外部資金による教育改善のための事業経費(21年度300万円)を増額し、各事業に適切に予算配分を行う。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) 特色となる教育体制および外部資金による教育改善などの事業について、適切な予算措置を行う制度を構築すること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・予算の確保、適正配分</p>
52	<p>・体育学研究室を健康・スポーツ研究センター(仮称)と改称し、健康・スポーツ教育の充実を図る。</p>	52	なし(完了)
	<p>(中期計画の達成水準) ・体育学研究室を健康・スポーツ研究センターへ改称すること。 ・センターにおいては健康・スポーツ教育科目の充実を図るとともに、機関紙の発行や市民講座等により地域貢献の取組みを実施すること。</p>		

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・西田文庫記念基金により、521冊の学生用図書購入を行った。 ・英語学習コーナー用にTOEFL及びTOEIC用の211冊の図書購入を行った。</p> <p>・医学分館では、教員に、学生に読んでほしい図書、感銘を受けた図書等の寄贈を募り、「読み物コーナー」を設置した。 ・医学分館では、学生図書委員制度を新設し、学生の目から見た必読図書を選書（101冊）した。</p> <p>・蔵書冊数 17: 2,400,760冊 18: 2,389,163冊（重複雑誌を除籍） 19: 2,417,099冊 20: 2,491,605冊 21: 2,488,559冊（重複図書を除籍） 22: 2,495,175冊（重複図書を除籍）</p> <p>・一般貸出冊数 17: 123,454冊 18: 119,590冊 19: 113,121冊 20: 111,744冊 21: 111,623冊 22: 114,192冊</p> <p>・英語学習用資料購入冊数 21: 761冊 22: 211冊</p> <p>・西田文庫記念基金図書購入冊数 22: 521冊</p> <p>・学生選書冊数 22: 101冊</p>	<p>進捗している</p>	<p>・西田文庫記念基金により、選定指針に基づいた521冊の学生用資料を購入し、資料の充実を図った。 ・英語学習用資料を211冊を網羅的に購入し、資料の充実を図った。 ・医学分館での新たなコーナーの設置により、学生に幅広い資料を提供することが可能となった。 ・医学分館において、学生と図書館の協働事業として学生選書(101冊)を実施し、資料の充実を図った。 以上により順調に進捗している。</p>
<p>・5階メディア室内の語学学習用ブースにパソコン4台を配置し、ネット教材の利用を可能にした。昨年度グループ視聴室をグループ学習室に変更したのに引き続き、ミニ学習室2室を設置し、グループ学習室でプロジェクタやスクリーンを利用できるようにした。閲覧席を増設するとともに、各フロアの機能に対応した閲覧席の配置替えを行った。</p> <p>・医学分館9階の閲覧・研究個室7室にLANを敷設するとともに8・9階閲覧個室にパソコンを設置し、ネット配信される臨床手技、国家試験対策などの動画閲覧を可能にした。また、インターネットコーナーを整備し、パソコン4台を増設した。</p> <p>・グループ学習室利用件数 17 2,308 18 2,357 19 2,616 20 2,765 21 3,859 22 5,230</p> <p>・医学分館 閲覧・研究個室利用件数 17 5,748 18 6,072 19 5,868 20 4,093 21 3,233 22 6,495</p>	<p>進捗している</p>	<p>・学生の学習形態の変化に対応し、利用者の要望に応えた施設提供を実現した。増室前の平成20年度に比べ、約1.9倍の利用数になっている。 ・医学分館において、閲覧・研究個室にLANを敷設し、パソコンを設置したことにより、閲覧・研究個室の利用が平成21年度の2倍に増加した。 以上により順調に進捗している。</p>
<p>・平成22年度・教育支援経費として1100万円の予算の確保が行われ、4月9日付で公募、6月21日開催の教育推進本部会議において、大学教育推進プログラム等の文部科学省への申請の取組みや事業の継続など、全学的な支援がなければ実効が困難なものを対象として、全学的視点で必要性が高く、その効果が十分に期待できるもの、複数部局から要望があるもの、研究科長裁量経費からの支援があり、そのみでの実施が困難なものを配分基準とし、配分(10件)を決定した。 ・10月28日開催の定例役員会において平成23年度予算編成方針が決定され、その中で、昨年度まで新規重点で予算化されていた教育支援について、戦略的教育経費として1千万円程度を算定することとされた。</p> <p>・配分先 21 7件 22 10件</p> <p>平成22年度の文部科学省のG Pは、事業仕分けで廃止となり、平成23年度国の予算では継続分のみの予算が成立した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・毎年度重点予算で措置されていた教育支援経費が、戦略的教育経費として一定の予算が持続的に確保できることとなったため順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(3) 学生への支援 (学生支援体制の整備)		(3) 学生への支援 (学生支援体制の整備)
53	・ 学生に対する全学的な相談窓口（電子メールを含む。）を設置するとともに、学生のニーズを把握するため、窓口担当者などの意見を集約し、施策に反映させる体制を構築するなど、きめ細かな学生支援を可能とする体制を整える。	53-1	・ 学生サポートセンター（仮称）設置とあわせて全学的な学生相談窓口の設置について、引き続き検討を行う。
	（中期計画の達成水準） 学生サービス向上のための「学生窓口のワン・ストップ化」を図るため、全学的な総合相談窓口（電子メールを含む）を設置し、きめ細かな学生支援体制を整備すること。		（年度計画の達成水準） 学生サポートセンターにおける具体業務イメージ及び23年度スケジュールを確定させる。
54	（中期計画の達成水準） ・ 障がいのある学生に対する全学的な支援体制の設置に向けた具体的な方針を確定すること。 ・ 中期計画期間内に体制確立が図れるよう必要なハード面・ソフト面での整備を行うこと。 ・ 体制整備に至るまでの間は各学部・研究科において個別に必要な対応を行うこと。	53-2	・ 障がいのある学生に対して、現在、個別に対応を行っている支援体制を集約し、全学的な支援サービスが実現できるよう、学生サポートセンター（仮称）設置に向けた検討にあわせて、引き続き相談窓口や支援内容など具体的な全学支援体制の確立に取り組む。
	・ 学科・専攻ごとに学習相談・支援窓口を設置するなど、学部・研究科レベルでの支援体制（事務室と教員組織の間での意見・情報交換を含む。）の維持・発展に努める。		（年度計画の達成水準） ・ 学生サポートセンター開設準備室はプロジェクト会議、その下にワーキング会議等を主宰し、関係課と調整を図りながら検討を進める。
54	（中期計画の達成水準） 各学部・研究科において、職員も含めた相談体制の整備や、ガイダンスの充実など様々な取組みを実施すること。	54	・ 各学部・研究科は学生の学習や生活全般にかかわる相談を行うとともに、全学的な学生相談体制との連携のあり方について検討する。
	・ 学部1回生の担任制度を平成18年度以降拡充し、各学科・専攻・コースの教務担当や1回生担任による履修指導を実施する。		（年度計画の達成水準） ・ 各学部・研究科の状況に応じて職員も含めた相談体制の整備や、ガイダンスの充実など様々な取組を継続して実施すること。 ・ 学生サポートセンター開設にともなう全学的な学生相談体制との役割分担等を検討する。
	(学習相談・助言)		(学習相談・助言)
55	（中期計画の達成水準） 各学部において、担任制や少人数授業により、個々の学生へのきめ細かい履修指導を実施すること。	55	・ 本学の特徴である少人数教育を進めていくため、担任制やアドバイザー制度により、きめ細かな教育を推進する。
	・ 平成20年度までに学習目的に応じた複数の履修モデルを提示するなど、「学部便覧」に掲載している履修概要をより正確でわかりやすい表現にするとともに、各セメスター直前に学科の教育目標の徹底を行うなど、履修ガイダンスをさらに充実させる。		（年度計画の達成水準） ・ 同上
56	（中期計画の達成水準） 同上	56	・ 各学部・研究科は、履修概要や履修ガイダンスの継続的な改善や履修モデルの提示などにより履修指導の充実に努める。
	（年度計画の達成水準） ・ 同上		

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・学生サポートセンター（仮称）の開設に向けたプロジェクト会議等において課題整理等の検討を進めた。</p> <p>・学生サポートセンター（仮称）内に総合案内窓口を設置し、職員が輪番で対応するなどにより学生の利便性向上と学生視点でのサービス向上を図ることとした。</p> <p>・22年度学生生活実態調査報告において学生から力を入れてほしいと要望の多い授業料減免・奨学金や就職にかかる相談を始めとして、教職課程に関する相談、履修科目にかかる相談、学生生活やボランティア活動にかかる相談、障がいをもつ学生への相談などの各種相談に対応できる体制を学生サポートセンター（仮称）において整えることとした。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・23年10月の学生サポートセンター（仮称）開設に向けて、学生生活実態調査に基づき、学生ニーズを把握した上で具体内容の検討を行っていることから、順調に進捗している。</p>
<p>・関係課長等で構成する学生サポートセンター開設に向けたプロジェクトチームを設置し、その中で障害のある学生の支援に関する事項について、集中的に検討するワーキンググループを設置して検討を進めた。</p> <p>・障がい学生支援にかかるワーキング会議をこれまで6回開催、他大学視察も合わせて行い、学生サポートセンター（仮称）内に障がいをもつ学生の相談対応等を行う「（仮称）障がい学生支援室」を開設することについて、各研究科の長等で構成する研究科長等懇談会の場で意見交換し、役員会及び教育研究評議会に報告した。</p> <p>・これまでの経過を踏まえ、全体調整部署として学生サポートセンター開設準備室は学務企画課（庶務・地域貢献）及び学生支援課（学生）と役割分担を明確化し、学生サポートセンター開設に向けて具体的内容を整理し、関係部署との協議を進める。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・学生サポートセンター（仮称）案件における重要項目の1つであり、当初予定していた障がいのある学生への全学的な相談窓口の開設等支援体制にかかる方針を明示し、今後も学生サポートセンター開設プロジェクトチームでの具体的な議論を進めていく予定であるため、計画通り順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科において、状況に応じた相談体制の整備や学生支援の取組がなされている。</p> <p>（商学部）GPAの低い学生への説明会、面談を実施</p> <p>（経済学部）TA常駐の学習相談室を設置</p> <p>（法学部）評議員による学習相談実施、単位取得状況のよくない学生との面談</p> <p>（法曹養成専攻）担任制、OBOG若手弁護士による学習・生活相談の実施</p> <p>（文学部）初年次生に対する上回生によるガイダンスや大学院生による卒論執筆相談会の実施、学生スタッフによるオープンキャンパスの企画運営など、教員による相談体制に加え学生同士による支援の取組を多数実施</p> <p>（理学部）担任制の定着、一部学科で新入生全員と個別面接</p> <p>（工学部）学習相談委員による常時相談・指導、課題のある学生との個別面談</p> <p>（医学科）教員のチューターによる相談受付</p> <p>（看護学科）教務ガイダンス、進路ガイダンスと個別指導</p> <p>・特に成績不良や精神的ケアが必要な学生への相談支援など、ニーズに応じたきめ細かい取り組みを行っている。</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・各学部・研究科において、担任制の実施や学習相談委員による常時相談など、生活・学習両面についての相談体制が整備されてうまく機能しており、特に進捗している。</p>
<p>・各学部において、本学の特徴である少人数教育の維持・充実のため、担任制、チューター制度、アドバイザー制度等の体制をとっている。</p> <p>（文学部）1回生の担任制維持、担任の役割について改善点等の見直し</p> <p>（理学部）全学科で担任制維持、生活・学習両面の相談指導</p> <p>（工学部）入学～卒業まで担当する学生担当教員を設定、新入生研修の実施</p> <p>（看護学科）アドバイザー制度によるアドバイザーならびに教務教員によるきめ細やかな履修指導を実施</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部で担任制やそれに準ずる体制をとり、履修指導、生活面の指導を個人対応できめ細やかに行っていることから、順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科において、履修ガイドの改善検討、履修モデル作成・提示、ガイダンスの充実等が図られている。</p> <p>（経済学部）GP採択に伴い専門教育ガイドを大幅改訂</p> <p>（法学部）3コース制開始に伴い、コース別専門教育科目標準履修モデルを学部便欄に提示</p> <p>（文学部）履修モデルを手引きに掲載</p> <p>（工学部）4年間で学習すべき科目の枠組みと流れを総覧できる形で、提供科目の編成を新入生向け『履修要覧』および『シラバス』に掲載</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部・研究科において、履修概要や履修ガイダンスの改善により、より充実した履修指導に努めたので、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
57	・教育相談室を設けるとともに、担任制などを活用した個々の学生の状況に応じた進路等の相談体制の整備や全教員によるオフィスアワーの取り組み、各学部・研究科における学習相談窓口（電子メールを含む。）や学習や教育に関する意見箱の設置、チューター制度の導入などを実施し、組織的できめ細かな学習相談を行う。	57-1	・大学教育研究センターは、各学部・研究科における学習相談を支援するため、カリキュラム・授業科目のあり方を含めた教育的支援のデザインづくりに関する研究を行う。
	（中期計画の達成水準） ・大学教育研究センターにおいて、教育相談だけに留まらない全学的な教育的支援のあり方について検討すること。 ・教育相談室を設けるなど学部状況に適した様々な取組を通じて組織的できめ細かな学習相談を行うこと。		（年度計画の達成水準） ・大学教育研究センターは、本学の教育に関する包括的指標であり、授業アンケート調査の発展型でもある「OCUキャリア発達指標(仮)」の開発準備を行う。
	（中期計画の達成水準） ・教育相談室を設ける。 ・様々な取組を通じて組織的できめ細かな学習相談を行う。	57-2	・「総合案内窓口」での学生ニーズ等を踏まえながら、学生サポートセンター(仮称)の機能として学生相談センター(仮称)の設置について検討していく。 （年度計画の達成水準） ・学生サポートセンターの検討に併せて学生相談センターのあり方の検討
(キャンパスライフの充実)		(キャンパスライフの充実)	
58	・学生の生活に関する相談にきめ細かく対応するために、各学年・各学科ごとに相談担当教員を置き、学生との定期的な懇談の場を設けるとともに、奨学金、授業料減免、アルバイト、消費生活問題などの情報を、学内ホームページなどを活用し、適時に提供する。	58-1	・学生のニーズに合わせ、毎年「学生生活ガイド」の掲載内容を見直し、その充実を図っていく。
	（中期計画の達成水準） 「学生生活ガイド」の掲載内容を継続的に見直し、その充実を図ること。		（年度計画の達成水準） 社会状況の変化を踏まえ、掲載内容の見直し・更新を行う。
	（中期計画の達成水準） ・奨学金、授業料減免、アルバイト、消費生活問題などの情報を、学内ホームページなどを活用し、適時に提供すること。	58-2	・各種奨学金、授業料減免、アルバイト、保険加入などの在学生にとって必要な情報を適時提供できるよう、ホームページ・携帯情報を随時更新する。 （年度計画の達成水準） 学生が必要とする情報を的確に掲載し、学生サービスの向上を図る。
59	・授業料等の減額、免除のあり方や、成績優秀な学生に対するインセンティブの付与について検討する。	59-1	・大学院生に対する表彰制度のあり方について検討を行うなど、表彰制度の充実について引き続き検討していく。
	（中期計画の達成水準） ・授業料減免制度における成績の導入のあり方を検討し実施すること。 ・成績優秀者に対するインセンティブの付与するため、学長による表彰制度を検討し実施すること。		（年度計画の達成水準） 大学院生に対する表彰制度のあり方、充実について検討する。
	（中期計画の達成水準） ・授業料の減免制度や奨学金制度など様々な制度の活用を図り大学院生の経済的支援を図ること。	59-2	・生活困窮学生に対し、経済的支援を充実するとともに、商学部における寄附金を活用した奨学金制度や理学研究科における研究奨学奨励金など、新たな制度に取り組む。 （年度計画の達成水準） ・生活困窮学生に対する経済的支援を充実させる。 ・該当研究科において、新たな制度により、学生への経済的支援に取り組む。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>第8回大学教育研究セミナー「発達障がいを理解し学生の支援を考える」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月、平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」へ申請し、「OCUキャリア・デザイン・システムの構築」として採択された。 ・7月、工学部都市基盤工学科・都市学科メンタルケア学習会(FD研修)に、大学教育研究センター専任研究員がアドバイザーとして参加した。(7/27) ・10月、第7回大学教育研究セミナー「キャリアガイダンス義務化への対応 2011年4月から何が変わるのか 大学におけるキャリアガイダンスとキャリア教育のとらえ方・考え方」を実施した。(10/8、参加者：16名) ・11月以降の大学教育研究センター会議にて、学生の学びを可視化・促進・支援することを主目的とする「OCUキャリア発達指標(仮)」の開発に向けた議論と準備を継続した。(2011年3月までに議論を行った日：11/12、12/10、1/14、2/18、3/11) 	<p>進捗している</p>	<p>・平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に本学の取組が採択されたことにより順調に進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートセンター(仮称)内に総合案内窓口を設置し、職員が輪番で対応するなどにより学生の利便性向上と学生視点でのサービス向上を図ることとした。 ・22年度学生生活実態調査報告において学生から力を入れてほしいと要望の多い授業料減免・奨学金や就職にかかる相談を始めとして、教職課程に関する相談、履修科目にかかる相談、学生生活やボランティア活動にかかる相談、障がいや有する学生への相談などの各種相談に対応できる体制を学生サポートセンター(仮称)において整えることとした。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10月1日付で学生サポートセンター開設準備室が設置され、学生相談機能の充実を含めた学生サポートセンター全体の検討が強化された。 ・22年度に実施された学生生活実態調査により、学生のニーズを把握した上で具体内容の検討を図っている。 <p>以上により順調に進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度版作成にあたり、学生ニーズや現在の社会状況を踏まえた内容に見直すとともに、掲載内容をより見やすくする更新を図った。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ニーズや社会状況を反映させ、掲載内容を見直し充実を図っており、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・学生ニーズに合わせた情報内容への見直しを行い、情報提供を随時更新するとともに、掲載内容をよりわかりやすい表現に改めた。 ・学生へのアルバイト情報提供の充実を図るため、平成23年度から学生がネット上でアルバイト情報の閲覧と申込みを行えるようシステムの委託契約を締結した。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ニーズに合わせ、最新の情報が提供出来るように随時掲載内容を見直し、その充実を図っており、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀な大学院生に対するインセンティブのあり方や付与の仕方について、学生担当委員の意見を聞きながら具体案を検討した。 ・今後、学生担当委員会・教育推進本部会議に具体案を諮り進めていく。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体案の検討や検討体制の整備をはかったことから順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の悪化を踏まえ、従来の経済的支援に加えて、新たに授業料特別減免の予算を確保し、学部学生に対し実施した。 学部学生特別減免 H22 決定25件 ・一部の学部・研究科において、独自の奨学金制度を設けた。 (商学部・経済学部)野瀬氏の寄附金により奨学金を設け公認会計士志望の学生2名への経済的支援を実施 (理学研究科)研究科長裁量経費を原資に、学振特別研究員への応募を条件として、後期博士課程学生対象に研究奨学奨励金各50万円(36人)を支給 (工学部)工学部同窓会の協力を得て、経済的理由により市大工学部への受験が危ぶまれる高校生に対する「受験および入学前に貸与を約束する奨学金制度」を設立 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度は、学部学生に対する授業料特別減免を実施した。 ・原資の確保が課題であり実施は一部の学部・研究科に限られるが、寄附金や同窓会からの援助、研究科長裁量経費を利用して、学生への経済的支援を行った。 <p>以上により順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
60	・学友会と連携して顕彰制度を充実させ、クラブ・サークル活動を奨励する。	60	・学友会と連携し、学生のクラブ・サークル活動の奨励（21年度88件）及び顕彰制度（21年度21件）を実施する。
	（中期計画の達成水準） ・育桜会が行っているクラブ・サークル支援について、平成20年度から学友会へ引継ぎ大学との連携をより強め支援の充実を図る。		（年度計画の達成水準） 平成20年度から学友会と連携し実施していることから、中期計画における目標は達成されている。
61	・地域施設や地域活動などに対して、貢献可能なボランティア活動についての広報を強化し、学生に対してボランティア活動に関する各種情報などを提供する。	61	・ボランティア資料室（仮称）を開設し、ボランティア情報の一括掲示等を試行的に実施するとともに、学生サポートセンターの一機能として、学生への各種ボランティア活動情報の提供方法や支援組織について、体制案を作成する。
	（中期計画の達成水準） ・学生と地域住民との連携を促進するため、ボランティア活動に関する各種の情報を提供し、情報の集約化やその活動支援を行う体制整備を図ること。		（年度計画の達成水準） ・他大学調査等を行い本学に見合った提供方法を検討し、支援制度を構築する。
62	・学生の定期健康診断受診率を上げるとともにカウンセラーの相談体制や健康・スポーツ研究センター（仮称）が行うクラブ、サークル活動支援などを充実させる。	62-1	・学生の定期健康診断受診にかかる啓発を行い受診率（21年度69.5%）の向上を図るとともに、健康診断結果データの分析を行い、個別指導等により学生の健康管理の充実を図る。
	（中期計画の達成水準） ・学生の定期健康診断受診率の向上を図ること。 ・学生の定期健康診断結果のデータ処理化を図ること。 ・学生を取り巻く社会環境に対応した保健衛生啓発の充実を図ること。		（年度計画の達成水準） ・前年度程度以上の健康診断受診率の維持向上を図る。 ・健康診断結果のデータ分析を行い、個別指導等により健康管理の充実を図る。 ・学生を取り巻く社会状況に対応した保健衛生啓発・事業を実施する。
	（中期計画の達成水準） ・カウンセリングルームの啓発を行い必要な学生に対する利用促進を図ること。	62-2	・学生サポートセンター（仮称）の事業進捗に併せてカウンセリングルームとの連携について検討を進める。 （年度計画の達成水準） ・学生相談窓口とカウンセリングルームの連携について方向づけを行う。 ・カウンセリングルームの学内での認知度を向上させるための啓発を行う。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠																								
<p>・平成22年8月にクラブ・サークル活動に対する支援を行った。(88件。1クラブ・サークルあたり40万円以内)</p> <p>・平成23年2月に学友会顕彰制度により、優秀なクラブ・サークル等の顕彰を行った。</p> <p>優秀課外活動賞(4団体、7名)、資格試験等優秀成績賞(8名)、優秀論文賞(1名)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・平成20年度から学友会と連携し実施していることにより、中期計画における目標は既に達成されており、順調に進捗している。</p>																								
<p>・今後の本学のボランティア活動への関わり方等の参考とするため、大阪府立大学ボランティアセンターへ平成22年8月に視察に行き、施設見学、意見交換等を行った。</p> <p>・平成23年2月には、懇談会において、平成22年度に実施した学生生活実態調査報告書において、学生の約半数がボランティア活動への参加意欲を示していることを踏まえ、現在の第1学生ホールにあるボランティアセンターを学生サポートセンターへ移設し、学生支援課(学生担当)との連携を深め、ボランティア情報を一元的に提供できるようにすることを報告した。</p> <p>・「東北地方太平洋沖地震」に対してボランティアセンター学生スタッフが募金活動を行うことを本学同地震連絡会議で承認され、3月23日後期合格発表日、24日卒業式、27日後期入学手続日をはじめ、31日までの間10日間実施した。</p> <p>・以降23年度になるが、入学手続日(4月4日)、入学式(4月5日)に学外(杉本町駅・地下鉄あびこ駅)にて、募金活動を行った。</p> <p>・学生ボランティアは、入学式会場にて、「記念撮影撮ります(シャッター押します)ボランティア」を平成22年度入学式より行っている。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・上半期に於いて他大学調査等を行った他、懇談会・学生生活実態調査に基づき、ボランティア情報を一元的に提供できるようにする等、制度を一定構築したことにより、順調に進捗している。</p>																								
<p>・定期健康診断受診率については、前年度を上回ることはできず、一昨年並みに止まった。</p> <p>・定期健康診断結果のデータに基づき、心胸比55%以上の心肥大傾向にある学生やBMI30以上の過体重の学生を抽出のうえ呼び出し、検査や診察、個別に食事運動指導等を実施した。</p> <p>・定期健康診断の結果、必要に応じ精密検査や再検査を行い、そのデータを基に要管理者一覧表を作成し、継続して検査や経過観察を行うなど健康管理に努めた。</p> <p>・急性アルコール中毒など学生の飲酒による事故を防止するため、アルコールパッチテストを実施し、自身の体質理解とアルコールに対する正しい理解と一気飲み等の注意喚起を行った。</p> <p>・猛暑により熱中症になる学生が多いことから、ホームページやチラシにより熱中症に対する正しい知識と応急措置について啓発を行った。</p> <p>・薬物乱用防止に向け、授業の一部を活用し学生に対して前・後期2回のセミナーを行った。</p> <p>・社会状況に対応し、必要に応じてホームページやチラシにより水痘、ノロウイルス、インフルエンザ等の保健衛生に関する啓発を実施した。</p> <p>・クラブ・サークル加入者に対して、スポーツ等による事故を防止するため、試合や合宿前のクラブ検診を通年実施した。</p> <p>・学生定期健康診断受診率</p> <table border="1" data-bbox="210 1377 491 1473"> <tr> <td>17</td> <td>67.5%</td> <td>18</td> <td>64.1%</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>65.7%</td> <td>20</td> <td>68.4%</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>69.5%</td> <td>22</td> <td>68.3%</td> </tr> </table> <p>・クラブ検診受診者数</p> <table border="1" data-bbox="210 1518 466 1592"> <tr> <td>17</td> <td>157人</td> <td>18</td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>159人</td> <td>20</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>165人</td> <td>22</td> <td>145人</td> </tr> </table>	17	67.5%	18	64.1%	19	65.7%	20	68.4%	21	69.5%	22	68.3%	17	157人	18	137人	19	159人	20	147人	21	165人	22	145人	<p>進捗している</p>	<p>・受診率は横ばいであったが、定期健康診断結果のデータに基づき、心肥大傾向にある学生や過体重の学生を抽出し、診察や個別指導等を実施することにより、疾病予防や早期対応に資することができた。</p> <p>・大学生の飲酒による急性アルコール中毒が絶えないことから、アルコールパッチテストを実施し、併せて冊子を配付することにより、アルコールに対する知識の啓発と適量飲酒、飲酒の強要抑制に資することができた(132人実施)。</p> <p>・今年度であれば猛暑による熱中症の増加に対し、ホームページやチラシにより注意喚起等を行うなど、時宜に合った対応を行った。</p> <p>以上のとおり年度計画は達成しているので順調に進捗している。</p>
17	67.5%	18	64.1%																							
19	65.7%	20	68.4%																							
21	69.5%	22	68.3%																							
17	157人	18	137人																							
19	159人	20	147人																							
21	165人	22	145人																							
<p>・関係課と協議を行い、学生サポートセンターのスペース上の制約や相談者のプライバシーの配慮から、現行どおり保健管理センターにカウンセリングルームを残し、学生相談窓口と連携を図ることとした。</p> <p>・カウンセリングルームの存在が学生に十分浸透していないことから、新たにリーフレットを作成し配付を行うとともに、ホームページをリニューアルし学生にもわかりやすくした。</p> <p>・カウンセリング受診件数</p> <table border="1" data-bbox="210 1816 630 1912"> <tr> <td>17</td> <td>501回</td> <td>48人</td> <td>18</td> <td>387回</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>304回</td> <td>37人</td> <td>20</td> <td>427回</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>530回</td> <td>48人</td> <td>22</td> <td>303回</td> <td>51人</td> </tr> </table> <p>カウンセラー1名の出産休暇による相談件数減</p>	17	501回	48人	18	387回	32人	19	304回	37人	20	427回	51人	21	530回	48人	22	303回	51人	<p>進捗している</p>	<p>・関係課と協議のうえ、現行どおり保健管理センターにカウンセリングルームを残し、学生相談窓口と連携していくことを方向づけた。</p> <p>・カウンセリングルームの存在を浸透させるため、新たなリーフレットの作成とホームページのリニューアルを行い、認知度が高まりつつある。</p> <p>以上のとおり年度計画は達成しているので順調に進捗している。</p>						
17	501回	48人	18	387回	32人																					
19	304回	37人	20	427回	51人																					
21	530回	48人	22	303回	51人																					

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(キャリア形成支援)		(キャリア形成支援)
	・キャリア形成支援のあり方を研究し、その成果をもとにプログラムを開発・導入する。		・大学教育研究センターはキャリアデザイン教育の充実のための研究を行い、キャリアデザイン関係の授業を提供し実践的研究を行っていく。
63	(中期計画の達成水準) ・大学教育研究センターは、キャリア形成支援のあり方を研究し、その成果をもとにキャリアデザイン教育科目を提供すること。	63	(年度計画の達成水準) ・大学教育研究センターは、キャリアデザイン教育に関するこれまでの知見を活かし、キャリアデザイン関係の授業実践を前年度と同等に継続するとともに、平成23年度からの大学設置基準改正に向けたセミナー等を開催する。
	・各学部・研究科では卒業生の就職先についての把握と記録の充実を図る。		・卒業生の就職先の調査を継続し、その結果を就職支援等に活用できるよう記録を充実する。
64	(中期計画の達成水準) ・各学部・研究科において、教員と事務室が連携して卒業生の就職先の把握・記録に取り組むこと。 ・全学的な就職支援組織の連携を強化し、大学全体として就職状況の把握充実に努めること。	64	(年度計画の達成水準) ・就職先の調査と記録の蓄積を継続的に実施するとともに、進路アンケート等を実施結果公開などにより就職支援すること ・文部科学省就業力育成支援事業補助金を活用し、新しい企業DBを開発する。また、各学部毎で把握している就職関連情報を学生支援課就職担当に一元化する提案に即して諸準備をすすめる。
	・平成18年度以降、各学部・研究科のHPに学内限定の就職情報ページを設置する。		・各学部・研究科の就職情報ページの充実や掲示板の活用、メール配信などにより就職情報発信の充実を図る。
65	(中期計画の達成水準) 各学部で、学内限定ホームページ等での就職情報の提供のあり方について検討を行い、適切な情報提供を行うこと。	65	(年度計画の達成水準) ・同上

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・「就業力育成支援事業」（大学における学生の就業力向上をめざす取組みに対して、文部科学省からの補助金を活用する事業）を獲得し、5か年計画「OCUキャリアデザインシステム」（教職員が学生一人一人の入学から卒業後までの成長を可視することをめざしたシステム）の初年度段階である「企業データベース」の構築を行った。</p> <p>・大学教育研究センターはキャリアデザイン教育の授業として「現代社会におけるキャリアデザイン」を提供し3年間にわたって進めた学生アンケート調査等に基づく教育効果の検証等の実践的研究成果も含めてまとめた報告書(H22年3月末発行)を、広く学内外に配付・公開した。「ライフサイクルと教育」も提供した。</p> <p>・10月、第7回大学教育研究セミナー「キャリアガイダンス義務化への対応 2011年4月から何がかわるのか 大学におけるキャリアガイダンスとキャリア教育のとらえ方・考え方」を実施した。(10/8、参加者：16名)</p> <p>・上記報告書の研究成果を踏まえて一層の分析・考察を深めた成果を論文として公表した。(「学生のラーニングアウトカム向上のための教育実践と評価 多人数課題型学習効果の検証」『名古屋高等教育研究』第11号)</p> <p>・平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に選定されたことを受け、OCUキャリア発達指標(仮)に関する議論を中心に、学生の学び、キャリア発達を促進する取組の準備段階に入った。</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・文部科学省「就業力育成支援事業」へ申請し、補助金を獲得した。さらにこれを活用し、5か年計画「OCUキャリアデザインシステム」の初年度段階である「企業データベース」の構築を行った。</p> <p>・大学教育研究センターは、キャリアデザイン教育の充実のための実践的研究を行い、取りまとめた結果を広く公表した。</p> <p>・キャリアデザイン関係の授業を前年度と同等に提供した。</p> <p>・キャリアガイダンス・キャリア教育に関するセミナーを実施した。</p> <p>・OCUキャリア発達指標(仮)の作成に着手した。</p> <p>以上により特に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科で就職先の調査と記録を継続的に実施しており、多くの学部で進路アンケートを実施し結果をニュースレターやホームページで公表している。</p> <p>(工学部)卒業生全員の進路調査実施。就職担当教員を配置(看護学科)進学・就職先を100%把握しており、卒業生から就職アドバイスを受けられる体制を整えている</p> <p>・各学部と就職担当が連絡を密にとりあい、各種連絡会や学生担当委員会において、卒業生の進路調査について議論し、就職担当に一元化する方向で大枠を整えた。</p> <p>・22年度は「就業力育成支援事業」（大学における学生の就業力向上を目指す取組に対して、文部科学省からの補助金を活用する事業）の5か年計画の初年度であり、「OCUキャリアデザインシステム」（教職員が学生一人一人の入学から卒業後までの成長を可視することをめざしたシステム）の初年度段階である「企業データベース」（各企業の諸情報を集約した学内専用のデータベース）を開発した。</p> <p>・パソコンルームに設置する予定のパソコンを、「就業力育成支援事業」に基づく補助金にて10台購入し、今後の運営に向けてハード面での準備を整えた。</p> <p>・【その他・不明者数】の推移。 (第1部学生) H17年度283名 H18年度206名 H19年度171名 H20年度204名 H21年度239名 H22年度165名</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部・研究科で就職先の調査と記録を継続的に実施し、各種媒体を通じて情報提供している。</p> <p>・就職情報の集約化や企業データベースを開発できたため順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科において、学生への就職情報の提供の仕方を検討し、卒業生の就職先の集計は主に学部・研究科HPやニュースレター、セミナー案内や求人情報はメール配信等により、情報提供を行っている。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部・研究科において、各種ツールにより学生への就職情報の提供を行っており、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
66	<p>・学生に幅広い知識と技術を習得させ、就職に有利な状況を作り出すために、平成19年度以降、複数の資格の取得の可能性を検討する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・資格取得講座の充実について関係団体等との共同実施を検討し実施し、資格取得の向上を図ること。</p>	66	<p>・大学生協や学友会と共催で開催している各種の資格取得講座について、学生のニーズに合わせて講座内容を見直し、充実を図るとともに、参加者数の増(21年度 公務員対策173人、公認会計士34人、カレッジTOEIC対策672人)をめざす。</p> <p>(年度計画の達成水準) 社会的な背景や学生ニーズに見合った講座内容となるよう見直しを行いつつ、その充実を図る。</p>
67	<p>・起業・NPO設立に関し、卒業生・在校生・教員の協力による支援体制の創設などに努めるほか、学友会などと連携して情報の収集及び周知にかかる体制の充実を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・平成23年度までに新産業創生研究センター業務の体制整備と機能強化を図るとともに、起業セミナーを開催するなど、学内の起業風土の醸成と起業支援を行うこと。</p>	67	<p>・「起業セミナー」を開催するほか、経営支援機能の充実に向け、大阪産業創造館等との更なる連携強化を検討する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・外部機関等と連携し、ビジネスプランの作成等の起業セミナーの企画・開催を行う。</p>
68	<p>・クリニカルクラークシップ(診療参加型実習)制度や大阪市の関係機関とインターンシップ(就業体験学習)制度を設置するなど、インターンシップ制度の充実を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・インターンシップ参加学生の推薦及び制度充実と体制整備による集約化を図るとともに、各学部・研究科におけるインターンシップ制度の充実を図ること。</p>	68	<p>・各学部の特徴に応じたインターンシップ制度にかかる取組を実施するとともに、大阪府、大学コンソーシアム大阪からの要請に基づくインターンシップ参加学生の推薦や、外国人留学生へのインターンシップの周知などに取り組む。また、インターンシップの充実に向けて、学生サポートセンター(仮称)の業務内容を検討する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・インターンシップ情報の周知と参加者の送り出し。学生サポートセンター(仮称)での本業務についての検討の開始。 ・各学部の特徴に応じたインターンシップ制度にかかる取組の充実を図ること。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																																
<p>・大学生協との共催による公務員試験対策講座を昨年より充実した内容（DVDの活用）で実施した。</p> <p>・学友会との共催による公認会計士講座等を実施した。</p> <p>・大学生協との共催によるカレッジTOEIC・TOEFL-ITPテストを実施した。</p> <p>・毎月開催している学友会キャリアデザイン就職支援委員会に参加し、資格取得講座等の開催について協議を継続した。</p> <p>・新規資格の連携の協議を引き続き行う。</p> <p>本学の資格取得の状況（22年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員1種合格者数 22位 ・医師国家試験合格率(現役+既卒) 91.3% ・看護師国家試験合格率 100% ・保健師国家試験合格率 95.5% ・社会福祉士国家試験合格率 87% <p>・公務員試験対策講座受講者</p> <table border="0"> <tr><td>17</td><td>110名</td><td>18</td><td>119名</td></tr> <tr><td>19</td><td>95名</td><td>20</td><td>124名</td></tr> <tr><td>21</td><td>173名</td><td>22</td><td>172名</td></tr> </table> <p>・公認会計士講座受講者</p> <table border="0"> <tr><td>17</td><td>18名</td><td>18</td><td>31名</td></tr> <tr><td>19</td><td>18名</td><td>20</td><td>56名</td></tr> <tr><td>21</td><td>34名</td><td>22</td><td>24名</td></tr> </table> <p>・共催によるカレッジTOEIC受講者</p> <table border="0"> <tr><td>20</td><td>631名</td><td>21</td><td>672名</td></tr> <tr><td>22</td><td>735名</td><td></td><td></td></tr> </table>	17	110名	18	119名	19	95名	20	124名	21	173名	22	172名	17	18名	18	31名	19	18名	20	56名	21	34名	22	24名	20	631名	21	672名	22	735名			<p>進捗している</p>	<p>・当初予定していたとおり受講者数を増加させることができたため、順調に進捗している。</p>
17	110名	18	119名																															
19	95名	20	124名																															
21	173名	22	172名																															
17	18名	18	31名																															
19	18名	20	56名																															
21	34名	22	24名																															
20	631名	21	672名																															
22	735名																																	
<p>・インキュベーションマネージャーがインキュベータ入居企業等に対して、必要に応じて随時、外部協力機関と協力して、経営支援を行った。</p> <p>・23年2月2日に「起業セミナー」を開催した。</p> <p>・セミナーの実施回数</p> <table border="0"> <tr><td>21</td><td>1回</td></tr> <tr><td>22</td><td>1回</td></tr> </table>	21	1回	22	1回	<p>進捗している</p>	<p>・年々経営支援機能の充実に向けてノウハウの蓄積を行ってきており、順調に進捗している。</p>																												
21	1回																																	
22	1回																																	
<p>・大阪府、大学コンソーシアム大阪からの依頼に基づく学生の推薦を行った。</p> <p>・学生サポートセンター（仮称）における学生就職支援組織のあり方を検討し、学生支援課就職担当のオフィスのレイアウト、学生パソコンルームの設置等、イメージを具現化した。</p> <p>・インターンシップ推薦人数</p> <table border="0"> <tr><td>19</td><td>7名</td><td>20</td><td>10名</td></tr> <tr><td>21</td><td>20名</td><td>22</td><td>15名</td></tr> </table> <p>・各学部において、キャリア形成支援を目的とし、インターンシップ関連の取組を実施した。</p> <p>（商学部）インターンシップに代わる参加型ゼミナールを開催</p> <p>（法曹養成専攻）弁護士事務所におけるエクスターンシップ（2週間）の実施</p> <p>（生活科学研究科）一級建築士受験資格用の院生インターンシップ実施</p>	19	7名	20	10名	21	20名	22	15名	<p>進捗している</p>	<p>・当初予定していたとおりインターンシップ情報を発信し、また学生サポートセンターの業務について検討を開始した。</p> <p>・各学部・研究科において、インターンシップやそれに代わる取組を行っている。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>																								
19	7名	20	10名																															
21	20名	22	15名																															

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
69	<p>・就職活動を支援するため、学友会などの協力を得ながら、講演会、体験報告会、会社説明会の実施や、学生による自主的な専門職の採用試験研究会の支援など、支援事業をさらに充実させる。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・専門的知識技術を有する就職支援担当職員を採用し就職支援体制を構築すること。 ・ガイダンスや合同企業説明会など就職活動に係る支援事業の充実を図ること。</p>	69	<p>・就職ガイダンスの開催時期や内容については景気動向や雇用情勢を踏まえて決定するとともに、開催日数、参加者数について、前年度並みの水準をめざす。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・景気動向や社会の雇用状況を踏まえた的確な時期に必要なガイダンスを実施することにより、学生への就職支援を行った。(21年度 ガイダンス37日3,374人、合同企業セミナー57日12,603人)</p>
<p>2 研究に関する措置 (1) 研究の実施体制 (研究体制の整備)</p>		<p>2 研究に関する措置 (1) 研究の実施体制 (研究体制の整備)</p>	
70	<p>・大学に研究推進本部を置く。</p> <p>(中期計画の達成水準) 研究推進本部を設置し、全学の戦略的研究経費の配分や研究支援の各種取組について検討・実施すること。</p>	70	なし(完了)
71	<p>・研究推進本部が統括する特別研究(現行の重点研究、都市問題研究、新産業創生研究など)と各研究科において行う研究とに研究体制を区分する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 研究体制を区分し、本学が重点的に取り組むべき研究の明確化を図ること。</p>	71	なし(完了)
72	<p>・大学の特色を明確にする研究に対し、全学的な視点で重点的予算配分を行う仕組みを設ける。</p> <p>(中期計画の達成水準) 研究推進本部において、特別研究経費の予算配分を行うとともに、継続して制度の見直しや効果の評価等を実施すること。</p>	72	<p>・財政状況が厳しい中で、国等の競争的資金の獲得を推進するため、大学独自の研究制度についても柔軟に対応できるよう、特別研究のより効果的な配分方法等について引き続き検証していく。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・特別研究の運営について議論を行い、予算配分を行う。</p>
73	<p>・研究にかかる情報収集、研究計画の立案、研究の実施にかかる共同作業などについて教員と職員が一体となって取り組む体制を構築する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・研修等の実施により研究に関わる職員の資質向上を図ること。</p>	73	<p>・研究支援のスキルアップにつながる取組を検討していく。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・研修の実施により、職員の資質向上を図る。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・就職ガイダンスが参加者900名、学内セミナー参加者も最大800名に達するなど、昨年度（21年度就職ガイダンス参加者712名、学内セミナー参加者 最大750名）と比較して参加者の増加が顕著であった。</p> <p>・延べ6回実施したワークショップでは、就職活動の対策もさることながら、就職後に有用な「プレゼンテーション能力」、項目をマトリクスで整理する「論理力」を育成できるよう内容の強化を行った。</p> <p>・梅田サテライトでの就職指導の体制を強化し、昨年度より多い週4回実施した。</p> <p>・企業訪問数を増やした成果（約80社）により、「学内企業セミナー」における、新規優良企業を約20社増やすことができた。（昨年度企業訪問数約70社）</p> <p>・各種ガイダンス開催日数・参加者数 19 32日・2348名 20 52日・3242名 21 37日・3374名 22 76日・5021名</p> <p>・合同企業セミナー開催日数・参加企業数・参加者数 19 38日・473社・3527名 20 42日・679社・7909名 21 57日・808社・12603名 22 40日・611社・14041名</p> <p>・就職決定率（第1部） 18 89.4% 19 91.9% 20 87.9% 21 89.1% 22 86.6%</p>	<p>進捗している</p>	<p>・当初予定していた参加者数ならびに内容が達成できたため順調に進捗している。</p>
<p>・特別研究（重点研究、都市問題研究、新産業創生研究、特定研究奨励費）のあり方、平成22年度の方針、審査方法、日程等の協議をした。</p> <p>・平成22年度採択課題を決定し、予算配分を行った。</p> <p>・平成23年度戦略的研究経費の配分について協議した。</p> <p>・平成23年度戦略的研究経費のありかたについて協議した。</p> <p>【採択方針等】 従前の3研究（重点・都市問題・新産業創生）について、それぞれの目的をより明確にするため、募集要項に以下の項目を追記し、申請研究課題に一定の方向性を示すこととした。</p> <p>・重点研究 研究科の枠を越えた共同研究 国等の大型研究費公募につながる「若手研究者」「女性研究者」等をキーワードとした研究。ただし、2年目までに応募することを条件とし、応募しない場合は3年目以降の継続は認めない。 既存のGCOE等の大型プロジェクトに関わる研究</p> <p>・都市問題研究 異分野の研究者が、部局を越えて或いは学外の研究者等と協力して推進する研究 大阪市との連携研究 その他の公的機関等との連携研究</p> <p>・特別研究に係る予算配分 17：157百万円 18：155百万円 19：146百万円 20：137百万円 21：129百万円 22：121百万円</p>	<p>進捗している</p>	<p>・特別研究経費の財源確保等について協議した。</p> <p>・全国的な研究傾向（学際的研究の推進）に対する対応について協議した。</p> <p>引き続き研究科横断型の研究を促進するとともに、若手研究者・女性研究者育成に係る研究も促進することとした。</p> <p>以上により計画どおり進捗している。</p>
<p>・5～7月に本学で開催した「知的財産連続講座」、9月に学外で開催された「研究推進・産学連携SD講演会」、JST「技術移転に関わる目利き人材育成プログラム」、「知的財産制度説明会」に職員を参加させ、スキルアップの向上を図った。</p> <p>・8月30日と9月2日に教職員に対し、利益相反マネジメントに係る勉強会を実施した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・研究に関わる職員のスキルアップに向け、地道に研修の受講等を継続して実施しているため順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(研究科長の裁量)		(研究科長の裁量)
74	<p>・各研究科の研究予算に対する研究科長の裁量権を確立する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 各研究科に研究科長裁量経費を設け、研究支援等に適切に配分すること。</p>	74	なし(完了)
	(都市研究プラザ)		(都市研究プラザ)
75	<p>・都市研究プラザを設置し、都市に関する問題を、研究科を超え、学際的・多角的にまた国際的な規模で研究し、成果を公表する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 平成18年4月に都市研究プラザを設置し、文部科学省グローバルCOE活動拠点として、都市に関する研究を国際的規模で推進し、成果を順次公表すること。</p> <p>(中期計画の達成基準) 都市研究プラザは国際シンポジウムやワークショップを行い、国際的な都市研究と都市政策のネットワーク化を推進すること。</p> <p>(中期計画の達成水準) 都市研究プラザ国際諮問委員会(URP International Advisory Board, IAB)を毎年開催し、研究成果を国際的にアピールすること。</p>	75-1	<p>・都市研究プラザの活動をグローバルCOE事業を中心に推進し、研究成果の公表や具体的な提案活動を行うとともに、グローバルCOE終了後の事業方針について検討する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・ウェブ/ジャーナル、各種刊行物の発行やシンポジウム、フォーラム等を開催し、研究内容の提言活動や成果を公表する。 ・国内外から若手研究者を募集し、人材育成をはかる。 ・グローバルCOE終了後の事業について検討を行う。</p>
		75-2	<p>・AUC学会創設に向けて大阪市立大学国際学術シンポジウムを開催するなど国際的なイベントを10回程度開催する。</p> <p>(年度計画の達成水準) 大阪市立大学国際学術シンポジウムや国際的なイベントを開催し、AUC学会創設を準備する。</p>
		75-3	<p>・都市研究プラザ国際諮問委員会(URP International Advisory Board, IAB)を開催する。</p> <p>(年度計画の達成水準) 都市研究プラザ国際諮問委員会(URP International Advisory Board, IAB)を開催し、研究成果を国際的にアピールする。</p>
76	<p>・都市研究プラザは、研究の活性化を図るため、各研究科と連携して学外の研究施設の確保に向けて努力する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 都市研究プラザは、平成21年度までに、各研究科と連携して現場プラザを7~8カ所開設する。</p>	76	なし(完了)
77	<p>・21世紀COEによる海外研究拠点などを都市研究プラザと連携させる。</p> <p>(中期計画の達成水準) 文学研究科の21世紀COEによる海外研究拠点などと連携し、都市研究プラザの海外研究拠点のサブセンターを8カ所設置すること。</p>	77	<p>・グローバルCOEによる海外研究拠点として台北サブセンターを開設する。</p> <p>(年度計画の達成水準) 台北サブセンターを開設する。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・研究成果の提案・公表活動 エルゼビア社からの国際ジャーナルの発行・DOCUMENT等の発行 国際・国内シンポ/フォーラム/講演会等の開催 ・G-COE及び頭脳循環事業での若手研究者の採用・育成 ・G-COE終了後に向けて、都市研究プラザに「新大学院構想検討委員会」及び「リーディング大学院構想ワーキンググループ」を設置 ・G-COE終了後の事業方針の検討を行い、文科省等補助金事業や学内戦略的研究費の申請において、終了後を見据えた事業申請を計画中</p> <p>・ドキュメント等の発行部数 (D=ドキュメント、R=レポート、N=ニューズレター) 18 D1+R2 19 D2+R2 20 D2+R3+N4 21 D2+R4+N4 22 D1+R4+N4</p> <p>・若手研究員への応募数(合格者数) 19 計66名(計39名) 20 計43名(計36名) 21 計41名(計34名) 22 計31名(計23名)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・G-COE事業における研究拠点として、国際ジャーナルの発行など質量ともに具体的実績をあげ、成果を公表。また、G-COE終了後の事業についても検討を行い、終了後を見据えた外部資金の獲得を準備しつつある。今年度は予定していなかった頭脳循環プログラムに採択されるなど、順調に進捗している。</p>
<p>・国際学術シンポジウム開催：12/15・16・17 ・国際的イベントの開催： 2010年11月マンチェスター大学CCSカンファレンス・2011年3月バンコクとジョグジャカルタで文化芸術に関する国際フォーラム 他 ・国際ネットワークの強化： 国際的イベントの機会を活かし現地の研究者と交流すると共に都市研究プラザの研究発信(主にCCS発刊について)を紹介する。 2010年9月台北サブセンター設立について台湾大学と部局間協定締結</p> <p>・国際シンポ開催回数 18 2回開催 19 4回開催 20 5回開催 21 10回開催(共催含む) 22 16回開催(イベント含む)</p> <p>・海外大学相互交流協定等 19 1件 20 5件 21 2件 22 1件</p>	<p>進捗している</p>	<p>・AUC学会創設に向けた国際イベント等を16回開催。12月には学会設立準備会発足に向けた国際シンポジウムを開催。これらの活動を通じて国際的研究ネットワークの強化が図られつつある。以上により順調に進捗している。</p>
<p>・国際学術シンポジウムの開催期間の12月に実施。 テーマ：「文化創造と社会包摂による都市の再興」 (第1回 国際ラウンドテーブル会議「都市の世紀を拓く」) 日程：12月15～17日 参加者数：延べ775名</p> <p>18：諮問委員の委嘱承認 19：諮問委員会の設置 1回開催 20：1回開催 21：1回開催 22：1回開催</p>	<p>進捗している</p>	<p>・12月の国際学術シンポジウムの開催期間に開催。以上により順調に進捗している。</p>
<p>・現場プラザの設置件数 17 18:3カ所設置 19:3カ所設置 20:1カ所設置 21:1カ所設置(センターの設置) 計8ヶ所</p>		
<p>・台北サブセンターを台湾大学に9月開設。 ・3月に開設記念のワークショップを開催</p> <p>・海外拠点の設置件数 17 18:4ヶ所引継ぎ 19:1ヶ所設置 20:1カ所設置 21:1カ所設置 22:1カ所設置 計8ヶ所</p>	<p>進捗している</p>	<p>・台北サブセンターを9月に開設。以上により順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(大阪市の研究機関と連携)		(大阪市の研究機関と連携)
78	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院を設置している大阪市立の工業研究所、環境科学研究所、(財)大阪バイオサイエンス研究所や大阪市立病院群との共同研究を推進するなど、大阪市の有する研究機関等との有機的連携を促進する。 	78	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立の工業研究所、環境科学研究所、(財)大阪バイオサイエンス研究所や大阪市立病院群との共同研究を推進するなど、大阪市の有する研究機関等との有機的連携を促進する。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) ・大阪市立工業研究所、環境科学研究所等と連携し、イベントを開催する。 ・大阪市立工業研究所と包括連携を締結する。
	(2) 研究の活性化 ① 研究の支援、研究基盤の整備 (研究の支援)		(2) 研究の活性化 ① 研究の支援、研究基盤の整備 (研究の支援)
79	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の著名研究者や若手研究者の招聘を促進し、本学で開催する学会、国際会議、シンポジウムなどへの職員を含めたバックアップ体制を確立する。 	79	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業の一環で、外国人研究者招へい事業や国際学術シンポジウムの助成を行っていくとともに、全学的な体制の整備について検討を進める。
	(中期計画の達成水準) ・外国人研究者招へい事業による研究者招聘を促進すること。 ・本学主催の国際学術シンポジウムを毎年国際交流事業として取り組み、関係所属のバックアップを行うこと。		(年度計画の達成水準) ・外国人研究者招聘事業による研究者招聘を促進する。 ・本学主催の国際学術シンポジウムを毎年、国際交流事業として取り組み、関係所属のバックアップを継続して実施する。
80	<ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者の支援を図る体制を整備する。 	80-1	<ul style="list-style-type: none"> ・女性教員(21年度11.5%)の積極的採用について引き続き努める。
	(中期計画の達成水準) 女性教員の積極的採用に努めること。		(年度計画の達成水準) ・同上
	(中期計画の達成水準) ・医学部附属病院においては、保育施設をはじめ女性研究者の支援を図る体制を整備し、女性教員等の支援策を充実させること。	80-2	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性医師・看護師支援センター」の運営及び各種取組の継続を図り、引き続き女性医師・研究者の支援を進める。
			(年度計画の達成水準) 各種支援事業や、子育て中の女性医師(短時間勤務医員)の公募を継続するなどして、女性医師等に働きやすい環境を提供する。
(中期計画の達成水準) ・平成20年度までに女性研究者アンケートを実施し、その結果に基づき、女性研究者の支援策について検討を行い実施すること。	80-3	<ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者への支援について、平成21年度にワーキンググループで検討した具体的課題について、必要性の高いものから実施に向けた検討を進める。 	
		(年度計画の達成水準) 課題への対策実施に向け、現状把握を行うためのデータ収集を行う。	

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・22年6月より大阪市立工業研究所と包括連携協定の締結に向けたワーキングを実施し、23年3月28日に包括連携協定を締結した。</p> <p>・22年12月に「府大・市大ニューテックフェア」を開催するに際し、昨年度に引き続き大阪市立工業研究所、環境科学研究所にもブース出展による協力を仰いだ。</p> <p>・23年3月25日に財団法人大阪市博物館協会と包括連携協定を締結した。今後、人文科学・自然科学分野を中心に、共同研究等を展開する。</p> <p>・工学研究科と工業研究所・環境科学研究所の連携大学院、医学研究科とバイオサイエンス研究所の連携大学院を設置している。理系各研究科では多数の教員が自然史博物館、科学館、動物園などの大阪市立の研究機関と共同研究を行っている。</p> <p>・医学研究科では、従前より、(財)バイオサイエンス研究所との連携大学院協定の締結など、関連研究機関との有機的連携を整備している。引き続き、関連研究機関との連携を整備する。</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・大阪市立工業研究所や環境科学研究所等とイベント開催等を含め、円滑に連携しており、大阪市立工業研究所とは23年3月28日に包括連携協定を締結した。</p> <p>・理系研究科において、連携大学院の設置や共同研究を行っている。</p> <p>・医学研究科において、従前より、(財)バイオサイエンス研究所との連携大学院協定の締結など、関連研究機関との有機的連携を整備しており、順調に進捗している。</p> <p>以上により、特に進捗している。</p>
<p>・例年通り、外国人研究者招聘事業や国際学術シンポジウムの募集を実施し、1件採択。</p> <p>・7月より国際交流検討合同ワーキンググループを立ち上げ、本学の国際交流の在り方について検討を行った。</p> <p>・12月に次年度の外国人研究者招聘事業の採択を決定。</p> <p>・本学主催のシンポジウムの実施状況</p> <p>17 生活科学研究科(予算450万円)</p> <p>18 経済学研究科(予算400万円)</p> <p>19 創造都市研究科(370万円)</p> <p>20 理学研究科(350万円)</p> <p>21 経営学研究科(350万円)</p> <p>22 都市研究プラザ(350万円)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・例年実施している事業を滞りなく遂行できているほか、本学の国際交流体制の整備に向けた取り組みも着実に実施しているため順調に進捗している。</p>
<p>・本年度は法学研究科で2名、理学部で2名の教員(特任含む)を採用するなど、女性教員の採用に努めた。</p> <p>・女性教員数・比率</p> <p>18 93名/831名中(11.2%)</p> <p>19 89名/787名中(11.3%)</p> <p>20 86名/754名中(11.4%)</p> <p>21 84名/734名中(11.4%)</p> <p>22 86名/712名中(12.1%)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・新規採用が抑制されているため女性教員の大幅な増加は困難であるが、新たに採用された中には女性も含まれており、可能な範囲で女性教員の採用に努めていることから、順調に進捗している。</p>
<p>平成19年10月に女性医師・看護師支援センターを設置し、就職支援および復帰研修の提供、母乳育児支援、各種シンポジウムの開催など支援事業を行ってきた。また、子育て中の女性医師(短時間勤務医員)を公募するなど、女性医師の採用にも積極的に努めた。</p> <p>・医学研究科本務教員に占める女性教員の割合(%)</p> <p>17 9.13 18 10.00</p> <p>19 10.08 20 9.39</p> <p>21 9.92 22 11.02</p> <p>・病院講師,研究医,研修医,医員に占める女性の割合(%)</p> <p>17 31.52 18 28.06</p> <p>19 30.77 20 33.26</p> <p>21 36.77 22 35.94</p>	<p>進捗している</p>	<p>・女性医師・看護師支援センターの各種取り組みにより、女性が働きやすい環境を整備した結果、女性医師については大幅に増加しており、順調に進捗している。</p>
<p>・平成22年度第1回研究推進本部会議において、副学長を長とする女性研究者支援策検討WGを新たに設置することが承認された。</p> <p>・平成22年度ワーキンググループに委員5名の選出が行われた。</p> <p>・検討に必要なデータ項目の抽出について、職員課と協議した。</p> <p>・必要となるデータ抽出を平成22年度内に整えることが困難であるため、平成23年度も継続して作業を行うこととなった。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・WGの選出等、支援を図る体制の整備は完了しており、実支援導入の検討段階に入っているため順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
81	・海外派遣制度の充実を平成19年度から図るとともに、ポスドク制度などの確立や研究科長の裁量による研究助成などにより、若手研究者への研究支援を促進する。	81-1	・アジア・日本フェロシップ事業を継続し、若手研究者の人材育成を目的とした研究支援の実施に取り組む。
	(中期計画の達成水準) ・研究科長裁量経費等を柔軟に活用して若手研究者の海外派遣を支援する制度を平成19年度までに立ち上げること。 ・各研究科において、ポスドク制度などの確立や研究科長の裁量による研究助成などにより、若手研究者への研究支援を促進すること。		(年度計画の達成水準) 同上
	(中期計画の達成水準) ・「特定研究奨励費」制度のあり方等を検討し、若手研究者育成を支援する仕組みを設けること。	81-2	・特定研究奨励費により若手研究者への研究支援を行うとともに、文学研究科、理学研究科の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」をはじめ、各研究科において、ポスドクの活用や研究科長の裁量による研究助成などにより、若手研究者への研究支援を促進する。
82	・外部資金で研究者及び補助者の雇用を可能とするなど、最先端の研究に取り組みやすい支援の仕組みを設ける。	82	なし(完了)
	(中期計画の達成水準) 法人化にともない、外部資金の活用方法を整理し研究者や補助者の雇用に活用できるように活用範囲を広げ、研究支援の充実を図り研究の促進を図ること。		

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・9月に次年度の「アジア・日本フェローシップ事業」の募集を行った。 ・12月に次年度の「アジア・日本フェローシップ事業」の採択者1名を決定した。</p> <p>(目的) 若手教員を中心とした本学の研究グループをアジアに派遣するとともに、現地共同研究者との国際共同研究を助成し、21世紀の大阪とアジアの交流の架け橋となる研究者の育成並びにアジアの発展と相互理解の増進に資することを目的とする。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・若手研究者の海外派遣の支援を円滑に実施しているため、順調に進捗している。</p>
<p>・特定研究奨励費について、6月に募集を行い、6件を採択した。 ・特定研究奨励費予算配分 20：683万円 21：662万円 22：620万円</p> <p>・新たに「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に4件の申請を行った。 ・「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に1件採択された。 事業名：アジア・アーツマネジメント研究機構確立のための若手研究者派遣・育成プログラム 部局：都市研究プラザ 概要：期間H22.10.14～H25.3.31 交付金額 H22 14,406,000円、H23 26,682,300円(予定) H24 24,413,000円(予定) 事業内容 若手研究者海外派遣 国際学術論文誌の共同編集・発行 実践的研究イベントの開催 国際的ネットワークの構築</p> <p>・平成23年度戦略的研究経費の配分について協議 ・平成23年度戦略的研究経費のありかたについて協議</p> <p>公費による若手研究者支援については、現状(人員・経費削減)において、困難を極めている。 このことから、若手研究者支援に係る外部資金の積極的な獲得を目指すこととしている。 また、外部資金間接経費を活用した若手研究者支援について、各研究科長の裁量で取り組んでいる。</p> <p>・各研究科においても、状況に応じて若手研究者への研究支援の取組を行っている。 (経営学研究科)7名を附属センターの特別研究員に採用 (経済学研究科)8名を特任助教に、2名を健康格差研究センターに採用 (文学研究科)都市文化研究センターでドクター研究員制度を維持、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」により、カナダ、フランス、イタリア、イスラエル等に37名海外派遣 (理学研究科)同上プログラムにより若手研究者22名海外派遣、外部資金によりポストドク雇用 (工学研究科)研究科長裁量経費より、若手研究奨励助成を実施 (医学研究科)科研費セミナーや申請書の書き方アドバイスなど科研費申請支援、ポストドク制度 (創造都市研究科)客員研究員制度により教員との共同研究</p>	<p>進捗している</p>	<p>・従前のとおり「特定研究奨励費」の募集・審査を行い、当該研究経費のあり方等について議論を行った。 また、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」への申請を行い、1件の採択を得た。 ・各研究科により方法は異なるが、研究員への採用によるポストドクの研究環境の維持、日本学術振興会のプログラムを利用した海外派遣、研究科長裁量経費による研究助成など、若手研究者支援の種々の取組を行っている。 以上により順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(研究基盤の整備)		(研究基盤の整備)
83	<p>・研究の充実と質的拡大を図るために、学術情報総合センターを含む研究設備の整備と拡充及びIT化を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・学術情報総合センターにおいて、インターネットの高速化(平成18年度)及び基幹スイッチの二重化(平成19年度)を行うとともに、全学認証システムおよび全学ポータルシステムを構築すること。</p>	83	<p>・学内機関リポジトリにおいて学内の研究成果を公開するとともに、全学認証システム及び全学ポータルシステムの運用を開始し、安定運用できるよう調整を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・学内発行紀要、学術雑誌論文、学位論文、科学研究費成果報告書を100件以上、機関リポジトリに登録する。 ・全学認証システム及び全学ポータルシステムの安定的な運用を図る。</p>
84	<p>・平成18年度を目途に、逐次刊行物及び電子ジャーナル、二次情報データベース等の学術情報基盤の整備やインターネットの対外接続の高速化を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・電子ジャーナル等購入に関わる全学的検討委員会を設置し、電子ジャーナル等の購入に関わる全学的な基本方針について答申を行い、方針を策定すること。 ・ネットワーク整備については18年度にインターネットの高速化、19年度に基幹スイッチの二重化を図ること。</p>	84	なし(完了)
85	<p>・情報ネットワークを活用した対話型研究支援システムなど、マルチメディア研究基盤を平成19年度を目途に整備する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・インターネットの高速化(平成18年度)及び基幹スイッチの二重化(平成19年度)を行い、研究基盤の整備を行うこと。</p>	85	なし(完了)
86	<p>・「大阪都市文庫」の大阪都市資料などのデータベースを充実する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・「大阪都市文庫」の大阪都市資料などのデータベース等、COE関連のデータベースを19年度までに完成させること。 ・重点研究、都市問題研究、その他の外部競争的資金によって得られた研究成果のデータベース化をはかり、ウェブ上で公開すること(23年度)</p>	86	<p>・都市文化研究センターにおいて、既存の「大阪都市文庫」などのデータベースを更に整備できるように努力する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・重点研究、都市問題研究、その他の外部競争的資金によって得られた研究成果のデータベース化を行うこと。</p>
87	<p>・大型実験施設の集約化と、工作技術センター・分析施設・低温施設・RI共同利用施設などの共同利用のための一元的管理体制の構築に向け検討を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・研究施設等にかかる技術支援職員による一元的管理体制の検討を行うこと。</p>	87	<p>・共同利用研究施設の一元管理体制等について、理系学舎整備にあわせて実施できるように引き続き検討グループにより検討を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) 同上</p>
88	<p>・研究施設設備の共同利用を推進するため、大阪市の他の研究機関との連携強化を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・研究施設設備の共同利用を推進するため、学外決裁システムの導入について検討すること。</p>	88	<p>・研究施設設備の共同利用や外部からの分析・機械製作等の依頼の受入れのための学外決裁システムについて、理系学舎整備にあわせて整備できるように、引き続き検討を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) 同上</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・平成22年度から実施の学内機関リポジトリによって、学内発行紀要論文1,247件、学術雑誌論文16件を登録した。</p> <p>・全学認証システム及び全学ポータルシステムが安定運用できるよう関係先と必要な調整を行った。</p> <p>・学位論文等76件を国立情報学研究所の受託事業である最先端学術情報基盤整備事業（CSI事業）のコンテンツ作成経費（委託経費=160万円）によりデジタル化と登録を行なった。</p> <p>・機関リポジトリ登録件数 22 1,339件（うち外部資金による登録76件）</p>	<p>進捗している</p>	<p>・機関リポジトリの登録件数は全体で1,339件で、事業は当初計画の100件以上より13倍以上の論文等の登録を行うことができた。</p> <p>・外部資金による受託事業（160万円）の獲得により学位論文等76件の登録を行い、当初の計画通り実施した。</p> <p>・全学認証システム及び全学ポータルシステムを安定運用できるよう関係先と必要な調整を行った。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>
<p>・万年社コレクション調査研究プロジェクトにおいて、ラジオCM、音源テープ類等、354種類（700件）をデジタル化、テレビCMテープ720本（2353件）をデジタル化しデータベースに入力した。大型古資料152冊のうち個別資料9441点を目録化、万年社の社史資料を整理し、約800余点を採録、また、同社企業活動の記録である実務資料約9100点を採録した。 http://ucrc.lit.osaka-cu.ac.jp/mannensha/</p> <p>・重点研究の報告書のうち、次の3点をデジタル化しWEBに掲載した。国際シンポジウム報告書『往来する都市文化 - <断片>から探るアジアのネットワーク』、日中芸能研究交流会報告書『日中伝統芸能競演会研究交流会報告書』、『大阪市立大学・上海師範大学共同セミナー成果報告書』 http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/UCRC/index.html</p>	<p>進捗している</p>	<p>・左記のとおり、資料をデジタル化し、データベースへの入力やWEBでの公表を進めていることから順調に進捗している。</p>
<p>理系共同利用研究施設（仮称）の立ち上げのため、委員会の準備、検討を行った。</p> <p>平成23年度からの文科省科研費執行管理に係る財務会計システム導入が確定したことを受け、外部資金の積極的活用方法を検討するとともに、人員の効率的・効果的配置を可能にするための流動的な職員管理方法等についても、議論・検討を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・理系学舎整備事業が完了する平成26年度末（予定）までに委員会を立ち上げ、内規、予算等の整備を行う。</p> <p>平成23年4月から科学研究費補助金の執行管理を「大学の財務会計システム」により実施する方針が出されたので、財務面での運営管理について順調に進捗している。</p>
<p>理系共同利用研究施設（仮称）の立ち上げのため、委員会の準備、検討を行った。</p> <p>平成23年度からの文科省科研費執行管理に係る財務会計システム導入が確定したことを受け、外部資金の積極的活用方法を検討するとともに、人員の効率的・効果的配置を可能にするための流動的な職員管理方法等についても、議論・検討を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・理系学舎整備事業が完了する平成26年度末（予定）までに委員会を立ち上げ、内規、予算等の整備を行う。</p> <p>平成23年4月から科学研究費補助金の執行管理を「大学の財務会計システム」により実施する方針が出されたので、財務面での運営管理について順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	②研究の水準・成果の検証 (多面的な検証)		②研究の水準・成果の検証 (多面的な検証)
89	<p>・各専門分野の特殊性に十分に配慮するとともに、それぞれの研究の先進性・萌芽性や研究を推進するための組織の構成、研究成果の社会に対する影響の度合いなどを多面的に検証する仕組みを平成20年度までに設ける。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・戦略的研究経費の制度を構築し、全学的な評価制度の検討と連携しその評価システムを導入すること。</p>	89	<p>・経費削減が続く中で、戦略的研究経費の運用を推し進め、特別研究(21年度応募件数142件)による研究のさらなる活性化を図るとともに、効果的な運用方法、評価手法の改善に取り組む。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・既存制度を維持継続しつつ、現状に応じた制度への転換を図る。</p>
90	<p>・各研究科等が刊行している研究紀要等の信頼性を増し高水準なものとするため、外部査読者を含む査読体制の確立などに努める。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	90	<p>・各学部・研究科は外部査読制度の活用等により研究紀要等の信頼性や水準の維持に努める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・同上</p>
91	<p>・平成18年度以降、研究紀要等に外国語のサマリーや目次を設ける。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	91	なし(完了)
	(外部委員による評価)		(外部委員による評価)
92	<p>・各研究科において学外から選任した評価委員による評価やピアレビュー(各専門分野の研究者による相互評価)を定期的に受ける。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	92	<p>・文学研究科、理学研究科における継続的・計画的な外部評価の実施など、各研究科において、外部評価やピアレビュー等についての方針を明確化する。</p> <p>(年度計画の達成水準)</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・重点研究：継続課題13件、新規課題5件の採択を行った。</p> <p>・都市問題研究：継続課題14件、新規課題8件の採択を行った。</p> <p>・新産業創生研究：新規課題9件の採択を行った。</p> <p>・特定研究奨励費：新規課題6件の採択を行った。</p> <p>・各研究経費について、今後の位置付け・予算配分等について、意見交換が行われた。</p> <p>・11月16日～22日において、都市問題研究成果報告ポスター展を開催した。</p> <p>・研究推進本部会議（H23.1.28）において、平成23年度戦略的研究経費の在り方・配分方法等を検討した。</p> <p>【採択方針等】 従前の3研究（重点・都市問題・新産業創生）について、それぞれの目的をより明確にするため、募集要項に以下の項目を追記し、申請研究課題に一定の方向性を示すこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点研究 研究科の枠を越えた共同研究 国等の大型研究費公募につながる「若手研究者」「女性研究者」等をキーワードとした研究。ただし、2年目までに応募することを条件とし、応募しない場合は3年目以降の継続は認めない。 既存のGCOE等の大型プロジェクトに関わる研究 ・都市問題研究 異分野の研究者が、部局を越えて或いは学外の研究者等と協力して推進する研究 大阪市との連携研究 その他の公的機関等との連携研究 ・特別研究に係る予算配分 17：157百万円 18：155百万円 19：146百万円 20：137百万円 21：129百万円 22：121百万円 ・特別研究採択件数 17：42件 18：48件 19：49件 20：52件 21：70件 22：55件 	<p>進捗している</p>	<p>・戦略的研究経費において、55件の研究課題を支援するとともに、各研究における経過・成果に関する評価を行った。</p> <p>・各研究に関するあり方についての協議を行った。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科において、外部査読制度、レフェリー制、その他相応の方法により、研究紀要等の水準維持の取組を行っている。</p> <p>（経済学部）教員の希望に応じてレフェリー制採用、院生および外部投稿者はレフェリー制を義務付け</p> <p>（生活科学研究科）生活科学研究誌の論文査読者をすべて学外者に行っている</p> <p>（医学研究科）大阪市医学会雑誌を発行し、大阪市勤務医師会メンバーによる外部査読を実施</p> <p>（看護学研究科）看護学雑誌の質向上のため、従来よりある査読基準を明確にして新たに査読規程を設けた</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部・研究科において、外部査読制度等により研究紀要等の水準維持に努めていることから順調に進捗している。</p>
<p>・法曹養成専攻において、22年度より外部評価を受けることとし自己点検・評価報告書を作成するとともに、外部評価を受けた。</p> <p>・理学研究科において、21年度に実施した学内外の委員による評価をとりまとめた。</p> <p>・医学研究科において、博士課程のがん専門医養成コースの外部評価を実施</p> <p>・その他の研究科では22年度は外部評価を実施していないが、次回の予定や内容について検討を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各研究科でそれぞれの特性に応じて外部評価の実施、あるいは実施検討を行ったことから、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	③研究成果の公表 (情報の発信)		③研究成果の公表 (情報の発信)
93	・修士論文・博士論文のタイトル・内容や教員の研究業績等の情報の公開を、著作権や特許などの知的財産権の取扱いに配慮しながら、大学のホームページで行う。	93-1	・研究者データベースを活用し、研究者要覧の情報更新を行うとともに、研究者データベースの更新について検討する。
	(中期計画の達成水準) ・修士論文、博士論文のタイトル等をホームページに掲載すること。 ・教員の研究業績等をホームページに掲載すること。		(年度計画の達成水準) 研究者データベースへの更新入力を促進し、研究者情報を充実する。あわせて平成23年4月から新システムを運用開始するよう研究者データベースのシステム更新手続きを進める。
	(中期計画の達成水準) ・学外の方々に学内の研究内容を分かりやすく伝えるため、隔年で「研究シーズ集」を発表し、その情報を継続的に収集しホームページで公表すること。	93-2	・「研究シーズ集2010」を作成しホームページに掲載する。 (年度計画の達成水準) ・新産業創生研究センターの産学連携コーディネーターが教員の研究室を日々訪問し、研究シーズの発掘に努め、ホームページへの掲載を促す。
94	・国内外の学会、国際会議での発表はもとより、市民講座や公開講座などを通じて地域への情報発信をより積極化する。	94-1	・各研究科等において国際シンポジウムや公開講座などを実施する。
	(中期計画の達成水準) 各研究科等において国際シンポジウムや公開講座などを実施し、研究成果の公表に努めること。		(年度計画の達成水準) ・同上

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・研究者データベースの入力・更新を6月、10月に全対象教員に依頼し、教員活動にかかる最新データの収集を行った。収集データは、大学ホームページにおいて研究者要覧として随時最新内容を公表している。</p> <p>・研究者データベースについて、特許、社会貢献、国際交流といった近年の動向に即した項目を追加するため、また教員活動点検・評価の活動報告書作成に活用するため、システムの更新を行うこととし、仕様書作成、業者決定、現データの移行等の作業を進めた。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・研究者データベースへの入力促進や新システムへの移行により、教員活動情報の蓄積・発信・管理を行ったので、計画通り進捗している。</p>
<p>・10月まで新産業創生研究センターの産学連携コーディネーターが教員の研究シーズを収集・編集作業に取り組んだ。</p> <p>・22年11月に研究シーズ集をホームページで更新した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・産学連携コーディネーターと教員との交流も徐々に進んでおり、研究シーズの情報収集以外に各種イベントでの協力関係等もスムーズになりつつあるため順調に進捗している。</p>
<p>・各学部・研究科で国際シンポジウムや公開講座を開催したり、開催後の成果としての刊行物の制作や、今後の開催準備等の活動を行った。</p> <p>(文学研究科)釜山大学民族研究所と国際シンポジウム共催 (法学研究科)前年度に開催した第7回日独シンポジウムの成果として『法発展におけるドグマティックの意義』(信山社)を刊行。第8回の開催に向けたテーマ設定や議論 (理学研究科)国際シンポジウム[数学]、化学セミナー、高校化学グランプリコンテスト[化学・物質]、国際メタセコイアシンポジウム[生物] (工学研究科)オープンラボラトリー(産学官連携推進のため地域に出向いて研究紹介)を開催 (生活科学研究科)日韓シンポジウム開催 (医学研究科)・4月24日の第21回日本臨床モニター学会総会を筆頭に10月21日の第52回日本先天代謝異常学会まで計10回の国際会議、セミナー、シンポジウムにて情報発信、研究成果の公表を行った。 ・11月13日の第47回日本糖尿病学会近畿地方大会、3月23日の第76回大阪透析研究会まで合計5回の国際会議、セミナー、シンポジウムにおいて情報発信と研究成果の公表を行った。 20 25回 21 20回 22 15回 (看護学研究科)23年3月に市民と看護職対象講演会「子供虐待防止のために専門職としてできること」開催 (創造都市研究科)年間14回の公開シンポジウム実施</p>	<p>進捗している</p>	<p>・各学部・研究科において、国内外のシンポジウム、講演会、市民向け公開講座、高校生向けセミナー等を多数開催し、研究成果を広く公表していることから、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化交流センターによる、企画講座、市民講座等をはじめ、地域への情報発信として適した公開授業等を実施すること。 ・また、他大学との共催の講座についても検討を行い実施すること。 ・市民医学講座への参加者の増加を図り、市民にもわかりやすく身近な内容を選択し充実を図ること。 	94-2	<p>・公開授業や文化交流センターにおける公開講座について、受講者ニーズの高い企画となるように内容や実施場所、実施形態等を検討しつつ実施する。市民医学講座については年10回程度、三大学連携公開講座について年2回程度実施する。</p> <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座の実施場所や形態を検討し、多様な講座を実施することにより、地域への情報発信を積極的に行う。 ・市民医学講座を年10回開催する。 ・広く市民へのがんの知識を高めてもらうために、市民医学講座の10回開催の内2回は「がんプロフェッショナル養成プラン」より講師を招聘する。
95	<p>・大学が有する貴重資料(史料)や希観書などについて、重点的に公開を行い、電子資料化を進める。</p> <p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次計画に基づき、貴重資料等の所蔵資料の電子化を進めること。具体的には、第2次整備計画を平成20年度に完了させ、第3次整備計画に平成21年度から着手すること。 ・学内機関リポジトリの構築を行い、学内外に電子化されたデータを公開すること。 	95	<p>・学内機関リポジトリにおいて各種データベースを順次公開するとともに、名田家文書、笠井家文書等の画像データベースを完成させる。</p> <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名田屋文書の画像データベースを作成し、Web上で公開を行う。 ・笠井家文書の画像データベースを作成し、Web上で公開を行う。
(情報発信体制の整備)		(情報発信体制の整備)	
96	<p>・市民や都市、地域に有用な情報について、迅速かつ多方面への公開を図るため、学部・研究科に広報委員を置くなど各種メディア向けの広報スタッフ(あるいは部署)を置く。</p> <p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な広報戦略を展開するため、平成19年度までに各部局の広報体制を整備し全学広報体制と連携を図ること。 	96	なし(完了)

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																														
<p>・公開授業「大阪落語への招待」、市民講座、文交センター講座、住吉区民教養セミナー、三大学連携公開講座を引続き開催した。また、今年度は創立130周年記念事業として、市役所を会場とした市大中之島講座、淀屋橋の商業施設odonaを会場とした市大アイ・スポット講座を開催した。</p> <p>(文交センター講座)</p> <p>5月 センター企画講座(5講座)643名 6月 ターム講座(5コース12講座)501名 8月 夏期講座(6講座)382名 9月 ターム講座(5コース14講座)525名 11月 野村證券共催講座(4講座)333名 1月 専門家講座(4コース10講座)522名 2月 専門家講座(6コース13講座)639名 3月 専門家講座(4コース10講座)542名</p> <p>(市民講座等)</p> <p>6月 第1回市大中之島講座184名 6月 住吉区民教養セミナー140名 9月 第2回市大中之島講座175名 9、10月 市大アイ・スポット講座(4講座)95名 10月 市民講座(6講座)270名</p> <p>(公開授業)</p> <p>前期 大阪落語への招待(14講座)1,693名(一般延受講者数)</p> <p>(連携講座)</p> <p>7月 三大学連携公開講座113名 11月 第3回市大中之島講座141名 住吉区民教養セミナー106名 1月 三大学連携公開講座119名 2月 第4回市大中之島講座209名</p> <p>・市民講座・公開講座・公開授業の開催状況</p> <table border="0"> <tr> <td>17</td> <td>131講座、13,742名</td> <td>18</td> <td>114講座、12,515名</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>115講座、11,890名</td> <td>20</td> <td>121講座、10,085名</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>99講座、8,185名</td> <td>22</td> <td>106講座、7,332名</td> </tr> </table> <p>・市民医学講座 実施回数：10回(8月・3月を除く毎月) 実施内容：講演会の開催と講演内容のインターネット公開 パンフレット：有 (内2回(9月・2月)は「がんプロフェッショナル養成プラン」より講師を招聘した)</p> <p>・市民医学講座の開催状況</p> <table border="0"> <tr> <td>17</td> <td>10回開催</td> <td>受講者数1,854人</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>10回開催</td> <td>受講者数1,840人</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>10回開催</td> <td>受講者数1,201人</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>10回開催</td> <td>受講者数1,361人</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>10回開催</td> <td>受講者数1,525人</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>10回開催</td> <td>受講者数1,541人</td> </tr> </table>	17	131講座、13,742名	18	114講座、12,515名	19	115講座、11,890名	20	121講座、10,085名	21	99講座、8,185名	22	106講座、7,332名	17	10回開催	受講者数1,854人	18	10回開催	受講者数1,840人	19	10回開催	受講者数1,201人	20	10回開催	受講者数1,361人	21	10回開催	受講者数1,525人	22	10回開催	受講者数1,541人	<p>進捗している</p>	<p>・市民講座、文交センター講座、公開授業の実施に加え、大阪府立大学・関西大学との共催講座、住吉区役所と共催の住吉区民教養セミナー等、連携講座も実施することにより、講座の多様化と内容の充実を実現している。また今年度は市役所特別委員会室を会場とした市大中之島講座の実施や商業施設を会場とした市大アイ・スポット講座を実施することによって、より広い地域への情報発信を行った。以上により講座の多様化や新たな講座の開催により、受講者からの評価は高い。</p> <p>・市民医学講座を10回開催した。内2回はがんプロフェッショナル養成プランより講師を招聘した。受講者は定員の上限に達し、受講者数は昨年度を上回り増加している</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>
17	131講座、13,742名	18	114講座、12,515名																													
19	115講座、11,890名	20	121講座、10,085名																													
21	99講座、8,185名	22	106講座、7,332名																													
17	10回開催	受講者数1,854人																														
18	10回開催	受講者数1,840人																														
19	10回開催	受講者数1,201人																														
20	10回開催	受講者数1,361人																														
21	10回開催	受講者数1,525人																														
22	10回開催	受講者数1,541人																														
<p>・名田屋文書、笠井家文書の今年度中のデータベース化のため、事業者の選定を行い、画像データベースの構築に取り組んだ。</p> <p>・名田屋文書、笠井家文書の撮影とデジタル画像の作成を平成23年2月までに終了し、同年3月にWeb上で2つの画像データベースを公開した。</p> <p>・古文書データ作成件数</p> <table border="0"> <tr> <td>17：</td> <td>595件</td> <td>18：</td> <td>934件</td> </tr> <tr> <td>19：</td> <td>4,400件</td> <td>20：</td> <td>1,700件</td> </tr> <tr> <td>21：</td> <td>550件</td> <td>22：</td> <td>808件</td> </tr> </table>	17：	595件	18：	934件	19：	4,400件	20：	1,700件	21：	550件	22：	808件	<p>進捗している</p>	<p>・名田屋文書、笠井家文書の各データベースを3月に808件、公開した。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>																		
17：	595件	18：	934件																													
19：	4,400件	20：	1,700件																													
21：	550件	22：	808件																													

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(国際的な情報発信)		(国際的な情報発信)
97	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の外国語による情報発信を増加させるほか、ホームページにおいては海外からのアクセスに対して魅力のあるコンテンツの充実に取り組むなど、国際的な観点から情報発信する。 	97-1	<ul style="list-style-type: none"> 英語版大学案内の内容の充実を図るとともに、平成21年度に制作した大学案内DVD（英語版）をホームページに掲載するなど、研究成果の外国語による情報発信を充実する。
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ等において、研究成果の外国語による情報発信を充実すること。 		<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に制作した大学案内DVD（英語版）のホームページへの掲載。 本年度もOCUprospectus（英文大学案内）を作成し、公表する。
97	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市研究プラザの研究成果について、WEBの活用等により広く世界に公表すること。 	97-2	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から国際ジャーナル「City, Culture & Society(CCS)」(エルゼビア社)を年4回発行する。
			<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度国際ジャーナルを年4回発行する。
	④研究体制にかかる特記事項 (理学部附属植物園)		④研究体制にかかる特記事項 (理学部附属植物園)
98	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題、絶滅危惧種の保全などへ積極的に提言する。 	98	<ul style="list-style-type: none"> 絶滅危惧植物、里山植物の植物園での保護育成、増殖に努めるとともに、一般市民への啓発教育に活用していく。
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 枚方市穂谷地区の里山植物、絶滅危惧植物の保全を目指すため、それら植物を1種でも多く繁殖特性を解明し、その成果をもとに増殖に取り組み、増やした個体を自生地へ植え戻しを進めること。 近畿地方に分布する絶滅危惧植物の種子を導入して発芽育成し、その繁殖様式を明らかにし、増殖に努めること。 講習会や植物園の市民利用を促進し市民啓発に努めること。 		<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近畿地方の絶滅危惧植物を新たに2～3種導入する。 講演・講習会や植物観察会を実施し、また市民団体等による植物園の利用を促進する。
99	<ul style="list-style-type: none"> 収集植物データベース、開花状況などの情報を積極的に公開し、植物情報発信基地の一つとして機能を果たす。 	99	<ul style="list-style-type: none"> 植物目録を引き続き適時に改訂していくとともに、ニュース性のある事項を積極的に広報する。
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 植物目録を完成させること。 植物園のホームページを充実させること。 園内の植物の状況に絶えず目を配り、ニュース性のある現象は迅速に報道機関へ情報提供を促進すること。 		<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 園内の開花情報、園開催イベントなどの情報を報道機関へ提供し、報道実績を上げる。 植物園ホームページの更新：トップページなどの根幹部分を業者委託し、内容を充実させる。 入園者数の増加を達成する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																						
<p>・大学案内DVD（英語版）をホームページ上にアップした。</p> <p>・海外の大学・研究者との交流において、英文DVDを持参し本学の理解と大学・学生・教員間との交流が促進された。</p> <p>・平成23年度から立ち上がる国際化戦略本部と連携し、英文HPの充実を図ることとした。</p> <p>・国際学术交流委員会と研究支援課を中心に、OCUprospectus（英文大学案内）掲載内容について検討し、作成準備をすすめた。</p> <p>・2月に次年度の英語版大学案内を作成した。</p> <p>・作成部数</p> <table border="1"> <tr> <td>17</td> <td>1200部</td> <td>18</td> <td>1000部</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>1000部</td> <td>20</td> <td>1000部</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>1000部</td> <td>22</td> <td>1000部</td> </tr> </table>	17	1200部	18	1000部	19	1000部	20	1000部	21	1000部	22	1000部	<p>進捗している</p>	<p>・大学案内DVD（英語版）をホームページ上にアップできており、英文での本学の教育・研究活動についての情報提供がなされるよう、広報補佐教員を通して情報更新が図れた。</p> <p>・例年どおり、英文大学案内を作成した。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>										
17	1200部	18	1000部																					
19	1000部	20	1000部																					
21	1000部	22	1000部																					
<p>・「Cities特集号」（I社）を編集・発行。</p> <p>・「City, Culture and Society」（I社）1～4号を編集・発行。</p> <p>・ドキュメントや広報誌をWeb掲載</p> <p>・アクセス数</p> <table border="1"> <tr> <td>18</td> <td>調査なし</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>39,774（年度途中から調査）</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>202,948</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>765,415</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>117,979</td> </tr> </table> <p>・成果のウェブ掲載数 (D=ドキュメント、R=レポート、N=ニューズレター)</p> <table border="1"> <tr> <td>18</td> <td>(旧ページにアップ)</td> <td>19</td> <td>(旧ページにアップ)</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>D5+R7+N4</td> <td>21</td> <td>D2+R4+N4</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>D1+R4+N4</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	18	調査なし	19	39,774（年度途中から調査）	20	202,948	21	765,415	22	117,979	18	(旧ページにアップ)	19	(旧ページにアップ)	20	D5+R7+N4	21	D2+R4+N4	22	D1+R4+N4			<p>進捗している</p>	<p>・国際ジャーナルCCSの広報誌として、「Cities特集号」（I社）を発行。CCSについては、創刊号1～4号を発行。これにより国際的情報発信力は向上した。以上により順調に進捗している。</p>
18	調査なし																							
19	39,774（年度途中から調査）																							
20	202,948																							
21	765,415																							
22	117,979																							
18	(旧ページにアップ)	19	(旧ページにアップ)																					
20	D5+R7+N4	21	D2+R4+N4																					
22	D1+R4+N4																							
<p>・保有絶滅危惧植物のリストを作成し、入手先、採集地などの履歴を調査した。絶滅危惧植物を新たに2種導入した。</p> <p>・市民講座「生命科学講座」を開講し、2回の講演を実施した。朝日カルチャーセンターとの連携講座「植物と自然の不思議」を開講し、3回の講演と観察会を実施した。展示室に理学研究科コーナーを新設し、理学研究科所属教員の市民向けポスターを展示した(8件)。初めての試みとして、夜咲きスイレン観察のための夜間開園を実施し(2日間、約150人参加)、市民向けイベント「生命の森でポニーと触れ合おう」を共催で開催した(約600人参加)。例年通り、梅・桜観察会、ファミリー草花教室、樹木探索教室を実施し、植物園絵画展・写真展を開催した。また、大阪市こども青少年局のサマースクールシティ事業の一環として、小学生を対象にしたサマースクール「自然体験！&アウトドアクッキング」を実施し、市民団体等による植物園の利用を促進した(20件の観察会やイベント)。</p> <p>・絶滅危惧植物保有数： 85種(22年10月) 87種(23年3月)</p>	<p>進捗している</p>	<p>・今年度は計画の一部見直しをして、今後は枚方市穂谷地区の里山植物・絶滅危惧植物に限定した保全事業ではなく、より広い範囲の近畿地方の絶滅危惧植物の保全事業に力を入れることにした。新たな絶滅危惧種の導入し、また、講習・講演会、市民向けのイベント等を多数実施するなど、当初の年度計画は十分に達成しており、順調に進捗している。</p>																						
<p>・報道実績：アオノリュウゼツランの開花（毎日新聞）、イベント「生命の森でポニーと触れ合おう」の紹介（朝日新聞）、園利用調査研究の紹介（朝日新聞、3件）、植物園紹介記事（VISA）、植物園紹介（TV朝日放送）、園長インタビュー（ラジオ大阪、2件）</p> <p>・植物園ホームページの更新：研究科長経費を活用して、植物園ホームページのリニューアルを達成した。新ホームページでは、「園長だより」、「開花状況お問い合わせ」、「各種申込用紙」、「植物園グッズ」などを新設し、トップページと既存のページもデザインと利便性の点から大幅に改良した。</p> <p>・入園者数：新たに実施したイベント等には入園者増加の効果が認められたが、気候不順（夏の猛暑と秋の急な冷え込み）の影響が最後まで響いて総入園者数は前年度より8%減少した。特に幼稚園・小学校などによる課外活動利用の減少が響いた。</p> <p>・入園者総数</p> <table border="1"> <tr> <td>17</td> <td>33556</td> <td>18</td> <td>36012</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>36407</td> <td>20</td> <td>42516</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>37037</td> <td>22</td> <td>34050</td> </tr> </table>	17	33556	18	36012	19	36407	20	42516	21	37037	22	34050	<p>進捗している</p>	<p>・最大の目標であったホームページの全面的刷新を達成した。植物目録の随時改訂も軌道に乗ったので、今後は、植物の履歴情報、マップ（植栽地図）情報、画像情報を加えたデータベース化に力を入れる。夏の異常高温や3月の震災の影響等で入場者数は当初の予定より微減したが、これら予想外の外的要因を除いては、当初の目標を十分達成しているため、順調に進捗している。</p>										
17	33556	18	36012																					
19	36407	20	42516																					
21	37037	22	34050																					

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(すぐれた教育研究拠点の形成)		(すぐれた教育研究拠点の形成)
100	・21世紀COEプログラムなど学外からの支援を得て形成された研究体制であって、本学の特色となる研究教育拠点と位置づけられるものについては、その評価を踏まえつつ、その維持発展のための必要な支援を行う。	100-1	・グローバルCOE採択プロジェクト等に対する支援を行う。
	(中期計画の達成水準) ・21世紀COEプログラム及びG-COEプログラム等の既採択課題、終了課題および新規採択に向けた取組に対し財政的支援を行うこと。		(年度計画の達成水準) ・重点研究予算より、21世紀COE終了プロジェクトおよびGCOE採択プロジェクトに対する予算を配分する。
	(中期計画の達成水準) 文部科学省「産学官連携戦略展開事業」における産学連携推進にあたり大阪府立大学等との連携を強化すること。	100-2	・大阪府立大学や池田銀行との産学連携基本協定に基づき、今後もイベント等を検討・開催する。 (年度計画の達成水準) ・「大阪府立大学・大阪市立大学 新技術説明会」(JST主催)の開催を行う。 ・「府大市大産学官連携共同オフィス」として泉州池田銀行等のイベントに参加する。 ・大阪市信用金庫と連携し、研究シーズ等の情報提供等を行う。
	(中期計画の達成水準) 本学の特色となる研究教育拠点として、都市環境に着目した理系研究科横断的研究組織を検討すること。	100-3	・複合先端研究機構において、「次世代エネルギーの開拓と産業応用」「都市圏の環境保全と地盤防災のための地下水資源の健全な活用法の構築」など都市圏における環境の再生に向けて、理系研究科横断・融合的な研究を行い、その成果の社会への還元を図るとともに、組織体制の整備を行う。
			(年度計画の達成水準) 組織規程等の整備を行うとともに、事務体制の整備を行う。
3 社会貢献に関する措置 3-1 地域貢献 (1)地域貢献の推進体制		3 社会貢献に関する措置 3-1 地域貢献 (1)地域貢献の推進体制	
101	・大学に地域貢献推進本部を設置し、教職員が一体となって社会貢献の推進に取り組む。	101	・地域貢献推進本部は、近鉄文化サロン共催講座を受講者のニーズに沿った内容で開催するとともに、教員免許状更新講習について、21年度と同程度の講座数(13講座)を実施するなど、教職員が一体となって事業実施に取り組む。
	(中期計画の達成水準) 本学における地域貢献の基本方針等を検討し施策を推進するために、本学に地域貢献推進本部を設置すること。その構成員は、教員及び職員とすること。平成19年度を目途に、株式会社近鉄百貨店の文化事業である近鉄文化サロンとの相互協力のもと、総合大学としての特徴を生かした暮らしの様々なテーマについての共催講座を開催すること。		(年度計画の達成水準) 地域貢献推進本部会議により、実施計画の立案、事業への参画等を行う。 引き続き、教員免許状更新講習を開催、近鉄文化サロン共催講座の講座提供を行う。
102	・平成18年度より、各学部・研究科において地域貢献推進のための体制を整える。	102	なし(完了)
	(中期計画の達成水準) 同上		

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・H22.6.11、6.28開催の運営委員会審査を踏まえて、21世紀COEプログラムに450万円、グローバルCOEプログラムに1,469万円を配分した。</p> <p>17：500万円 18：3200万円 19：3600万円 20：3000万円 21：3060万円 22：1919万円</p>	<p>進捗している</p>	<p>・重点研究予算より、グローバルCOEプログラム採択プロジェクト等に対する支援を行っており、順調に進捗している。</p>
<p>・4月以降、府大等と開催予定の各種イベントの準備を行った。 ・6月の「科学・技術フェスタin京都」に府大と連携し、出展した。 ・9月の「イノベーションジャパン」に出展した。 ・11月4、5日に府大と共同でJST新技術説明会を東京で開催した。 ・11月17、18日に府大・市大産学官連携共同オフィスで泉州池田銀行の「関西活性化フェア」に出展した。 ・12月21日に府大と共同で「府大・市大ニューテックフェア」を開催した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・府大との共同オフィスでの活動も含めて、各種イベントへの出展・開催を行っており、順調に進捗している。</p>
<p>4月：複合先端研究機構規程制定・施行 5月：運営委員会規程、教員会議規程等制定・施行 10月：学則変更 2号館3階への移転 11月：2号館開所記念講演会開催 12月：The 2010-1st International OCARINA Symposium 開催 3月：国際シンポジウム 第3回大阪市立大学複合先端研究機構国際会議 ～角野メモリアル～ 開催 2号館1階クリーンルーム完成 平成23年度予算申請を行った。</p> <p>複合先端研究機構専任教授が長年の研究の成果として、光合成反応の中核となるタンパク質複合体の構造を特定するに至った。 当該研究成果は、光合成研究の根幹をなす発見であり、平成23年5月発刊の科学雑誌「Nature」にも掲載され、日本国内にとどまらず、世界的に注目を浴びることとなった。</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・規程等の整備が進み、組織として実体化したと言える。また、2号館3階の改修・移転が進み、年度末にはクリーンルームが完成するなど、施設設備面の充実も図られた。一方研究内容については、光合成研究において当初予定以上の大きな成果を得た。以上により特に進捗している。</p>
<p>地域貢献推進本部の構成メンバーは教職員からなり、また近鉄文化サロン共催講座の検討委員会、教員免許状更新講習の実施委員会も教職員をメンバーとしている。教職員が一体となって事業実施に取り組んだ。</p> <p>(近鉄文化サロン共催講座) 22年度上期 22講座613名 下期 31講座731名</p> <p>(教員免許状更新講習) 必修講習(1講習)201名 選択講習(12講習)431名</p> <p>(近鉄文化サロン共催講座) 引き続き開講する</p> <p>(教員免許状更新講習) 次年度に向け実施準備を行う</p> <p>・共催講座数 19 14講座、234名 20 142講座、2,367名 21 71講座、1,181名 22 42講座、1,397名</p> <p>・免許状更新講習受講者数 21 必修190名 選択455名 22 必修201名 選択431名</p> <p>・上記のほかにも、創立130周年を記念した「市大中之島講座」の4回開催や、大阪府大・関大との連携講座など教職員一体となって事業実施を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・近鉄文化サロン共催講座は、株式会社近鉄百貨店との協定に基づき講座を提供している。提供講座の内容については上半期、下半期ごとに検討委員会を開催し、内容充実に向けて検討を行っており、前年度を上回る受講者確保が出来た。教員免許状更新講習は2年目の実施であることから、初回の実施内容の反省を活かし、受講者より高評価を得た。以上により順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
103	<p>・市民が21世紀をよりよく生きることには貢献するため、地域住民の療養生活に積極的な看護支援を行う体制の構築を検討する。</p>	103	<p>・看護学研究科は、一般市民や看護職を対象とした講演会を開催するなど、保健医療に関わる知識や研究成果の情報を積極的に公開する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・地域住民の療養生活への看護支援を行う体制を構築し、各事業に取り組むこと。</p>		<p>(年度計画の達成水準) 一般市民や看護職を対象とした講演会を開催する。</p>
(2)地域貢献の活性化		(2)地域貢献の活性化	
①人材の育成		①人材の育成	
104	<p>・生活科学研究科内に地域交流室を設置し、平成18年度から市民の生活の質を向上するための技能と資質を有するQOLプロモーター育成の教育プログラム開発を行う。</p>	104	<p>・生活科学研究科は、引き続きQOLプロモーター育成等による地域活性化事業を推進する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・平成17年度現代GPに採択されたQOLプロモーター育成教育プログラムを実施し、具体的活動を行う手段としてQOLプロモーターの育成を通じて地域貢献活動を推進すること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) 同上</p>
②高校等との連携		②高校等との連携	
105	<p>・出張講義、大学での公開講義、高校教員との意見交換、研究室見学、全国の高校への学部情報の発信と情報収集など双方向的な高校との連携を、大学コンソーシアム大阪との連携をも図りつつ推進する。</p>	105-1	<p>・大学コンソーシアム大阪主催の中学生サマーセミナーや大学フェアに参加するとともに、高校生等を対象とした公開講座や出張講義を実施するなど、高大連携事業を推進する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・大学コンソーシアム大阪と連携し、中学生サマーセミナーにおける講座開講、大学フェアでの模擬授業を提供すること。 ・各学部・研究科における高校生を対象とした市大授業や出張講義の充実をはかること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・大学コンソーシアム大阪と連携し、中学生サマーセミナーにおける講座開講、大学フェアでの模擬授業を提供する。 また、高校生等を対象とした公開講座、出張講義を実施する。 大学コンソーシアム大阪主催の高大連携フォーラムに参加し、双方向での連携のあり方について検討し、検討結果を各種事業に反映する。 ・各学部で大阪市立大学授業や出張講義等を実施し高大連携の充実を図る。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) 理学研究科地域貢献委員会を中心として、高大連携事業を実施すること。</p>		<p>・大阪府立大学、読売新聞社と共催で「高校化学グランドコンテスト」を全国的規模で開催し、参加校数35校以上、発表件数45件以上をめざす。</p>
		105-2	<p>(年度計画の達成水準) 同上</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																								
<p>平成22年7月にキャリアアップを目指す看護職を対象に講演「研究報告の評価（クリティーク）」を実施し、約40名の参加を得た。重点研究として「看護実践へのトランスレーショナル・リサーチ拠点」を申請し、研究費を獲得した。</p> <p>平成23年3月に近隣の一般住民や看護職者等約140名を対象に第7回講演会「子ども虐待防止のために専門職としてできること」を開催した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・7月にキャリアアップを目指す看護職を対象に行った講演会、約40名、23年3月に近隣の一般住民や看護職者等を対象に行った講演会では約140名の参加を得るなど、順調に進捗している。</p>																								
<p>・現代GP「現代的教育ニーズ取組支援システム」は平成17～19年の3カ年計画であり、平成19年がその事業の最終年であったが、引き続き授業を行うほか、福祉施設や地域での活動参加を行うほか、農業体験などの取り組みを行っている。</p> <p>・同プログラムのノウハウは、大阪市立小中学校における地域人材育成のためのサービスラーニングにも取り入れられることとなり、試行実施予算が確保された。</p> <p>・QOLプロモーター活動数</p> <table border="1"> <tr><td>17</td><td>4回</td><td>18</td><td>34回</td></tr> <tr><td>19</td><td>36回</td><td>20</td><td>38回</td></tr> <tr><td>21</td><td>24回</td><td>22</td><td>30回</td></tr> </table> <p>・QOLプロモーター履修者数</p> <table border="1"> <tr><td>17</td><td>16名</td><td>18</td><td>34名</td></tr> <tr><td>19</td><td>51名</td><td>20</td><td>53名</td></tr> <tr><td>21</td><td>46名</td><td>22</td><td>31名</td></tr> </table>	17	4回	18	34回	19	36回	20	38回	21	24回	22	30回	17	16名	18	34名	19	51名	20	53名	21	46名	22	31名	<p>進捗している</p>	<p>・QOLプロモーター育成による地域活性化事業を継続して行うとともに大阪市の人材育成にも関与しているため、順調に進捗している。</p>
17	4回	18	34回																							
19	36回	20	38回																							
21	24回	22	30回																							
17	16名	18	34名																							
19	51名	20	53名																							
21	46名	22	31名																							
<p>・大学コンソーシアム大阪の事業である中学生サマーセミナーに講座を開き、本学キャンパスで行った。また大阪府教育センターで実施された大学フェアにも参画し、模擬授業を提供した。出張講座、公開講座の実施、また大阪市教育委員会共催事業、市立高校等の教職員を対象とした夏期研修講座を実施した。</p> <p>・大学コンソーシアム大阪連携事業...大学フェアでの模擬授業、中学生サマーセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張講義(随時実施...商・文・理・工・生活科学部) ・高校生等を対象とした公開講座(高校生講座、理学部市大授業・文学部市大授業、化学セミナー) ・教育委員会との共催講座(教職員夏期研修、高校生のための市大先端科学研修) ・大学コンソーシアム大阪主催の第6回「高大連携フォーラム」 <p>・高校生講座、教職員夏期研修、先端科学研修、中学生サマーセミナー開催状況</p> <table border="1"> <tr><td>17</td><td>4講座、155名(高校生講座のみ)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>18</td><td>16講座、778名</td><td>19</td><td>20講座、641名</td></tr> <tr><td>20</td><td>18講座、547名</td><td>21</td><td>17講座、442名</td></tr> <tr><td>22</td><td>17講座、595名</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・各学部・研究科において、出張講義や大学見学時の模擬授業のほか、多数の高大連携の取組を実施している。</p> <p>(文学部)高校生対象の市大授業、出張講義等、積極的に実施。先端科学研修への講義提供</p> <p>(理学部)高校化学グランドコンテストにおいて参加校過去最多、学部地域貢献関連サイトの刷新、市大授業、SSH指定校8校との連携(生活科学部)推薦入試の広報活動を兼ねて高校訪問</p>	17	4講座、155名(高校生講座のみ)			18	16講座、778名	19	20講座、641名	20	18講座、547名	21	17講座、442名	22	17講座、595名			<p>進捗している</p>	<p>・大学コンソーシアム大阪主催事業への参画、大阪市教育委員会共催事業の実施、本学独自事業と幅広く実施している。</p> <p>こうした取組を通じ、本学における初年次教育において、高校側、大学側の双方が求めている高校教育と大学教育とのスムーズな接続が図れている。</p> <p>・地域貢献の重要性については、年々全学に意識が浸透し、各学部・研究科での実施体制も整備されてきており、教員数減少の中でも、実施数の増や新たな取組、既存の取組の改善等の活動が行われている。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>								
17	4講座、155名(高校生講座のみ)																									
18	16講座、778名	19	20講座、641名																							
20	18講座、547名	21	17講座、442名																							
22	17講座、595名																									
<p>・10月31日に「高校化学グランドコンテスト」を実施した。大学コンソーシアム大阪の後援を得た。北海道から初参加があり、名実共に全国規模の開催となった。参加校数45校、発表件数49件と、達成目標を大幅に上回ることができた。</p> <p>・コンテストの詳細が読売新聞11月8日朝刊に特集として大きく紹介された。</p> <p>・今年度の成果をまとめると同時に、次年度の実施に向けた準備を行った。</p> <p>高校化学グランドコンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加校数 <table border="1"> <tr><td>17</td><td>15校</td><td>18</td><td>22校</td></tr> <tr><td>19</td><td>24校</td><td>20</td><td>26校</td></tr> <tr><td>21</td><td>32校</td><td>22</td><td>45校</td></tr> </table> ・発表件数 <table border="1"> <tr><td>17</td><td>26件</td><td>18</td><td>33件</td></tr> <tr><td>19</td><td>33件</td><td>20</td><td>40件</td></tr> <tr><td>21</td><td>41件</td><td>22</td><td>49件</td></tr> </table> 	17	15校	18	22校	19	24校	20	26校	21	32校	22	45校	17	26件	18	33件	19	33件	20	40件	21	41件	22	49件	<p>特に進捗している</p>	<p>・「高校化学グランドコンテスト」に対し大学コンソーシアム大阪の後援を得、参加高校の所在地も全国各地からの参加となり、当初目標としていた参加校数、発表件数共に大幅に目標を上回ったことから特に進捗している。</p>
17	15校	18	22校																							
19	24校	20	26校																							
21	32校	22	45校																							
17	26件	18	33件																							
19	33件	20	40件																							
21	41件	22	49件																							

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(中期計画の達成水準) 大阪市教育委員会と連携し、市教職員のための講座及び高校生のための先端科学研修を開催すること。		・大阪市教育委員会と共催し、市立高校等の教職員を対象とした夏期研修講座及び高校生のための大阪市立大学先端科学研修を実施する。
		105-3	(年度計画の達成水準) 大阪市教育委員会と共催し、市立高校等の教職員を対象とした夏期研修講座及び高校生のための大阪市立大学先端科学研修を実施する。
	③地域社会等との連携・協力等 (地域との連携、地域の活動への参画)		③地域社会等との連携・協力等 (地域との連携、地域の活動への参画)
106	・市民を対象とした無料法律相談所、中小企業支援法律センターなどの取組をさらに推進する。	106	・法学研究科において、市民を対象とした無料法律相談や中小企業支援法律センターの相談を引き続き推進する。
	(中期計画の達成水準) 法学研究科において、市民を対象とした無料法律相談を継続するとともに、中小企業支援法律センターの取組を引き続き推進すること。		(年度計画の達成水準) 同上
107	・特別研究のうち「都市問題研究」を引き続き積極的に展開しつつ、地域の科学・技術の振興と自治体政策課題への参画をさらに推進する。	107-1	・特別研究のうち「都市問題研究」については応募件数(21年度22件)の増加をみており、さらなる研究の活性化を図ることで、地域の科学・技術の振興と自治体政策課題への一層の参画を進める。
	(中期計画の達成水準) 戦略的研究経費より、「都市問題研究」に予算を配分し、積極的展開を支援すること。		(年度計画の達成水準) ・都市問題研究経費の配分。 ・研究成果の評価と公表。
	(中期計画の達成水準) 大学(杉本キャンパス)の最も身近な行政機関である住吉区と連携し、地域貢献の一環として住吉区民セミナーを実施すること。	107-2	・都市研究プラザは、引き続き共同研究や現場プラザでの活動を中心に、自治体政策課題に参画する。
			(年度計画の達成水準) 大阪市をはじめとした地方自治体と連携し、自治体政策課題に具体的に取り組む。
108	・地域振興のための研究科独自の調査研究プログラムを企画立案し、NPO・NGO活動への協力支援を行う。	108-1	・都市研究プラザは、NPOと共同事業を実施し、地域NPOとの連携を強化する。
	(中期計画の達成水準) 都市研究プラザにおいて、地域振興のため、独自の調査研究プログラムを企画立案し、NPO・NGO活動への協力支援を行うこと。		(年度計画の達成水準) 各現場プラザの事業において、地域のNPO法人と連携し、各種のイベントや研究会活動を推進する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠												
<p>大阪市教育委員会と共催し、市立高校等の教職員を対象とした夏期研修講座、高校生のための大阪市立大学先端科学研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員夏期研修講座 8月20日、23日、26日 8講座371名 ・高校生のための市大先端科学研修 10月30日 6研究室 63名 <p>< 講座・研修実績 ></p> <table border="0"> <tr> <td>18 12講座、477名</td> <td>19 16講座、357名</td> </tr> <tr> <td>20 14講座、357名</td> <td>21 12講座、293名</td> </tr> <tr> <td>22 14講座、434名</td> <td></td> </tr> </table> <p>高大連携を高大接続まで発展させる試行的取り組みとし、市立咲くやこのはな中・高と連携し、一貫した人材育成の視点で学習の動機付けやカリキュラム作成支援への関与についても検討していくこととした。</p>	18 12講座、477名	19 16講座、357名	20 14講座、357名	21 12講座、293名	22 14講座、434名		<p>進捗している</p>	<p>・大阪市教育委員会との共催で教職員夏期研修並びに高校生のための市大先端科学研修を実施し、アンケートに基づき内容充実等を図っており、計画通り順調に進捗している。</p>						
18 12講座、477名	19 16講座、357名													
20 14講座、357名	21 12講座、293名													
22 14講座、434名														
<ul style="list-style-type: none"> ・学部学生が主体となって行っている『無料法律相談所』における一般市民を対象とした無料法律相談では、毎年200件を超える相談に応じている。また、法科大学院の教育の一環として実施している中小企業事業主を対象とした『中小企業支援法律センター』の無料法律相談は、従来週2回であった相談日を、予算の制約のため、平成20年度より週1日と半減したが、相談件数はコンスタントに100件を超えている。件数としては表面化していないが受付できない相談者が出てきている状況である。 ・無料法律相談 <table border="0"> <tr> <td>17 233件</td> <td>18 204件</td> </tr> <tr> <td>19 212件</td> <td>20 257件</td> </tr> <tr> <td>21 229件</td> <td>22 202件</td> </tr> </table> ・中小企業法律相談 <table border="0"> <tr> <td>17 102件</td> <td>18 74件</td> </tr> <tr> <td>19 121件</td> <td>20 123件</td> </tr> <tr> <td>21 128件</td> <td>22 109件</td> </tr> </table> 	17 233件	18 204件	19 212件	20 257件	21 229件	22 202件	17 102件	18 74件	19 121件	20 123件	21 128件	22 109件	<p>進捗している</p>	<p>・左記の実績により、順調に進捗している。</p>
17 233件	18 204件													
19 212件	20 257件													
21 229件	22 202件													
17 102件	18 74件													
19 121件	20 123件													
21 128件	22 109件													
<ul style="list-style-type: none"> ・H22.5.7、6.9、6.23開催の運営委員会において、平成22年度都市問題研究の募集方法、審査、採択について協議し、継続課題14件、新規課題86件の採択を行った。 ・審査基準において、「大阪市との連携研究」「その他公的機関等との連携研究」について優先的に考慮することを明記し、自治体政策課題への参画を支援する意味合いを強めた。 ・11月16日～22日の期間において、平成21年度終了の研究課題について、成果発表のポスター展示会を実施した。 <table border="0"> <tr> <td>17：5400万円</td> <td>18：4900万円</td> </tr> <tr> <td>19：4400万円</td> <td>20：4000万円</td> </tr> <tr> <td>21：3700万円</td> <td>22：3480万円</td> </tr> </table>	17：5400万円	18：4900万円	19：4400万円	20：4000万円	21：3700万円	22：3480万円	<p>進捗している</p>	<p>・継続課題14件、新規課題86件を採択し、3480万円の予算配分を行い、都市問題に係る研究に対し積極的支援を展開したことから、順調に進捗している。</p>						
17：5400万円	18：4900万円													
19：4400万円	20：4000万円													
21：3700万円	22：3480万円													
<p>大阪市との連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中之島講座（4回） ・健康福祉局（1件） ・中央区役所（成長戦略と関連） ・北ヤード（計画に参画。企画書提出） ・成長戦略（福祉人材育成、クリエイティブ、観光について3件が盛り込まれた） <p>大阪府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉部障がい福祉室自立支援課連携 <p>・受託研究・受託事業等の件数（契約のあるもののみ）</p> <p>件数</p> <table border="0"> <tr> <td>18: 3件</td> <td>19: 1件</td> </tr> <tr> <td>20: 0件</td> <td>21: 2件</td> </tr> <tr> <td>22: 1件</td> <td></td> </tr> </table>	18: 3件	19: 1件	20: 0件	21: 2件	22: 1件		<p>進捗している</p>	<p>・大阪市との連携事業として、平23年度に向けた成長戦略事業への参画や健康福祉局との共同研究・受託研究を行った。また市役所における中之島講座を開催するなど、具体的に事業をすすめている。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>						
18: 3件	19: 1件													
20: 0件	21: 2件													
22: 1件														
<ul style="list-style-type: none"> ・各現場プラザの事業において、地域のNPO法人と連携し、各種のイベントや研究会活動を推進。 ・協働によって作成された報告書数 <p>件数</p> <table border="0"> <tr> <td>18 1件</td> <td>19 2件</td> </tr> <tr> <td>20 2件</td> <td>21 2件</td> </tr> <tr> <td>22 3件</td> <td></td> </tr> </table> 	18 1件	19 2件	20 2件	21 2件	22 3件		<p>進捗している</p>	<p>・地域NPOと連携し、各現場プラザの活動を積極的に展開している。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>						
18 1件	19 2件													
20 2件	21 2件													
22 3件														

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(中期計画の達成水準) ・創造都市研究科は、重点研究『創造都市を創造する』とも連携して、包括提携している財団法人大阪市北区商業活性化協会や姉妹団体の大阪市北区地域開発協議会とともに、研究科教員の指導のもとで、実践的課題に取り組む。	108-2	・創造都市研究科は、財団法人大阪市北区商業活性化協会と包括提携を推進し、対象としている商業地域の活性化の課題に取り組む。 (年度計画の達成水準) ・創造都市研究科は、包括提携している財団法人大阪市北区商業活性化協会や姉妹団体の大阪市北区地域開発協議会と、研究科教員の指導のもとで、学生も参加して商店街の活性化という実践的課題に取り組む。
109	・地域の小・中学校と連携し、総合的学習の時間などへの協力や在学生が行う学校支援ボランティアなどを奨励・支援する。 (中期計画の達成水準) ・文学部専門科目や教職科目の履修を通して、大阪市立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校における教育ボランティア活動に学生を従事させることを推進すること。	109	・市教委や府教委との協定に基づき、引き続き文学部専門科目や教職科目の履修を通じて学生の学校支援ボランティア活動を推進する。 (年度計画の達成水準) 新課程と旧課程が混在する22年度は、教職科目では「教職ボランティア実習Ⅰ」を並行して提供し、文学部専門科目の「教育学実習」も従来通り実施すること。また新設科目「教職ボランティア実習Ⅰ～Ⅳ」を提供すること。
110	・地域住民を対象とした栄養相談、食育相談、住宅改造・改修等の相談、保健相談、教育・福祉相談、心理相談などに取り組む。 (中期計画の達成水準) 児童・家族相談所と地域交流室において、地域住民を対象とした各種相談に取り組むこと。	110	・生活科学研究科は、児童・家族相談所の開設による子育て相談など、引き続き地域住民を対象とした相談事業を推進する。 (年度計画の達成水準) 同上
111	・公共図書館、専門図書館等との情報検索や相互貸借など相互協力を推進し、行政の情報化及び地域情報化推進に際し、学術情報総合センターに蓄積された技術等のノウハウを移転する。 (中期計画の達成水準) ・大阪府立大学等の図書館との相互利用を推進すること。	111-1	・大阪府立大学、関西大学、大阪市立図書館との交流の充実に努めるとともに、利用実態の検証に取り組む。 (年度計画の達成水準) ・3大学間での相互協力事業の内容をできるだけ統一し、利用者が簡便に相互の図書館を利用できるようにする。
	(中期計画の達成水準) ・学術情報総合センター教員会議の教員が継続的にIT関連の各種審議会に参画し、行政の情報化及び地域情報化の推進に貢献すること。	111-2	・教員が大阪市はじめ他の地方公共団体や関係機関のIT関連の各種審議会等に参画することで、情報化の推進に貢献する。 (年度計画の達成水準) ・大阪市はじめ国や他の地方公共団体等のIT関連の各種審議会委員や行政機関等が実施する講演会・セミナー講師等として参画し、行政や地域の情報化の推進に持続的に取り組む。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠												
<p>・北区再開発事業を地域と連携して行った。8月25日、まちづくり研修会の実施(45名の参加)、機関紙(きたまちタイムズ)の編集・発行(2011年1月)5千部配布。写真コンテスト「キタのむかし・いま・みらいを、感じる」(4月20日まで応募中)、を実施した。これらの商店街振興プロジェクトに、教員と学生が参画した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・毎年、地域活性化の各種活動を現地団体と協議して地域活性化の取り組みを行い地域に貢献しており順調に進捗している。</p>												
<p>・21年度に地域貢献推進委員会が教職課程委員と連絡を取り、教育学教室および全学教職課程委員会と調整を行い、22年4月入学生から適用される教育職員免許法施行規則の改正に伴う新カリキュラム策定にあたり、「教職課程履修カルテ」に教育ボランティア活動の実績を記入する欄を設けるとともに、「教職ボランティア実習 ～ 」(各2単位)を新設した。この決定を受け、学生が行う幼稚園・小学校・中学校・高等学校における教育ボランティア活動に対し、単位を認定する作業を進めた。</p> <p>・また文学部専門科目「教育学実習」においても、引き続き、受講生に幼稚園・小学校・中学校・高等学校において教育ボランティア活動をするを契機に、教育現場の観察・聞き取り・考察・発表を行わせた。</p> <p>・「教職課程履修カルテ」に教育ボランティア活動の実績を記入し、新設の「教職ボランティア実習 ～ 」の単位認定を行った。</p> <p>・文学部専門科目「教育学実習」においても、受講生に幼稚園・小学校・中学校・高等学校における教育ボランティア活動を通して、教育現場の観察・聞き取り・考察・発表を行わせた。</p> <p>・生活科学部のQOLプロモーター育成事業のノウハウを地域中学校のサービラーニングに活用されることとなり試行実施予算が確保された。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・22年4月入学生に適用される教育職員免許法施行規則の改正に伴うカリキュラム策定において、「教職課程履修カルテ」に教育ボランティア活動の実績を記入する欄を設けるとともに、「教職ボランティア実習 ～ 」(各2単位)を新設し、今年度はそれを実施し、順調に進捗している。</p>												
<p>・児童・家族相談所において地域住民を対象とした相談事業を引きつづき行った。</p> <p>・児童・家族相談所利用件数/回数</p> <table border="1" data-bbox="210 1104 582 1176"> <tr> <td>17</td> <td>128 / 1603</td> <td>18</td> <td>141 / 1504</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>160 / 1119</td> <td>20</td> <td>146 / 1239</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>251 / 1514</td> <td>22</td> <td>129 / 732</td> </tr> </table>	17	128 / 1603	18	141 / 1504	19	160 / 1119	20	146 / 1239	21	251 / 1514	22	129 / 732	<p>進捗している</p>	<p>・各種相談事業を定常業務として実施しており順調に進捗している。</p>
17	128 / 1603	18	141 / 1504											
19	160 / 1119	20	146 / 1239											
21	251 / 1514	22	129 / 732											
<p>・関西大学との協議を行い、相互協力事業の対象者を学部学生まで広げることとし、関西大学との間で学部学生の利用について大きく簡便化を図った。</p> <p>・上記により、三大学間の相互協力事業について、実施内容を基本的に統一した。</p> <p>・また、上記の取扱いや看護学科図書室の移転統合(平成20年10月)等を考慮し、安定的な相互協力事業の実施のため、定期試験期や医学分館の利用についての調整措置を講じた。</p> <p>・市立図書館との相互協力も活発に利用されており、市民が市大蔵書を利用する際の選択肢が増えている。</p> <p>・利用数</p> <table border="1" data-bbox="210 1485 746 1579"> <tr> <td>19</td> <td>府大生の市大利用95人</td> <td>市大生の府大利用15人</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>府大生の市大利用366人</td> <td>市大生の府大利用22人</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>府大生の市大利用465人</td> <td>市大生の府大利用7人</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>府大生の市大利用157人</td> <td>市大生の府大利用20人</td> </tr> </table> <p>21 関大生の市大利用12人 市大生の関大利用9人 22 関大生の市大利用69人 市大生の府大利用32人</p> <p>20 市立図書館からの依頼73件 市立図書館への依頼111件 21 市立図書館からの依頼85件 市立図書館への依頼131件 22 市立図書館からの依頼155件 市立図書館への依頼77件</p>	19	府大生の市大利用95人	市大生の府大利用15人	20	府大生の市大利用366人	市大生の府大利用22人	21	府大生の市大利用465人	市大生の府大利用7人	22	府大生の市大利用157人	市大生の府大利用20人	<p>進捗している</p>	<p>・3大学間での相互協力事業の内容を基本的に統一し、関西大学との間で学部学生の利用について簡便化を図ったことから、順調に進捗している。</p>
19	府大生の市大利用95人	市大生の府大利用15人												
20	府大生の市大利用366人	市大生の府大利用22人												
21	府大生の市大利用465人	市大生の府大利用7人												
22	府大生の市大利用157人	市大生の府大利用20人												
<p>・学術情報総合センター教員組織が大阪市水道局入札契約等審議会、大阪市港湾審議会などのIT関連の各種審議会に参画するとともに、大阪市はじめ他の地方公共団体等が主催する講演会等の講師を務めるなど、行政や情報化の推進に取り組んだ。</p> <p>・学情教員の関連各種審議会等への参画状況</p> <table border="1" data-bbox="210 1933 454 2004"> <tr> <td>17</td> <td>8件</td> <td>18</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>11件</td> <td>20</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>8件</td> <td>22</td> <td>9件</td> </tr> </table>	17	8件	18	9件	19	11件	20	10件	21	8件	22	9件	<p>進捗している</p>	<p>・大阪市はじめ国や他の地方公共団体等のIT関連の各種審議会委員に参加するとともに、各種講演会等の講師として、行政や地域の情報化の推進に取り組んでいることから、順調に進捗している。</p>
17	8件	18	9件											
19	11件	20	10件											
21	8件	22	9件											

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
112	・大阪市内のスポーツ関連諸機関、施設、クラブと連携した健康増進事業及びスポーツクラブ事業の支援、産学官の「大阪スポーツアカデミー」（仮称）の可能性について検討する。	112-1	・都市健康・スポーツ研究センターは体育会会長として各イベントに参加協力するとともに、「企画運営委員会」等において、健康増進事業等の支援策等について検討を行うとともに実施する。
	（中期計画の達成水準） ・地域のスポーツ関連機関等と連携して健康増進事業の支援策について検討を行い、実施すること。		（年度計画の達成水準） ・体育会会長としてボート祭や大阪府立大学・大阪市立大学総合競技大会等に参加協力する。 ・体育会系クラブ・サークルの顧問を担当し、積極的に技術指導を行う。
	（中期計画の達成水準） ・「大阪スポーツアカデミー（仮称）」の設置について検討すること。	112-2	・都市健康・スポーツ研究センターは健康・スポーツアカデミー（仮称）を具体化する。 （年度計画の達成水準） ・「健康・スポーツアカデミー要項」を定め、実施する。
113	・自治体などの各種審議会等への参画を促進する。	113	・自治体等への各種審議会(21年度 300件、150人程度)等への参画を促進する。
	（中期計画の達成水準） 同上		（年度計画の達成水準） ・自治体等の各種審議会への参加を促進し委嘱件数等の増をめざす。
（情報の発信）		（情報の発信）	
114	・最新の研究成果や、図書などの情報を、市大広報やインターネットなど各種媒体を活用して積極的に情報発信する。	114	・各研究科は、ホームページや広報誌等を活用し、最新の研究成果等を積極的に情報発信するとともに、研究者データベースへの教員の活動情報の蓄積を推進する。
	（中期計画の達成水準） ・研究者データベースを研究者要覧として公開すること。 ・広報誌やホームページを通じて機に応じた研究成果や図書などの情報発信を行うこと。 ・著書などの情報を各種広報媒体を通じて積極的に情報発信する。 ・各研究科等においても、最新の研究成果などの情報を、インターネットやニュースレターなど各種媒体を活用して積極的に情報発信すること。		（年度計画の達成水準） ・各教員に対して研究者データベースの入力・更新依頼を行う。 ・研究者データベースのシステム更新手続きを進める。 ・前年度程度以上の広報誌発行の維持・向上を図る。 ・各研究成果や様々な情報発信を行うために広報ワーキングを定期的に開催する。 ・最新の研究成果等に関する情報をホームページや刊行物により公表すること。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠																								
<p>・H22.5.22開催の第119回ボート祭に体育会会長として参加した。</p> <p>・H22.6.12開会、6.13閉会の第35回大阪府立大学・大阪市立大学総合競技大会（府大戦）に体育会会長として参加した。</p> <p>・センター教員は体育会系クラブ・サークルの顧問となっているほか、積極的に技術指導を行っている。</p> <p>・H22.6.25開会、12.7閉会の第50回三大学体育大会（三商大）に体育会会長として参加した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・ボート祭、大阪府立大学・大阪市立大学総合競技大会に体育会会長が副会長として参加した。</p> <p>・センター教員はクラブ・サークルの顧問となり、積極的に技術指導を行っている。以上により計画通り進捗していると判断する。</p>																								
<p>・平成22年4月1日より「健康・スポーツアカデミー要項」施行</p> <p>・「健康・スポーツアカデミー」の事業として、大阪市、住吉区と連携を図り、「サクセスフルエイジングinおおさか」として市民の健康増進に寄与するプロジェクトを推進した。</p> <p>・H22.12.10～11に「健康・スポーツアカデミー」の事業として、「アーチェリー技術クリニック」を開催。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・「健康・スポーツアカデミー」の事業として、大阪市や住吉区と連携した事業を企画開催した。また、大学スポーツクラブの支援を実施した。以上により順調に進捗している。</p>																								
<p>・大阪市をはじめ国や地方自治体の各種審議会委員に就任している。消費者保護、環境影響評価、都市計画等様々な行政施策に関する審議会等。</p> <p>・引き続き自治体等の各種審議会等への参画を促進する。</p> <p>・受嘱件数/人数</p> <table border="0" data-bbox="210 907 638 981"> <tr> <td>17</td><td>312件・148名</td> <td>18</td><td>320件・162名</td> </tr> <tr> <td>19</td><td>286件・142名</td> <td>20</td><td>283件・145名</td> </tr> <tr> <td>21</td><td>298件・151名</td> <td>22</td><td>240件・109名</td> </tr> </table> <p>・教員数</p> <table border="0" data-bbox="210 1025 462 1099"> <tr> <td>18</td><td>830名</td> <td>19</td><td>785名</td> </tr> <tr> <td>20</td><td>754名</td> <td>21</td><td>732名</td> </tr> <tr> <td>22</td><td>712名</td> <td></td><td></td> </tr> </table>	17	312件・148名	18	320件・162名	19	286件・142名	20	283件・145名	21	298件・151名	22	240件・109名	18	830名	19	785名	20	754名	21	732名	22	712名			<p>進捗している</p>	<p>・教職員減少の中、審議会等委員への受嘱件数及び人数ともに昨年度より増加しているわけではないが、順調に進捗している。</p>
17	312件・148名	18	320件・162名																							
19	286件・142名	20	283件・145名																							
21	298件・151名	22	240件・109名																							
18	830名	19	785名																							
20	754名	21	732名																							
22	712名																									
<p>・研究者データベースの入力・更新を6月、10月に全対象教員に依頼し、教員活動にかかる最新データの収集を行った。収集データは、大学ホームページにおいて研究者要覧として随時最新内容を公表している。</p> <p>・研究者データベースについて、特許、社会貢献、国際交流といった近年の動向に即した項目を追加するため、また教員活動点検・評価の活動報告書作成に活用するため、システムの更新を行うこととし、仕様書作成、業者決定、現データの移行等の作業を進めた。</p> <p>・最新の研究成果等を大学のホームページに掲載するとともに、特に顕著な功績が認められたものについては報道機関への情報提供を行うこととしている。</p> <p>・医学部附属病院ホームページの「市大病院の目玉」コーナーに新規記事（6件）の掲載を行った。（22年度実績：9件）</p> <p>・広報誌「そよ風」第11号を5月に、そして第12号を8月に発行し、12月には第13号の発行を行った。</p> <p>・より効率的な情報提供を行うために医学部附属病院のホームページのリニューアルを行った。</p> <p>・各研究科ともホームページや刊行物等により、最新の研究成果の情報発信に取り組んでいる。</p> <p>（文学研究科）都市文化研究センター英文オープンアクセスジャーナルUrbanScopeをオンライン刊行。</p> <p>（理学研究科）ニュースレターによる発信、研究科HPでの随時の情報発信</p> <p>（工学研究科）広報チーム主動で研究科HPとデジタルサイネージによる積極的な情報発信</p> <p>（医学研究科）大学HPの他、顕著な功績の研究を報道機関へ情報提供</p> <p>（看護学研究科）各研究室のHPで研究成果の公表</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・研究者データベースへの入力促進や新システムへの移行により、教員活動情報の蓄積・発信・管理を行った。</p> <p>・最新の研究成果等を大学のホームページに掲載した。</p> <p>・効率的な情報提供を行うための広報ワーキングを毎月1回開催し、広報誌「そよ風」を年3回発刊、医学部附属病院ホームページの「市大病院の目玉」の年9回更新と前年度と同程度実行した。</p> <p>・オンラインジャーナルやデジタルサイネージなどの新たな手段も取り入れながら、各研究科ともホームページや刊行物等により、最新の研究成果の情報発信に積極的に取り組んでいる。以上により、特に進捗している。</p>																								

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	④生涯学習の支援 (公開講座等)		④生涯学習の支援 (公開講座等)
115	・より専門的な研究成果を市民に還元するために、平成19年度を目途に公開講座の充実を図るとともにエクステンションプログラム等の検討を行う。	115-1	・文化交流センターは、講座内容等について21年度の審議結果を踏まえ、同時期に類似するテーマで開催する市民講座(10月)とセンター企画講座11月のあり方を整理し、講座編成やテーマ選択に反映し実施するとともに、結果の検証を継続する。
	(中期計画の達成水準) 文化交流センターで開講する講座については、平成19年度を目途に検討を行い、統一した視点から効果的な再編に努めること。		(年度計画の達成水準) ・市民講座と11月センター企画講座の統合実施。 ・運営委員会による再編案検討結果の平成22年度講座編成への反映。
116	・地域の科学技術の振興と市民の科学への関心を高めるため、ホームページで科学に関する相談窓口を設置する。	116	・理学研究科は最新の研究に関するホームページへの掲載内容や相談窓口について、より科学を市民に理解されるように常に見直しを含む検討を行う。
	(中期計画の達成水準) 市民からの科学についての質問を受付、解答するページを検討し、必要に応じ設置すること。		(年度計画の達成水準) 同上
117	・大阪市等の生涯学習担当部局等と共同で生涯学習関係講演会の開催を推進する。	117	・大阪市立総合生涯学習センター(大阪市教育委員会所管)と連携して、昨年度と同程度の回数(3回)、規模の講演会を継続して実施できるよう努める。
	(中期計画の達成水準) ・大阪市教育委員会と共同で生涯学習に関する講演会を開催すること。		(年度計画の達成水準) 大阪市立総合生涯学習センター(大阪市教育委員会所管)と連携して、昨年度とおおむね同程度の規模の講演会を継続して実施。
118	・学術情報総合センターの図書市民利用制度を平成20年度までに拡充する。	118	なし(完了)
	(中期計画の達成水準) ・学術情報総合センターの「図書市民利用制度」のあり方を検討し、地域住民の生涯教育の発展および卒業生等の研究教育にも寄与するよう拡充すること。		
119	・住民相互の学習の促進を図るなど、多様な生涯学習支援の方法を検討する。	119	・専門家講座を含め、参加者同志が交流をもつことで、市民が興味を持ち、生涯学習のきっかけとなりうる多様な講座の企画、実施方法等を引き続き検証、検討していく。
	(中期計画の達成水準) ・文化交流センターは市民が興味を持ち、参加者同志が交流を持つことで、生涯学習のきっかけとなるよう講座の内容充実を図ること。		(年度計画の達成水準) 市民の生涯学習ニーズを継続的に把握し、講座の内容や実施方法の充実を検討する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・センター企画講座11月を市民講座(10月)に統合して実施した。 ・専門家講座企画委員会に同講座有料化を諮り了承を得た。 ・専門家講座を有料化し、23年1～3月同講座から実施した。</p> <p>・講座 17:123回 18:106回 19:93回 20:99回 21:75回 22:74回</p> <p>・のべ受講者数 17:12,855人 18:11,601人 19: 9,331人 20: 7,886人 21: 4,568人 22: 4,087人</p>	<p>進捗して いる</p>	<p>・開催時期の整理の実施を一巡させ、類似した講座の連続を構造的に回避した。 また、専門家講座の受講料の有料が図られ公開講座の受講料有料化が進み、計画どおり順調に進捗している。</p>
<p>・株式会社近鉄百貨店との協定に基づき、近鉄文化サロン阿倍野が実施している講座に「大阪市立大学共催講座」を開講している。</p> <p>22年度上期 22講座613名 下期 31講座731名</p> <p>19 14講座、234名 20 142講座、2,367名 21 71講座、1,181名 22 53講座、1,344名</p>	<p>進捗して いる</p>	<p>・株式会社近鉄百貨店との協定に基づき、近鉄文化サロン阿倍野が実施している講座に「大阪市立大学共催講座」を開講している。提供講座の内容については上半期、下半期ごとに検討委員会を開催し、内容充実に向けて検討を行っており、前年度を上回る受講者確保が出来た。以上により計画が順調に進捗している。</p>
<p>・最新の研究成果等は研究科および各学科・専攻のホームページで「お知らせ」や「最新ニュース」等の形で掲載し随時更新している。一方、研究科のホームページに市民からの科学一般に関する相談窓口を設置することについては、検討を行った結果、現在の理学研究科の陣容で対応すると本務に重大な支障をきたすおそれがあるので設置できないとの結論に至った。そこで、代わりに、最新の研究トピックスに限定した相談窓口を試行的に設置した。ホームページ全般に対する問い合わせコーナーに寄せられる質問のうちで研究に関するものについても個別に回答している。</p>	<p>進捗して いる</p>	<p>・最新の研究成果等のホームページへの速やかな掲載・更新については従来から取り組んでおり、十分に目標が達成されている。市民からの相談窓口については、専用の窓口を置いて対応するのは困難であるが、ホームページ全般に対する問い合わせコーナーに寄せられる質問のうちで研究に関するものについて、個別に回答しており、目標は達成されているため、順調に進捗している。</p>
<p>・大阪市立総合生涯学習センターと連携し、23年2月から3月に全3回の連携講座を開催した。</p> <p>17 11回 18 3回 19 3回 20 3回 21 3回 22 3回</p>	<p>進捗して いる</p>	<p>・大阪市立総合生涯学習センターと連携して、22年度も前年度と同程度の規模の講演会を継続して実施することができ、計画通り順調に進捗している。</p>
<p>・各界で専門家として活躍中の本学卒業生が講師を務める「専門家講座」について、当センターの特徴をなす講座の継続実施等の検討のため、22年7月に専門家講座企画委員会(本学卒業生有志が組織)を開催し、23年1-3月専門家講座の企画等を決定した。 ・各講座においては参加者にアンケート等を実施しニーズ把握を行い、運営委員会や講師にフィードバックしている。 ・平成22年8月講座からは、講師に対する事後アンケートも開始し、結果は運営委員会にフィードバックして、講座企画の検討材料に加えている。</p> <p>・11月、野村證券(株)との共催講座を開催(全4回) ・1～3月、専門家講座開催</p> <p>・専門家講座、連携講座延べ受講者数 17 6,408人 18 4,996人 19 4,453人 20 4,359人 21 2,561人 22 1,703人</p>	<p>進捗して いる</p>	<p>・専門家講座、連携講座などを継続して開講するだけでなく、参加者アンケート等を活用して利用者のニーズ把握等により生涯学習を支援できるよう内容等充実に取り組みしており、計画通り順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
120	・科目等履修生の受入れや3年次編入学の推進など、社会人学生を積極的に受け入れる。	120	・科目等履修生の受入れや3年次編入学の推進など、社会人学生(21年度学部生25人、大学院生39人)を積極的に受け入れる。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) ・科目等履修生の受入れや3年次編入学の推進など、社会人学生を積極的に受け入れる。
121	・社会人学生に対して選抜方法(入試)、履修指導・研究指導などについてのきめ細かな対応を行う。	121	・各学部・研究科は、長期履修学生制度導入の拡充を行うなど、きめの細かい履修指導・研究指導により社会人学生の学びやすい環境の整備に努める。
	(中期計画の達成水準) ・社会人入試や編入制度により社会人を積極的に受け入れること。 ・長期履修学生制度等の充実により社会人が学びやすい支援を行うこと。		(年度計画の達成水準) ・同上
122	・市民の健康増進のために健康・スポーツ・身体運動に関連した公開講座を開設する。	122	・都市健康・スポーツ研究センターは、引き続き市民講座やセミナー等を前年度程度開催する。
	(中期計画の達成水準) 健康・スポーツ・身体運動に関連した公開講座を開催すること。		(年度計画の達成水準) 「健康・スポーツ科学セミナー」を開催するなど、各種公開講座を開催する
123	・公開講座などの映像記録を市民に提供する。	123	・市民医学講座や文化交流センター講座の映像などの記録をインターネット等を通じて市民に提供する。
	(中期計画の達成水準) ・文化交流センターの公開講座の映像、音声、スライドショー等を収録し、市民がデータ媒体又はネットワークを介して講座のもようを閲覧できるようにすること。 ・市民医学講座の内容をインターネットで公開すること。		(年度計画の達成水準) ・市民医学講座や文化交流センター講座の映像などの記録をインターネット等を通じて市民に提供する。 ・10回分の市民医学講座をインターネットで公開する。
(インターネット講座等)		(インターネット講座等)	
124	・インターネット講座について平成19年度までにこれまでの蓄積の活用を検討しつつ、授業科目の拡充を図る。	124	・インターネット講座の連続講座を3講座実施するとともに、文化交流センターで実施している公開講座の一部を編集し、短編講座として2講座程度公開する。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) 新たな講座を検討し、インターネット講座として提供する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・科目等履修生の受入れや3年次編入学の推進など、社会人学生を積極的に受け入れている。 ・22年度から3年次編入の充実を行った。</p> <p>(経営学研究科)前期博士課程社会人プロジェクトで大学院生を受入 (経済学部・研究科)学部第一部において社会人学生受入、後期博士課程で新たに社会人枠を設定 (法学部)3年次編入の入学定員5名を明記 (文学部)3年次編入学募集定員を4名増員(6名 10名) (医学研究科)修士課程において昼夜開講授業を実施し社会人受入れ(看護学科)25年度より、学士力の強化及び保健師教育課程受講の選抜制導入のため、編入学を廃止するが、1年次入学生55名のうち5名を社会人・学士特別選抜とすることとした。</p> <p>・社会人入学 (学部生) 17 26名 18 26名 19 21名 20 25名 21 25名 22 58名 (大学院生) 17 25名 18 35名 19 38名 20 45名 21 39名 22 32名</p>	進捗している	・3年次編入の充実や社会人学生の積極的な受け入れを行っており、順調に進捗している。
<p>・各学部・研究科において、講義や研究指導の時間帯の調整、長期履修学生制度の拡充、夜間特別履修措置の適用等により、社会人学生のための学修環境の整備に努めている。 ・法学、医学、生活科学研究科に加え、22年度より、文学、工学、看護学研究科において長期履修学生制度を新たに導入した。また、理学研究科において、導入を決定し、24年度より実施の方向で、今後規程の検討など準備を進める。 ・経済学部の社会人学生1名に、夜間特別履修措置を適用した。</p>	進捗している	・長期履修学生制度は6研究科で導入、1研究科で導入を決定しており、未導入の研究科でも夜間開講等で社会人学生に配慮していることから、順調に進捗している。
<p>・H22.9.29に第8回健康・スポーツ科学セミナーを開催した。 ・H22.10.5第39回市民講座において「都市における健康長寿の実現を支える運動」を提供した。 ・H22.10.16に大阪ヘルスジャンボリーにおいて「自分のからだ(筋量)を知ろう」「インターバル速歩教室」を提供した。 ・H22.12.2第3回サロンドスポーツ「トップアスリートの眼差し」を開催した。 ・H23.2.5開催の住吉区第14回人・愛・ふれあいプラザに「サクセスフルエイジングinおおさか」として、センターが企画「自分の筋量を知ろう」に参加した。 ・H23.3.3に第9回健康・スポーツ科学セミナーを開催した。 ・H23.3.22に特別講演企画～Health and Sports Science Academy～「Why do young women faint?」を大阪体育学会との共催で開催した。 ・機関誌「健康・スポーツ科学」第5巻を刊行した。</p>	進捗している	・センター教員定数6名の内1名欠員の中で、市民講座やセミナー等を昨年度程度開催した。(6回)以上により順調に進捗している。
<p>・公開講座のインターネットを通じた公開については、5月センター企画講座の一部を教材として収録(2回分)した。 ・文化交流センター5月企画講座2講座分の動画記録を短編講座として公開予定である。 ・平成22年度に開催した市民医学講座10回分をインターネットで公開した。</p> <p><公開した市民医学講座のアクセス件数> 17 7,459件 18 8,487件 19 6,754件 20 10,151件 21 11,762件 22 11,223件</p>	進捗している	・短時間のダイジェスト映像については実現の準備が整っており、順調に進捗している。 ・市民医学講座のアクセス数は昨年度より減少したが、1万件を超えるアクセスがあった。以上により順調に進捗している。
<p>インターネット講座のうち医学研究科、創造都市研究科提供講座で動画や音声を使用し、また文化交流センター5月企画講座の一部を動画記録し、短編講座として編集するなどノウハウの蓄積に努めている。</p> <p>3講座 111名受講</p> <p>文化交流センター5月企画講座2講座分の動画記録を短編講座として公開予定である。</p> <p>17 10講座、667名 18 10講座、726名 19 3講座、130名 20 3講座、177名 21 3講座、121名 22 3講座、111名</p>	進捗している	・インターネット講座を動画や音声で提供するとともに、文化交流センター企画講座の一部を動画記録するなどノウハウの蓄積に努めており、今年度も計画どおり順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
125	・インターネットを利用した「誰でも、いつでも、どこでも学習」を実践できるシステムの構築をめざし、平成19年度を目途に検討を行う。	125	なし（完了）
	（中期計画の達成水準） ・インターネット講義およびインターネット講座を充実するため、インターネットの高速化（平成18年度）及び基幹スイッチの二重化（平成19年度）を行うこと。		
⑤産学連携の推進 （新産業創生研究）		⑤産学連携の推進 （新産業創生研究）	
126	・新産業創生研究センターは、産業界のニーズに呼応する共同研究を積極的に展開し、新事業、新産業の創出を支援する。	126- 1	・新産業創生研究センターの体制の充実を図るとともに、ホームドクター制度を実施し、大阪府中小企業家同友会等との連携を進める。
	（中期計画の達成水準） ・平成23年度までに新産業創生研究センターは、大阪府立大学など他大学や金融機関との学-学連携、学-金連携により、本学単独ではこれまで対応できなかった産業界との共同研究にも取り組める体制づくりを模索することで新事業・新産業の創出を支援すること。		（年度計画の達成水準） ・産学連携推進本部の設置 ・府大と連携し、「ホームドクター制度」の充実を図る。
	（中期計画の達成水準） ・平成23年度までに限られた予算の中でも新産業創生研究センターの機能拡充が図れるような体制整備も含めた活性化策を検討すること。		・第2回「知的財産連続講座（全8回）」を開催し、本学教職員及び学生に対して、知的財産に係る啓発活動を継続して実施する。
		126- 2	（年度計画の達成水準） ・教職員の知財の知識の涵養を図る。
127	・新産業創生研究を促進するために、共同研究の実施、各種講演会・シンポジウムやセミナーの一層の充実を図り、定期的開催を平成18年度から検討開始する。	127	・産学連携セミナー等を6回以上開催するとともに、イベントの大阪府立大学との合同開催を企画・検討し、集客増と共同研究等の活性化を図る。
	（中期計画の達成水準） ・本学主催の産学連携セミナーやイベントを定期開催することにより、産業界での認知を高めるとともに、産業界からのニーズ収集と企業等との接点を増やす取組を定期化して実施すること。		（年度計画の達成水準） ・「オープンラボ」開催4回 ・「第5回 大阪市立大学産学連携セミナー」開催1回 ・「大阪府立大学・大阪市立大学ニューテクフェア」開催1回 ・「大阪府立大学・大阪市立大学新技術説明会」開催1回 ・「インターキャンパス」（学内連携）開催1回 上記開催により、外部資金の確保に努める。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・今年度より新たに産学連携担当理事を民間から採用した</p> <p>・4月以降、府大と共同で中小企業技術支援制度「ホームドクター制度」を実施するとともに、業務効率を向上すべく、7月には研究支援課内に新産業創生研究センターの活動拠点を移したほか、10月には産学連携推進本部を新たに設置し、産学連携体制の整備を進めた。</p> <p>・8月に産学連携コーディネーターを2名採用した。</p> <p>・7月に国際産学連携の足掛かり構築のために上海市の大学に産学連携コーディネーターを派遣した。</p> <p>・11月に上海国際工業博覧会に出展し、海外との共同研究等の開拓を図った。</p> <p>・3月9日に和歌山県中小企業家同友会と産学地域連携基本協定を提携し、「ホームドクター制度」の充実を図った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・産学連携の組織体制の整備が着実に進むとともに、府大との連携も比較的スムーズに行えているなど、順調に進捗している。</p>
<p>・5月～7月に知的財産連続講座（全6回）及び同特別講座（1回）を開催した。</p> <p>第1回（5/14） これだけは知っておきたい知的財産制度</p> <p>第2回（5/28） 企業との共同研究を実施するためのポイント</p> <p>第3回（6/11） 教科書には載っていない、強い特許を取得するためのポイント</p> <p>第4回（6/25） 「先行技術調査の方法」（実習）</p> <p>第5回（7/9） 「先行技術調査演習」（実習）</p> <p>第6回（7/23） 「特許明細書の作成演習」（実習）</p> <p>特別講座（6/4） 企業における知財戦略について</p> <p>(1)味の素株式会社（講演時間：16：30～17：15） 講演テーマ「食品業界の知財戦略」 講師 角田全功氏（知的財産部特許グループ長）</p> <p>(2)カゴメ株式会社（講演時間：17：15～18：00） 講演テーマ「企業における商標・ブランド戦略」 講師 西平幹夫氏（人事総務部法務グループ）</p> <p>教職員の知財知識向上を図ると同時に、10月に知的財産取扱規程を改正し、職務発明委員会を、発明委員会に名称変更するとともに、同委員会参加に小委員会を設置し、外部委員（JST特許主任調査員）参加による体制の変更を行い、意思決定の迅速化と更なる専門化を図った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・順調に進捗している。</p>
<p>・4,7月 オープンラボラトリー開催</p> <p>4月「画像認識と処理技術」、7月「3次元画像表示技術」</p> <p>・11月4,5日 府大と「新技術説明会」を東京で開催した。</p> <p>・11月12日 大阪市信金主催の「大阪市立大学産学連携フェア」を開催した。</p> <p>・12月21日 府大と共同で「府大・市大ニューテックフェア」を開催した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・従来、単独で開催してきたイベントを今年度に初めて府大と共同開催（「府大・市大ニューテックフェア」）することで、集客力の更なる向上を図り、共同研究等の活性化のためのテコ入れを行っているため順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
128	<p>・「健康・予防医療ラボラトリー」を充実するとともに、「特定保健用食品」等の登録試験機関となった大阪市立環境科学研究所と連携し、企業との製品開発を活発化する。</p>	128	<p>・医学研究科は、「健康・予防医療ラボラトリー」を大阪市立環境科学研究所との連携拠点として活用するとともに、引き続き全室(13室)利用をめざし、利用条件の見直し等を行う。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・平成23年度中に「健康・予防医療ラボラトリー」全室利用を目指すこと。 ・大阪市立環境科学研究所との連携を強化し、企業との製品開発を活発化すること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・全室入居を図る。 ・利用条件の見直しを実施する。</p>
129	<p>・「医薬品・食品効能評価センター」の整備・充実を図る。</p>	129	<p>・医薬品・食品効能評価センターにおいて、昨年度以上の治験実施率、新規契約件数並びに治験・食品効能試験等の契約額の増をめざす。また、人材育成並びにCRCの確保、治験の普及啓発によりいっそうの強化を図る。 ・治験を除く臨床試験・臨床研究の支援ができる体制整備について検討する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・各部署の業務の効率化並びに連携改善を図り、治験のスピード、コスト及び質の向上に取り組むこと。 ・治験の活性化を図れるよう企業負担の軽減を図るための業務分担の明確化、大阪市立の関連病院及び近隣の医療機関との治験ネットワークの構築並びに一般市民への治験・臨床試験の普及啓発に取り組むこと。 ・治験担当医師及び関連部門のモチベーションの向上を図り、院内における積極的な治験実施に取り組むこと。 ・人材の育成のために治験・臨床試験・臨床研究に関する教育・研修を実施すること。 ・治験を除く臨床試験・臨床研究の活性化に向けて臨床試験支援体制の充実を図ること。 ・健康・予防医療の発展のために特定保健用食品等の開発支援を行うこと。 ・職員のスキルの向上を図ること。 ・治験拠点病院としての取り組みを治験依頼者に広報し、これまで以上の新規治験の受託の向上を目指すこと。 ・これまで以上に治験実施率の向上を図り外部資金獲得による収益増を目指すこと。 ・治験中核病院となれるようセンター体制の整備並びに機能充実を図ること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・治験実施率は、54%以上、新規受託件数は、36件以上。 ・認定CRCは、50%以上を確保。</p>
130	<p>・測定・解析、装置制作等に関わる外部からの依頼の受入れを拡充することにより、産学連携の促進を図る。</p>	130	<p>・共同利用研究施設の管理体制の一元化検討にあわせて、測定・解析、装置制作等に関わる外部からの依頼の受入れ充実について検討する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) 同上</p>		<p>(年度計画の達成水準) 同上</p>
131	<p>・年数回ペースで、都心においてオープンラボラトリーを積極的に開催するとともに、目標値を設定して受託研究件数を増やす。</p>	131	<p>・新産業創生研究センターは、工学研究科産学官連携推進委員会と連携し、オープンラボラトリーを年4回以上実施するとともに、受託研究、共同研究等(21年度合計211件)の充実を図る。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) オープンラボラトリーを年4回以上開催すること。 受託研究件数を増やすこと。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・セミナー参加者のニーズをくみ取りつつ、新産業創生研究センターと工学研究科産学官連携委員会と連携し、オープンラボのコンテンツの充実を図るとともに年4回程度の開催を図る。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・利用条件見直しの一環として、4-1号室を3室に分割する改修を行い、小規模の利用に対応できるようにした。</p> <p>・共同研究以外の外部資金を原資とする利用も可能とした。 どのようにして利用可能としたのか、詳述願います。</p> <p>・共同研究等外部資金獲得に取り組みとともに、利用条件等の見直しを行い、全室利用を目指した。</p> <p>18 8室 19 8室 20 10室 21 9室 22 10室</p>	<p>進捗している</p>	<p>・小規模利用対応による部屋の分割に伴う室数増（11室から13室）のため、一時的に空室率は増加しているが、入居問い合わせも有り、全室利用に向け順調に進捗している。</p> <p>・全室利用を目指して多種多様な利用者側の要望に応えるべく、部屋の改修を含めた利用条件の見直しを進めている。</p>
<p>・新規治験受託件数は、治験依頼者訪問による情報交換等を実施することにより46件まで増加した。</p> <p>・認定CRCの確保については、外部研修参加の奨励、内部研修実施により、センター全体として認定CRCが10名まで増加させることができた。CRC部門においては、12人中8名と67%の認定CRCを確保し、当初目標の50%を達成できた。</p> <p>・治験の普及啓発については、治験責任医師による一般市民向けセミナーの開催やヘルスジャンボリーでの取り組みにより、臨床試験ボランティアの会員数が2,061人と増加した。</p> <p>・臨床試験・臨床研究の支援については、これまでの食品効能試験の経験と人材を活用した体制整備を行い、その結果としてデータセンター業務10件、臨床試験CRC支援業務16件、コールセンター業務1件と効能試験1件を実施することができた。また、中核病院体制整備ワーキングを立ち上げ臨床試験・臨床研究の支援を可能とする中核病院機能を持てるような体制案を協議・検討し作成した。</p> <p>・治験実施率（当該年度に終了した治験）</p> <p>17 68.9% 18 59.4% 19 62.3% 20 63.8% 21 54.0% 22 68.2%</p> <p>・新規治験契約件数</p> <p>17 27件 18 32件 19 26件 20 34件 21 36件 22 46件</p> <p>・契約額（治験・食品効能試験・調査）（単位：千円）</p> <p>17 203,894 18 281,969 19 399,340 20 439,777 21 373,628 22 399,667</p> <p>・入金件数と入金額（治験、食品試験）（単位：千円）</p> <p>17 51件（75,015） 18 66件（159,133） 19 74件（415,573） 20 89件（464,977） 21 88件（409,919） 22 90件（359,095）（見込み）</p> <p>・おおさか臨床試験ボランティアの会員数</p> <p>18 539人 19 1,105人 20 1,544人 21 1,775人 22 2,061人</p> <p>・認定CRC数</p> <p>21 7人 22 8人</p>	<p>進捗している</p>	<p>・新規治験受託件数は、治験依頼者訪問（33社）を積極的に行い当院の取り組みについて理解を頂き新規に46件の受注ができた。</p> <p>・治験実施率については、68.2%となり、前年度以上の治験実施率となった。</p> <p>・受注状況については、食品試験の受注が景気の影響もあり予定通りの受注が見込めなかった。一方、治験の受注については、契約毎の症例数は減少傾向は否めないが非常に好調に受注できた。 以上により順調に進捗している。</p>
<p>理系共同利用研究施設（仮称）の立ち上げのため、委員会の準備、検討を行った。</p> <p>平成23年度からの文科省科研費執行管理に係る財務会計システム導入が確定したことを受け、外部資金の積極的活用方法を検討するとともに、人員の効率的・効果的配置を可能にするための流動的な職員管理方法等についても、議論・検討を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・理系学舎整備事業が完了する平成26年度末（予定）までに委員会を立ち上げ、内規、予算等の整備を行う。 平成23年4月から科学研究費補助金の執行管理を「大学の財務会計システム」により実施する方針が出されたので、財務面での運営管理について順調に進捗している。</p>
<p>・オープンラボラトリーを4回開催した。</p> <p>4月「画像認識と処理技術」 7月「3次元画像表示技術」 12月「大阪平野の地盤・地下水環境」 1月「地下水の浄化と有効利用」</p> <p>・共同・受託研究等（23年3月末時点185件）</p> <p>・オープンラボ開催回数</p> <p>17 5回 18 6回 19 7回 20 5回 21 4回 22 4回</p>	<p>進捗している</p>	<p>・オープンラボラトリーの開催回数も予定通りであるほか、共同・受託研究等の受け入れも順調に推移しており、計画通り順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
132	<p>・地域経済活性化のために大学外機関との連携のプラットフォーム（枠組み）を構築し大学発ベンチャーの推進に努める。</p>	132	<p>・インキュベータ入居企業を中心に、金融機関とも連携して大学発ベンチャーの経営支援を継続的に実施していく。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） ・大阪府立大学、池田銀行、大阪市信金、大阪市立工業研究所、大阪市立環境科学研究所などの外部機関と連携を深め、大学発ベンチャーや新事業の育成に努めること。</p>		<p>（年度計画の達成水準） ・金融機関等と連携し、大学発ベンチャーの育成に取り組む。 ・大学発ベンチャー企業取扱要項の整備。</p>
133	<p>・特許を中心とした知的財産権の取扱いにつき、専門分野の教員が協力できる体制の整備などに努める。</p>	133	<p>・特許を中心とした知的財産権の取扱いにつき、専門分野の教員による支援体制の活性化を図る。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） ・平成23年度までに産学連携ポリシーなど各種規程類をはじめ、特許管理体制等の整備を進めること。</p>		<p>（年度計画の達成水準） ・業務の効率化を図るべく、発明委員会の見直しにより、知的財産取扱規程の改正を実施する。</p>
134	<p>・関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所などの経済団体や、近畿経済産業局、大阪市経済局、大阪産業創造館や大阪TLOとの連携強化を図る。</p>	134-1	<p>・大阪市や大阪商工会議所などと連携し、文部科学省「産学官連携拠点整備事業」に採択されている関西バイオメディカルクラスター拠点、大阪グリーンエネルギーインダストリー拠点の体制整備に努める。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） ・自治体や産業界との有機的な連携を図り、産学官連携拠点の形成に向けた体制整備をめざす。</p>		<p>（年度計画の達成水準） ・医学分野、環境分野での拠点形成に係る活動を積極的に実施する。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） 商学部・経営学研究科は関西の経営関係団体と交流協定を締結し、シンポジウム等の取り組みや合同調査を実施・報告する。</p>	134-2	<p>・大阪商工会議所企業経営支援委員との交流協定に基づき、国際シンポジウムでの共催または協賛を通じた交流を推進するなど、経済団体や官公庁との従来の連携関係を維持促進する。</p>
<p>（データベースの充実）</p>		<p>（データベースの充実）</p>	
135	<p>・学内研究者とその研究内容あるいは関連情報の企業へのより大規模な公開・発信を行うため、大阪市立大学産学連携データベースや大阪市立大学研究者要覧などを充実する。</p>	135	<p>・研究者データベースの産学官連携関係情報のコンテンツ（研究シーズ）の充実を図る。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） ・学外者が学内研究者の研究内容等の情報を検索しやすくするため、情報の一元化を図ること。 ・2年毎に作成している研究者要覧をデータ化し随時更新を行うなど利便性を高め、本学の研究成果の公開・発信を充実させること。</p>		<p>（年度計画の達成水準） ・「研究シーズ集」の更新を行う。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・提携金融機関とは定期的にインキュベータ入居企業への支援についての意見交換を実施しているほか、インキュベーションマネージャーによる支援も継続的に実施している。 ・10月に大阪市立大学発ベンチャー企業取扱要項を整備した。 ・12月に募集締め切りの池田泉州銀行の「コンソーシアム研究開発助成金」の申請支援を2件行った。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・規程整備に加え、実務でも外部機関と連携しながら大学発ベンチャー等の支援を実施しており、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・10月に知的財産取扱規程を改正し、職務発明委員会を、発明委員会に名称変更するとともに、同委員会参加に小委員会を設置し、外部委員（JST特許主任調査員）参加による体制の変更を行い、意思決定の迅速化と更なる専門化を図った。 <p>17 - 18 - 19 独立行政法人工業所有権情報・研修館の「平成20年度大学知的財産アドバイザー派遣先大学」に採択。 20 上記「21年度」に採択される。 21 - 22 -</p>	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産取扱規程及び発明委員会の見直しを図るなど、体制整備も進んでいるため順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、6月、8月、10月に「関西バイオメディカルクラスター拠点」の健康科学推進会議を開催した。 ・3月に健康科学推進フォーラムに参加した。 ・府大・市大産学官連携共同オフィスで大阪湾岸地域におけるグリーンエネルギー関連企業の調査を行った。 ・11月に大阪市上海事務所と連携し、上海国際工業博覧会に「環境・ヒートアイランド対策等」をテーマとしたブース出展を行った。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省「産学官連携戦略展開事業」に採択されて以降、自治体、産業界、各大学との連携が活発になっており、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・商学部・経営学研究科では、大商、経済団体、企業等と大阪の経済活性化について情報交換を行うなど交流している。 ・各団体とのシンポジウムや刊行物、協定の新規締結の件数 <p>18：5 19：2 20：1 21：1 22：0</p>	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所などと経営研究科・商学部の教授が大阪の産業振興などについて情報交換を行い、大阪の経済活性化策などについて議論しているの、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・4月以降、研究シーズの更新の準備を行った。 ・11月に研究シーズを本学のHPに掲載を行った。 ・従来、研究シーズ集の更新は2年に1度であったが、学内外者の利便性向上を図るべく、今年度から随時更新を行うこととした。これに伴い、今後、研究者の直近の研究内容を学外へ発信することが可能となる。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業創生研究センターの産学連携コーディネーターが教員の研究室を日々訪問し、研究シーズの発掘に努めており、順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
136	<p>⑥都市・大阪のシンクタンク</p> <p>・都市研究プラザは、地域社会に溶け込んだ活動を通じて都市に関する学術的研究と政策的研究を推進し、地域社会への提言を行うことにより、都市・大阪のシンクタンクとしての役割を果たす。</p>	136-1	<p>⑥都市・大阪のシンクタンク</p> <p>・都市研究プラザは、地域社会に溶け込んだ活動を通じて都市に関する学術的研究と大阪市等と連携して政策的研究を推進する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <p>都市研究プラザは、研究活動や共同研究等を通じて大都市が抱える諸課題について政策提言を行うなど大阪市のシンクタンクとして役割を担う。</p>		<p>(年度計画の達成水準)</p> <p>都市研究プラザは地方公共団体からの受託研究や現場プラザでの活動などを通じて、政策提言を行うなど地域社会に貢献する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <p>都市環境に着目した理系研究科横断的な研究組織について検討すること。</p>	136-2	<p>・都市圏における環境の再生と地域産業の在り方について、複合先端研究機構は調査・研究を行い、北ヤード開発への積極的参画など大阪市などへ提言を行う。</p>
			<p>(年度計画の達成水準)</p> <p>複合先端研究機構組織規程等の整備を行うとともに、事務体制の整備を行い、機構の基盤整備を行う。</p> <p>「大阪駅北地区(北ヤード)2期開発ビジョン企画委員会」において複合先端研究機構のプロジェクトリーダーが委員を務め、機構が取組んだ都市圏における環境についての調査・研究成果を提言する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <p>都市研究プラザは、研究活動や共同研究等を通じて大都市が抱える諸課題について政策提言を行うなど大阪市のシンクタンクとして役割を担う。</p>	136-3	<p>・大阪市が抱える都市の諸課題について、本学がシンクタンクとしての役割を果たすため、本学教員が参画し議会等とともに研鑽する取組を進める。</p>
			<p>(年度計画の達成水準)</p> <p>・大阪市が抱える都市の諸課題について、本学がシンクタンクとしての役割を果たすため、本学教員が参画し議会等とともに研鑽する取組を進める。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠										
<p>現場プラザの活動推進 西成プラザ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NP0法人との連携事業 ・船場アートカフェ ・継続的な4企画と、年1回開催の5企画を中心に市民対象の企画を実施した。 長柄プラザ ・大阪市立更生施設大淀寮通所事業部事業への協力 豊崎プラザ ・第3回長屋路地アート 5/30 大阪近代長屋研究会との共催 扇町プラザ ・大阪創造都市市民会議等との連携 和泉プラザ <ul style="list-style-type: none"> ・「和泉市合同調査（地域の歴史的総合調査）」 和泉市教育委員会との共催 9/28～30 阿倍野プラザ <ul style="list-style-type: none"> ・「阿倍野長屋」を会場とした連続企画などを実施（上記企画等名称は主なもののみを挙げた） 大阪市等自治体との連携事業 大阪市を中心とした様々な団体との連携企画を実施 <p>・受託研究・受託事業等の件数（契約のあるもののみ）</p> <table border="0"> <tr> <td>18 3件</td> <td>19 1件</td> </tr> <tr> <td>20 0件</td> <td>21 2件</td> </tr> <tr> <td>22 1件</td> <td></td> </tr> </table>	18 3件	19 1件	20 0件	21 2件	22 1件		<p>進捗している</p>	<p>・現場プラザを中心に地域社会との連携事業を着実に推進。 以上により順調に進捗している。</p>				
18 3件	19 1件											
20 0件	21 2件											
22 1件												
<p>4月：複合先端研究機構規程制定・施行 5月：運営委員会規程、教員会議規程等制定・施行 10月：学則変更 2号館3階への移転 11月：2号館開所記念講演会開催 12月：The 2010-1st International OCARINA Symposium 開催 3月：国際シンポジウム 第3回大阪市立大学複合先端研究機構国際会議 ～角野メモリアル～ 開催 2号館1階クリーンルーム完成 平成23年度予算申請を行った。</p> <p>引き続き、環境整備を行う。 事務業務等の整理を行う。</p> <p>【22年度活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CREST、HFSP等、外部資金総額約8千万円を獲得した。 ・学内において、2回の国際シンポジウムを開催した。 ・経産省「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」、文科省「リーディング大学院」等、大型補助金獲得に向け、学内外の調整を行っている。 <p>複合先端研究機構構長およびプロジェクトリーダーが「2期開発ナレッジ・キャピタル企画委員会」等に参画し、環境ビジネスの展開を念頭においた環境ナレッジ事業の展開について、新エネルギーの観点から、広く環境問題全般についての提言等を行った。 また、プロジェクトリーダーは、小委員会等において議長を務める等、全体意見集約においても貢献している。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・大阪市の「環境」をテーマとして特に開発に力を注ぐ、北ヤード再開発プロジェクトに、積極的に提言を続けていることから、順調に進捗している。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市議会との連携 中之島講座の開催（4回） （第1回 6月・184名、第2回9月・175名、 第3回11月・141名、第4回2月・209名） ・都市問題研究の推進（10件） ・重点研究等の推進（3件） ・外部資金による研究（文科科研等：18件） <p>・「都市問題研究」件数</p> <table border="0"> <tr> <td>18 5件</td> <td>19 6件</td> </tr> <tr> <td>20 7件</td> <td>21 10件</td> </tr> <tr> <td>22 10件</td> <td></td> </tr> </table> <p>・「重点研究」件数</p> <table border="0"> <tr> <td>19 1件</td> <td>20 1件</td> </tr> <tr> <td>21 2件</td> <td>22 3件</td> </tr> </table>	18 5件	19 6件	20 7件	21 10件	22 10件		19 1件	20 1件	21 2件	22 3件	<p>進捗している</p>	<p>・学内戦略的研究費の都市問題・重点研究や文科省等外部資金研究において、都市が抱える諸課題の研究をすすめた。また大阪市議会との連携により大阪市が抱える課題について、公開講座（中之島講座）を4回開催し、シンクタンク機能を果たしており、順調に進捗している。</p>
18 5件	19 6件											
20 7件	21 10件											
22 10件												
19 1件	20 1件											
21 2件	22 3件											

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	3-2 国際貢献 (1)国際交流の活性化 (研究交流)		3-2 国際貢献 (1)国際交流の活性化 (研究交流)
137	・国際的に共通する都市の課題について本学独自の研究に取り組む。	137	・都市研究プラザは、本学の独自研究成果の公表として、エルゼビア社から「City, Culture & Society(CCS)」を年4回発行する。
	(中期計画の達成水準) 都市研究プラザにおいてG-COEプロジェクトを推進し、都市研究をすすめる成果を公表するとともにこれまでに蓄積された成果を生かし、都市研究に関する国際ジャーナルを発行する。さらにその学術的基盤となる国際学会(Asociation of Urban Creativity,AUC)の創設をめざす。		(年度計画の達成水準) 都市研究プラザはG-COE事業を推進し、研究成果を広く学外に公表する。
138	・国を越えて活躍できる人材の育成と、国際的な相互理解、情報の交流による研究ネットワークの形成のために、外国の提携先大学との共同研究について、研究科の実情に配慮しつつ、平成20年度までに検討する。	138-1	・外国の提携大学等との間で学術交流を実施し(21年度 研究者受入8人・派遣9人、学生受入10人、派遣6人)、各研究者の共同研究を進めていく。
	(中期計画の達成水準) 提携大学をはじめとした外国の大学との学術交流を引き続き推進すること。		(年度計画の達成水準) 提携先大学と積極的に研究員や学生の交流を行う。
	(中期計画の達成水準) 各学部・研究科において個別に提携する大学と学生交流や研究者交流、共同研究、合同シンポジウムなど国際交流を推進すること。	138-2	・各学部・研究科において学生交流や研究者交流など国際交流を推進する。
			(年度計画の達成水準) ・同上

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠												
<p>国際ジャーナルの発行及び準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Cities特集号」(エルゼビア社)の編集・発行 ・「City, Culture & Society(CCS)」(エルゼビア社)創刊号1~4号の編集・発行 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際学術誌CCSの広報誌として、「Cities特集号」を発行。CCS発刊についても1~4号を発行。国内外の注目を集めると同時に、国際的発信力は向上し、都市研究の国際センターとしての地位を確立しつつある。以上により順調に進捗している。 												
<ul style="list-style-type: none"> ・上海市との交流 研究者派遣2人、研修生受入1人、上海大学へ自強(客員)教授として派遣1人、学生5人を短期語学研修に派遣 ・サンパウロ大学 研究者派遣1人 ・サンクト・ペテルブルグ大学 研究者派遣1人、学生派遣4人 ・メルボルン大学 研究者派遣1人 ・ハンブルク大学 研究者派遣1人 学生受入4人、短期学生派遣8人(1ヶ月) ・全南大学 学生派遣2人(長期、短期各1人) ・9月に新産業創生研究センターの産学連携コーディネーター仲介の下、上海中医薬大学龍華病院と「潰瘍性大腸炎」の研究に関して「秘密保持契約」を締結した。 ・11月にサンクト・ペテルブルグ大学 学生受入4人 ・3月に上海市との交流 研究者派遣3人 <p>・海外からの客員研究員の受入数</p> <table border="1"> <tr> <td>17</td> <td>51人</td> <td>18</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>29人</td> <td>20</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>37人</td> <td>22</td> <td>30人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間学術交流の相手国数、大学数、研究者数、学生数 5カ国、5大学、研究者派遣9人、受入11人、学生派遣15人、受入17人 4カ国、4大学、研究者派遣9人、受入6人、学生派遣11人、受入16人 5カ国、5大学、研究者派遣10人、受入7人、学生派遣4人、受入26人 5カ国、5大学、研究者派遣9人、受入8人、学生派遣13人、受入18人、 H21 5ヶ国、5大学、研究者派遣8人、受入8人、学生派遣19人、受入れ9人 H22 6カ国、6大学、研究者派遣10名、学生派遣19名、受入れ9名 	17	51人	18	42人	19	29人	20	31人	21	37人	22	30人	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度も大学間協定を締結している海外の大学と研究者等の交流を行い、順調に進捗している。
17	51人	18	42人											
19	29人	20	31人											
21	37人	22	30人											
<ul style="list-style-type: none"> ・各学部・研究科において、各種の学術交流の取組を行っている。 (経営学研究科)ルアーブル大学との間で学生交流 (経済学研究科)韓国、中国の大学との学生討論会開催 (法学研究科)韓国亜州大学法科大学院と協定 (文学研究科)独ハンブルク大、上海大学、ソウル市立大、リヨン第3大学、サンクト・ペテルブルグ大学との研究者・学生交流 (理学研究科)14大学と研究者交流、日本学術振興会の二国間交流事業で2件の共同研究事業実施、組織的な若手研究者等派遣プログラムで若手教員、院生を海外派遣 (工学研究科)上海大学、サンパウロ大学、サンクト・ペテルブルク大学へ研究者派遣 (医学研究科)・4月8日ロンドン大学との学術交流の更新の合意締結。 ・ベトナム社会主義共和国ハノイ医科大学との消化器病学及び肝臓病学分野での学術交流の締結 ・国立台湾大学医学院及び台北医学大学医学院とサッカー部における交流協定を締結(8月) ・国際研究交流として、国外から16名の研究者、7名の学生を受入れ(看護学研究科)地域看護学領域においてヘルシンキ大学と共同研究(創造都市研究科)イタリア、中国の大学・研究機関と提携 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部・研究科において、研究者や学生の交流、協定の締結・更新、共同研究等により国際交流を推進しており、順調に進捗している。 												

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
139	<p>・本学が支援してきた国際シンポジウムを平成18年度以降も継続的に開催するとともに、21世紀COE都市文化研究センターの活用（海外サブセンターによる教員の交流や外国人研究者の受け入れなど）を平成18年度以降一層推進させ、国際共同研究を推進する。</p>	139-1	<p>・都市文化研究センターは、積極的に外国人研究者を受け入れ、若手研究員のための研究プロジェクトを推進する。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） ・都市文化研究センターはバンコク、ジョグジャカルタ、大阪における国際シンポジウムの開催を継続した上で、可能な限り、さらなる国際的学術研究集会を行うこと。また、外国人研究者の受け入れを積極的に行うこと。</p>		<p>（年度計画の達成水準） ・昨年度と同様の水準で外国人研究者を受け入れ、若手研究員のプロジェクトを支援すること。 ・大場茂明教授を研究代表者とする平成22年度大阪市立大学都市問題研究「「住みこたえのある町」をつくる - 大阪・ハンブルクにおける市民文化に基づくエリアマネジメント -」では、8月に予定している国際シンポジウム「イベント・下町・エリアマネジメント～大阪・ハンブルクの取組みから～」のパネリストとして、ハンブルク大学、ハーフェン・シティ大学（在ハンブルク）、都市再生開発機構（STEG:在ハンブルク）から外国人研究者数名を招聘すること。</p>
	<p>（中期計画の達成水準） 都市文化研究センターは国際シンポジウムの開催とともに、国際共同研究を支える財政的基盤の確保について検討し必要な支援を行うこと。</p>	139-2	<p>・都市文化研究センターは、バンコク等でアカデミックフォーラム、上海師範大学との共同セミナー、釜山国立大、ソウル市立大学と共同シンポジウムや欧米、アジア諸国の研究機関との共同シンポジウムなどを開催するとともに、若手研究者派遣事業を推進する。</p> <p>（年度計画の達成水準） ・アカデミック・フォーラムは2回、各大学との共同セミナー、シンポジウムを3回行うこと。若手研究者派遣事業を昨年度並みに推進すること。</p>
139	<p>（中期計画の達成水準） 国際学術シンポジウムを継続的に毎年開催するなどして、国際交流をすすめる国際共同研究を推進する。</p>	139-3	<p>・都市研究プラザを中心に、AUC学会創設に向けて大阪市立大学国際学術シンポジウムを開催する。</p> <p>（年度計画の達成水準） 大阪市立大学国際学術シンポジウムを開催し、AUC学会設立に向けて準備を行い、国際学術誌CCSの継続発行のための基盤確立をめざす。</p>
		140-1	<p>・経済学研究科は引き続き、全南国立大学との共同研究を実施する。</p> <p>（年度計画の達成水準） 同上</p>
140	<p>・韓国の全南大学、中国の上海財経大学との共同研究プロジェクトを平成18年度以降推進するとともに、東南アジアや南太平洋地域を中心とした開発途上国などに対する教育支援プログラムや、技術援助など国際活動に参加する。</p> <p>（中期計画の達成水準） 関係研究科等は韓国の全南大学、中国の上海財経大学との共同プロジェクトを推進すること。</p>	140-1	<p>・工学研究科は、JICA研修を継続して行う。</p> <p>（年度計画の達成水準） 同上</p>
	<p>（中期計画の達成水準） 工学研究科において、JICAなどの国際的な支援プログラムに積極的に参加すること</p>	140-2	<p>（年度計画の達成水準） 同上</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・ハンブルク大学他との共同研究（平成22年度大阪市立大学都市問題研究「住みごたえのある町」をつくる-大阪・ハンブルクにおける市民文化に基づくエリアマネジメント-）に係る国際シンポジウム「イベント・下町・エリアマネジメント-大阪・ハンブルクの取組みから〜」で、外国人研究者3名の受け入れを行った。</p> <p>・若手研究員のための研究プロジェクトの予算を昨年度と同じ額を準備した。</p> <p>・釜山国立大学校との共同シンポジウムで、外国人研究者の受け入れを積極的に行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・予定通り交流を図っており順調に進捗している。</p>
<p>・上海師範大学、釜山国立大学校、ソウル市立大学との共同シンポジウム、並びにハンブルク大学との共同研究・ワークショップを行った。</p> <p>・日本学術振興会の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に採択され、飛躍的に若手研究員の海外派遣が増え、研究支援が充実した。</p> <p>・23年3月にバンコク、ジョグジャカルタにてアカデミック・フォーラムを開催し、若手研究者を派遣して交流を重ねた。</p> <p>・「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」による派遣を行った。その結果、前年度の若手派遣が3名であったのに対して、本年度は37名となり、大きく発展を遂げた。</p> <p>21 3名 22 37名</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・計画以上の回数の国際共同事業を行った。</p> <p>・昨年度に較べて、派遣人数が飛躍的に伸びた。外部資金の獲得等により当初を上回る成果を得たため特に進捗している。</p>
<p>・国際学術シンポジウムを国際交流センターと共催し、12月開催。シンポジウムにおいて、AUC学会設立に向けた具体的課題について協議を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・12月15～17日の3日間開催。以上により順調に進捗している。</p>
<p>・11月4日に「東アジアにおける労働と人的資本」というテーマで、教員シンポジウムと学生シンポジウムを実施した。</p> <p>・全南国立大学と吉林大学から、教員・学生を合わせて約20名を受け入れ、有意義な研究交流を行った。</p> <p>・シンポジウムの報告内容は、冊子にまとめられた。</p> <p>・また、11月5日には、三大学の教員と学生で企業見学を行った。</p> <p>・来年度の全南国立大学での開催について打ち合わせを行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・「東アジアにおける労働と人的資本」というテーマで、活発な研究交流を行っており、順調に進捗している。</p>
<p>平成22年度（第3回）中東地域太陽光エネルギーの発電技術(N0. J10-04110/ ID. 1084069)研修を平成22年5月 31日から平成22年8月2日まで行った。本年度は、アルジェリアから2名、イエメンから3名、エジプトから2名、トルコから5名の合計12名の応募者の中からアルジェリア2名、イエメン2名、トルコ2名、エジプト1名の太陽光発電・再生エネルギー関連の技術者7名を選考した。本年度の7名の研修生達は、水準も高く当初計画以上の研修成果をあげることができた。</p> <p>平成22年11月下旬に、平成23年度の新規太陽光発電研修プロジェクト発足依頼の打診があり、12月中旬までに研修幹事、講師陣と実施について相談、調整の上、General Information原稿の作成を作製した。これに基づいて、平成23年2月から3月にかけて在外公館を通じて研修生の募集、応募、書類選考、研修実施協力企業の手配を含む平成23年度の研修準備を行った。</p> <p>・JICA研修生数 17 5名 18（実施せず） 19（実施せず） 20 5名 21 4名 22 7名</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・JICA研修を実施した。この研修は、1995年から続いており、JICA研修の中でも異例と言える人気研修である。この研修を継続して実施してほしいとの海外からの要望は強い。それを受けて、平成23年度も、JICAとして、また、工学研究科として実施する計画である。研修終了後の研修生及び出身国との交流も続いている。研修成果も大きく今後の充実も見込まれるなど、当初予定より大きな成果を得ていることから特に進捗していると判断する。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
141	<p>・本学法学研究科とドイツ・フライブルク大学との間で相互に展開されてきた日独シンポジウムをさらに発展させる。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	141	<p>・平成23年度に本学での開催が予定されている第8回日独法学シンポジウムに向けての準備を継続する。</p> <p>(年度計画の達成水準) 同上</p>
142	<p>・イギリス・ロンドン大学とシンポジウムを行うなど交流の促進に努める。</p> <p>(中期計画の達成水準) 医学研究科は、国際学術交流協定を締結している慶熙大学、全南大学、リヨン大学、ロンドン大学、トーマスジェファーソン大学との相互交流に努めること。</p>	142	<p>・医学研究科はトーマス・ジェファーソン大学への学生派遣による臨床研修など国際学術交流協定を締結している慶熙大学、全南大学、リヨン大学、ロンドン大学、トーマスジェファーソン大学との相互交流に努める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・前年度程度以上の学術交流の維持・向上を図る。</p>
(学生交流)		(学生交流)	
143	<p>・学生の海外派遣を推進・支援する仕組みを整える。</p> <p>(中期計画の達成水準) 平成20年度までに海外短期語学研修制度を実施するとともに、全学的支援体制を検討すること。</p>	143	<p>・引き続きホームページの国際交流ページに学生が知りたい情報を掲載する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・ホームページに国際交流に関する情報発信を随時行う。</p>
144	<p>・留学生の受入れにあたっては、学内共同利用施設の外国語(英語、中国語、朝鮮語)版の案内やホームページ作成など、国際化対応サービスを平成20年度を目途に充実する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・学内案内板の外国語表記及び外国人留学生のしおり、留学生向けHPの外国語表記を平成20年度までに実施し、以降、外国人留学生のしおり及び留学生向けHPは、毎年度更新すること。</p>	144	なし(完了)
145	<p>・学生交流のためのボランティア組織への支援を拡充する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・ボランティア組織や関係団体の協力を得て留学生の交流活動を支援すること。 ・新入留学生歓迎交流会、国際交流会(旧留学生のつどい)及び研修会など留学生向け行事の充実と学友会との連携を検討(平成20年度)し、以降、毎年度実施していくこと。</p>	145	<p>・留学生ボランティアへの支援を充実させ、学友会と連携し、留学生相互や他の学生との交流事業の参加者数(21年度 計343人)の増をめざすとともに内容の充実を図る。</p> <p>(年度計画の達成水準) 学友会と連携を図り各種交流事業の充実を図る。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																																
<p>・第7回日独シンポジウムの成果たるRolf Stürner編, "Die Bedeutung der Rechtsdogmatik für die Rechtswissenschaft. Ein japanisch-deutsches Symposium"が2010(平成22)年にドイツのMohr Siebeck出版社から出版された。</p> <p>・平成23年度末に予定されている第8回の日独法学シンポジウムの開催に向け、本学重点研究にかかる研究会での議論を重ねるなどして、努力してきた。その結果、このシンポジウムの統一テーマは、「競争の世界化・社会・生活保障の法学的政治学的関係づけ」とする方向で合意を得、さらに今後の議論で内容を精密化していくこととなった。また、このシンポジウムの実施のため、本学の国際学術シンポジウム開催経費の使用を申請し、それが認められている。</p> <p>・第7回日独シンポジウムの成果たる松本博之・野田昌吾・守矢健一編『法発展におけるドグマティックの意義 日独シンポジウム』を平成23年2月に信山社から出版した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・左記の実績により、順調に進捗している。</p>																																
<p>・4月8日ロンドン大学との学術交流の更新の合意締結。</p> <p>・ベトナム社会主義共和国ハノイ医科大学との消化器病学及び肝臓病学分野での学術交流の締結。</p> <p>・トーマス・ジェファーソン大学への学生派遣を実施。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・東日本大震災の影響で台北医科大学との交流は中止になったものの、国際学術交流協定を締結している各大学においてロンドン大学との学術交流更新、新たにハノイ医科大学との学術交流が締結され、当該年度中に年度計画は達成されており、順調に進捗している。</p>																																
<p>・4月以降、随時、交換留学レポートや海外留学関連奨学金情報等を掲載し、学生等に向けた情報発信を随時行った。</p> <p>・8月に上海教育委員会の招待により学生5名を上海市へ派遣。</p> <p>・8月に韓国全南大学に学生1名を派遣。</p> <p>・8月にハンブルク大学に学生8人短期派遣。</p> <p>・9月に全南大学に学生1人を長期派遣。</p> <p>・9月にサンクト・ペテルブルグ大学へ学生4人派遣</p>	<p>進捗している</p>	<p>・4月以降、ホームページに国際交流に関する情報発信を随時おこなっており、順調に進捗している。</p>																																
<p>・4月に新入留学生交流会を、9月に日帰り研修会(京都嵐山方面)を、12月に在學生と學生国際交流会を開催した。</p> <p>・日本人学生の参加を呼びかけを強めた結果、参加者数は合計で359名となった。</p> <p>・新入留学生</p> <table border="1" data-bbox="210 1608 491 1675"> <tr> <td>17</td> <td>74名</td> <td>18</td> <td>56名</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>76名</td> <td>20</td> <td>90名</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>101名</td> <td>22</td> <td>113名</td> </tr> </table> <p>・日帰り研修会</p> <table border="1" data-bbox="210 1697 491 1753"> <tr> <td>19</td> <td>27名</td> <td>20</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>41名</td> <td>22</td> <td>30名</td> </tr> </table> <p>・国際交流会</p> <table border="1" data-bbox="210 1776 491 1843"> <tr> <td>18</td> <td>121名</td> <td>19</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>202名</td> <td>21</td> <td>201名</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>216名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>留学生当事者だけでなく、日本人学生や支援団体である学友会などの協力も得て、留学生支援事業を実施している。</p>	17	74名	18	56名	19	76名	20	90名	21	101名	22	113名	19	27名	20	32名	21	41名	22	30名	18	121名	19	200名	20	202名	21	201名	22	216名			<p>進捗している</p>	<p>・各事業について学友会と連携を図り実施した。以上により順調に進捗している。</p>
17	74名	18	56名																															
19	76名	20	90名																															
21	101名	22	113名																															
19	27名	20	32名																															
21	41名	22	30名																															
18	121名	19	200名																															
20	202名	21	201名																															
22	216名																																	

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
146	<p>・研究科独自の留学制度を平成23年度までに検討・実施する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	146	<p>・文学研究科、理学研究科の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に取り組むとともに、学部・研究科独自の留学制度について実施に向けた検討および実施している制度についての検証を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・同上</p>
(情報発信)		(情報発信)	
147	<p>・本学の研究、教育、その他活動に関する正確で豊富な情報を世界各地の個人や機関に発信する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・ホームページの活用等により、英語による情報発信を行うこと。</p>	147	<p>・英語版ホームページの随時点検・見直しを行うとともに、平成21年度に制作した大学案内DVD(英語版)を活用し、情報発信に努める。</p> <p>(年度計画の達成水準) 大学案内DVD(英語版)の効果的な活用。関係各部署の教育研究成果を英語版HPで情報発信を行う。</p>
148	<p>・21世紀COEプログラムの研究成果である「大阪都市文庫」や「グローバルベース」を平成18年度内に公開する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 都市文化研究センターは21世紀COEプログラム「都市文化創造のための人文科学的研究」の推進拠点として、都市研究を推進し成果を公表すること。</p>	148	なし(完了)
(2) 国際交流の実施体制		(2) 国際交流の実施体制	
149	<p>・外国語に堪能な職員を採用するなど、国際(学術・学生)交流の体制整備へ向け検討を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) 国際交流関連部署に積極的に外国語が堪能な職員を配置するとともに、全学的な国際交流体制について検討すること。</p>	149	<p>・業務改編後の国際交流の体制整備について、平成21年度にワーキンググループがまとめた方向性をもとに、学生サポートセンターの検討状況を踏まえつつ、教育推進本部と研究推進本部が法人運営本部と連携して検討を進める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ワーキンググループにおいて、今後の国際交流体制案をまとめる。</p>
4 附属病院に関する措置		4 附属病院に関する措置	
(1) 附属病院の診療・運営		(1) 附属病院の診療・運営	
150	<p>・病院運営に迅速性と効率性を確保するため、平成18年度より病院長を専任化するとともに、権限の強化と病院長支援体制を整備する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・病院長の権限強化と副院長等による病院長支援体制の整備・確立を図ること。</p>	150	<p>・病院長がよりの確かつ迅速な決定を下せるよう、引き続き権限強化と副院長等の支援体制の充実に努める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・病院経営を取り巻く環境が厳しい中、中長期的な視点から病院の診療・運営に係る的確かつ迅速な方針をトップダウンで示すことができるように、引き続き病院長の権限強化と副院長等による支援体制の充実・維持に努める。 ・病院長に対して付与している権限(特に人事・経営面)の維持に努める。 ・副院長等は、それぞれの所管領域における課題解決のため、病院長と緊密な連携を取りつつその支援に当たる。 ・各事務部門は、所管領域における病院資源の確保に努め、病院長を支援する。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・文学研究科、理学研究科において、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」により、それぞれ37名(文)、22名(理)を海外派遣(経営学研究科)ルアーブル大学に学生4名派遣、4名受入れ(経済学研究科)韓国全南国立大学経営学部と留学も含め学部間協定を締結している</p>	<p>進捗している</p>	<p>・予算の問題もあり学部・研究科独自の留学制度に大きな進捗はないが、文学研究科、理学研究科において、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に採択され効果を挙げていることから順調に進捗している。</p>
<p>・平成21年度に制作した大学案内DVD(英語版)について、HP上で紹介するとともに、各研究科・学部配布し、海外の大学、教員、学生等との交流の場にて活用した。 ・英語版HPにおける教育研究成果を発信できるよう関係各部署からの情報提供を依頼した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・英語版ホームページの点検見直しに関しては作業を行っており、大学案内DVD(英語版)により本学教員による海外の大学、教員、学生との交流の場や留学生の本学に対する理解向上に活用できており、順調に進捗している。</p>
<p>・7月～10月にかけて国際交流検討合同ワーキンググループ会議を開催した。 ・本学における国際交流活動の更なる活性化を図るべく、平成23年度4月から国際化戦略本部ならびに活動拠点としての国際センターを設置することを決定したほか、従来の国際学术交流委員会と留学生委員会を統合し、国際交流委員会とすることで、国際交流の体制整備(規程整備を含む)を進めた。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・ワーキンググループ会議の開催も含め、国際交流の体制整備に向けて、作業を着実に進めているため、順調に進捗している。</p>
<p>・病院長補佐3名を任命し、病院長の支援体制の充実を図った。 ・研究医・病院講師の採用において、引続き病院長枠を設けるとともに、病院長が各診療科ヒアリングを実施した。 ・医療機器整備費6億円のうち2億円を病院長枠とし、その執行について病院長の裁量権を付与した。 ・副院長等は、引続き所管領域における課題解決のため、病院長と緊密な連携を取りつつ、所管委員会においてリーダーシップを発揮し、病院運営の安定化に努めた。 ・戦略会議をはじめ、経営企画会議、病院運営会議等の主要会議において病院長自ら病院運営に係る方針の指示や経営改善への協力要請を行うなど、引続き強力なリーダーシップを発揮できるよう、支援体制の充実・維持に努めた。</p> <p>・戦略会議の開催回数 18 18回 19 27回 20 23回 21 22回 22 22回</p>	<p>進捗している</p>	<p>・年度当初に病院長補佐を配置し、病院長の支援体制の充実を図る等、病院長がよりの確かつ迅速な決定を下せるよう、支援体制の強化を行っており、当初の中期計画の目標は早期に達成できたと判断する。 以上により進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
151	<p>・患者サービス、医療の質、医療安全の向上を図るため、平成21年度に臓器別・疾患別を中心とした診療体制、管理体制を整備するとともに平成19年度から電子カルテを主体とした情報システムの整備を行う。</p>	151	<p>・救命救急センターの設置により、さらなる救急医療の充実に努め、救急病棟改修前の入院患者受入数の10%増を目指す。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) 同上</p>		<p>(年度計画の達成水準) 改装前(19年度)459人×110% 505人以上の入院患者数を確保する。</p> <p>救命救急センターにおける看護師の配置基準64名を確保する。</p>
152	<p>・患者の立場に立った支援体制及びアメニティを重視した医療環境の整備を行う。</p>	152	<p>・良質(QC)医療委員会の取り組みを中心に医療環境の整備を行うとともに、患者総合支援センターを試行開設し、検証を行ったうえ、平成23年度の設置・運用をめざす。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・病院ボランティアの活動支援や、良質(QC)医療委員会の取組を中心に、医療環境の整備を行うこと。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・患者満足度調査の実施、及びQC大会の開催</p> <p>・患者総合支援センターの試行開設における検証を行い、平成23年度より設置・運用を開始できるように準備を進める。</p>
153	<p>・地域における基幹病院として、平成21年度以降地域医療機関との医療連携や交流を更に積極的に展開・充実する。 特に、大阪市立病院群をはじめとする医療機関との診療・教育・研究における連携を強める。</p>	153-1	<p>・がん診療拠点病院として、がん診療の連携協力体制の整備を図るとともに、肺がん、胃がん、肝がん等、各種がんの地域連携パスの作成に着手する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・大阪府が進めているオンコロジーセンター支援構想に参加するとともに、地域医療機関の医師を対象とした研修会を行うことで、がん診療拠点病院や地域医療機関に対して、最新治療・高度先進医療の提供といった技術支援等を行う。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・地域医療機関の医師を対象とした研修会を開催し、診療・教育・研究における連携を強める。</p> <p>・大阪府共通の5大がん地域連携パスを普及促進させるため連携体制の整備に努める。パスの内容を含む各種がんに関する研修会を年1回以上開催する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) 地域医療機関の情報を収集整備し、他の医療機関との医療連携や研修会等の開催に活用する。 登録数 病院553、診療所3607、訪問看護ステーション336 (21年3月)</p> <p>・肝疾患診療連携拠点病院(20年7月 大阪府指定)として、医療連携に求められている「肝疾患診療にかかる一般的な医療情報の提供」等に対応するため、おおさか肝疾患ネットワークの整備と情報誌の発行を行う。</p> <p>・認知症疾患医療センター(21年4月 大阪市指定)として、医療連携に求められている「鑑別診断とそれに基づく初期対応」等</p>	153-2	<p>・昨年に引き続き、肝疾患診療連携ネットワークの拡充と「メディカルガイドおおさか肝疾患診療連携ネットワークVol.2」を発行するとともに、市民への啓発を目的として市民公開講座を実施する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・認知症疾患医療センター(21年4月 大阪市指定)として、医療連携に求められている「鑑別診断とそれに基づく初期対応」等については、鑑別診断に関する地域医療連携クリティカルパスを整備し、高齢者医療に関するネットワーク構築のための情報の収集を行う。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・おおさか肝疾患ネットワークVol.2を発行する。 ・肝疾患に関する医療者向け研修会を年3回以上開催する。 ・市民公開講座を年1回以上開催する。</p>
<p>(中期計画の達成水準) ・認知症疾患医療センター(21年4月 大阪市指定)として、医療連携に求められている「鑑別診断とそれに基づく初期対応」等については、鑑別診断に関する地域医療連携クリティカルパスを整備し、高齢者医療に関するネットワーク構築のための情報の収集を行う。</p>	153-3	<p>・認知症施策等の市民への啓発を目的として、大阪市立弘済院と連携してジョイントセミナーを開催するとともに、認知症の早期診断の普及に貢献するため、「認知症診断連携パスの作成と医療福祉連携ネットワークの構築」に関する事業計画を作成する。</p>	
<p>(中期計画の達成水準) ・認知症疾患医療センター(21年4月 大阪市指定)として、医療連携に求められている「鑑別診断とそれに基づく初期対応」等については、鑑別診断に関する地域医療連携クリティカルパスを整備し、高齢者医療に関するネットワーク構築のための情報の収集を行う。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・認知症診断連携パスの運用を開始する。 ・認知症医療に関する研修会を年3回以上開催する。</p> <p>・大阪市立弘済院と連携してジョイントセミナーを開催する。</p>	

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・22年4月に救命救急センター設置したことにより、医師・看護師を増員（設置前のそれぞれ6名増、30名増）して、救急医療体制の充実を図った。 ・22年4月からMSW（医療ソーシャルワーカー）を専任配置し、早期転院を推進することにより、稼働率の向上を進めた。（入院患者数<4月～3月>は603人） 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・603人の入院患者を受け入れており、改修前の10%増については順調に達成出来ている。（21年度も617人で達成済み） ・看護師の配置人員についても適正な配置基準数を確保している。
<ul style="list-style-type: none"> ・患者さんからの要望が多かった外来フロアのトイレ改修を順次、実施した。 ・患者総合支援センターの施行運用に伴い、4月に看護部副部長を専任配置した。 ・患者総合支援センター運営会議を11回開催して、試行結果を検証するとともに、委託業務内容の整理・検討を行い次期仕様書を作成した。 ・患者満足度調査を実施（8月24日～25日） ・QC勉強会を開催（11月17日） ・患者及びその家族を対象としたクリスマスコンサートを開催（12月16日） ・第3回QC大会開催（平成23年3月2日） ・患者総合支援センター業務委託の入札の実施。 ・患者総合支援センターの業務等について、院内の教職員に対して説明会を実施し、周知を図った。（11月15日） ・23年度より、患者総合支援センターを病院組織として確立させることができた。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・患者さんのご意見・要望を適宜取り入れ、改善を行うことができた。 ・患者総合支援センターについては、試行運用における検証を行い、23年度より病院組織として確立されて設置・運用を始めることとなった。 ・以上のことから、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府開催のオンコロジーセンター会議への出席（7月） ・大阪府がん診療連携協議会による各種部会への参加。 ・肝臓の早期発見のための項目を含む肝炎専門相談バスを作成した。 ・前立腺がん診断連携バスの改訂版を作製した。 ・前立腺がんに関する研修会を2回開催 ・肝臓に関する研修会を3回開催 ・呼吸器疾患ネットワーク研修会を1回開催 ・本院医師及び地域医療機関医師を対象とした緩和ケア研修会を開催（平成23年1月20日、21日）し、23名に厚生労働省より修了証が発行された。 ・バス普及のための説明資料の作成。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府がん診療連携協議会による各種部会への積極的な参加や、緩和ケア研修会を開催（平成23年1月）することによりがん診療の連携協力体制を図ることが出来た。 ・肺、肝臓、前立腺に関する研修会については、当初の目標を上回る数を開催した。全体としては順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講座を1回開催。 ・肝疾患に関する医療者向け研修会を6回開催。 ・当初の実施予定回数が前年度と同じ3回であったが、平成22年4月に肝炎治療医療費助成制度適用拡大、診療報酬の改定による新たな算定項目の追加などがあり、地域の開業医や病院関係者からこれらの制度等を含む研修会の開催を増やしてもらうよう要望があったため、最終的に6回開催することとなった。他の大阪府肝疾患診療連携拠点病院（大阪大、大阪医科大、関西医科大、近畿大）と比較して、2倍以上の開催回数であった。 ・おおさか肝疾患ネットワークVol.2を3,000部発行。 	<p>特に進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬や医療費助成制度の改定の影響により、研修会の反響が大きく、当初の開催予定数よりも多く開催した。 ・おおさか肝疾患ネットワークVol.2の内容について、質・量とも大幅に充実することが出来た。
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センター研修「第2回大阪市認知症セミナー」（本院主催）を9月16日に開催した。（参加者数：医療・介護職員や患者家族等458名） ・本院、弘済院附属病院、ほくとクリニック病院の各認知症疾患医療センターにおける協議会を9月16日に実施した。（大阪市主催） ・認知症疾患医療センターとしての研修会を3回開催。 ・認知症に関する研修会等を3回開催。 ・東住吉区、平野区の認知症関連事業に職員を派遣。 ・平成22年10月23日に大阪市立大学弘済院と連携してジョイントセミナーを開催した。 ・認知症診断連携パスの内容の精査。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症診断連携パスを当初予定より早い6月から本格的に運用することが出来た。 ・認知症疾患医療センターとしての研修会の開催だけでなく、地域の要請に応えて積極的に事業支援を行った結果、当初予定よりも多くの実績をあげることが出来た。 ・以上により順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
154	・多角的な観点からの評価に基づく外部評価及び自己評価システムを平成20年度に構築する。その一環として平成18年度に病院機能評価を受審する。	154	・平成23年度の病院機能評価の受審にむけて準備を進める。
	(中期計画の達成水準) 平成23年 病院機能評価Ver.6の受審に向けて、病院機能評価申込み受付開始の平成23年5月までに病院機能評価準備委員会を立ち上げて、各職員に対しての受審への周知徹底を図る。		(年度計画の達成水準) ・病院機能評価Ver.6を受審のために準備委員会を立ち上げる。 ・病院機能評価の受審における各セクション毎の代表者の選定を行う。
155	・人員、施設・設備の再配置の検討など業務のあり方や改善に、職員が直接的に参画できる体制を平成18年度以降早期に整備する。	155	・医療技術各部門における検討会等において、業務のあり方・改善を検討していく。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) 医療技術部門の業務改善を行う。
156	・平成21年度以降、災害発生時等、緊急時における医療体制の整備・充実を図り、地域に貢献する。	156	・新型インフルエンザ対策や災害医療派遣など、緊急時における医療体制の整備につき、大阪市危機管理室、大阪府危機管理室等と連携して検討を進める。
	(中期計画の達成水準) 市大病院災害対策マニュアル等の検証、修正、改定を行い、災害時等の医療体制等の整備、充実を図ること。		(年度計画の達成水準) ・大阪市あるいは大阪府より参加要請のあった防災訓練やD M A T研修等に参加し、協力体制の強化を図る。
157	・医療資源の有効利用を図るとともに、安定経営に平成18年度以降も更に努める。また、経営改善に係る管理会計システムなどを平成21年度には整備する。	157	・新中期指針に基づき、病院長を中心とした経営体制の強化を推進し、必要な設備投資を行い、中長期的に安定した経営基盤の確立に努めるとともに、教職員に対してセミナー等を実施し、医療資源の有効利用、コスト削減意識の醸成を図る。
	(中期計画の達成水準) ・病院の効率的運営を図るために機関会議を設置し、定例的に議論を行い、中期指針を更新するとともに、医療資源の有効利用の促進、病院経営の安定化、管理会計システムの整備を図ること。		(年度計画の達成水準) ・医療材料、医薬品等の有効利用及び一般管理費・光熱水費等のコスト削減を一層推進するよう各部署の意識醸成を図る。 ・新中期指針（H21～23）に係る毎年度の達成状況について、各部署において分析・検証する。 ・医療情報システムのベンダー等と協議を行い、管理会計システム（診療科別収支）の整備に取組む。
158	・大型機器の導入をはじめ施設整備にあたっては、計画的かつ経済的に整備・保安を行うとともに、職場環境整備を行う。	158	・各所属への調査・ヒヤリングを基にして、次年度の医療機器整備計画を策定する。 ・高額医療機器整備計画を策定する。
	(中期計画の達成水準) 中期計画期間中における医療機器の投資計画を策定するとともに、高額医療機器の具体的な整備計画を策定すること。		(年度計画の達成水準) ・平成23年度整備の高額医療機器を決定する。 ・平成23年度整備の高額医療機器以外の医療機器を決定する。 ・高額医療機器整備計画を策定する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠												
<ul style="list-style-type: none"> ・病院機能評価Ver.6受審に際し、8月に準備委員会の設立を起案した。 ・病院機能評価準備委員会の設置 ・各セクションへの代表者の選定（12月） ・病院長による病院機能評価Ver.6の受審の発令および各セクションの代表者への病院機能評価Ver.6の説明会（1月） ・各セクションの代表者への第1回自己評価調査票の提出を依頼・集約（2月）を実施 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病院機能評価準備委員会の設置され、各セクションへの代表者選定も順調に進み、1月に病院長より病院機能評価受審の宣言、そして2月に第1回自己評価調査票を各セクションより提出されたため、本年度の目標は達成し、順調に進捗している。 												
<ul style="list-style-type: none"> ・中央臨床検査部の搬送ラインの見直しに伴い業務の効率化を行った。 <p>12月28日～1月4日に搬送ラインの改修工事を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中央臨床検査部の搬送ラインの見直しを行うことができたため、順調に進捗している。 												
<p>【災害発生時患者受入関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NBCテロ対策総合訓練への参加(6月18日) ・大阪府広域災害・救急医療情報システム災害時入力訓練への参加(9月7日) ・関西国際空港航空機事故消火救難総合訓練に係る「エリア災害登録」入力訓練への参加(10月21日) <p>【災害医療派遣関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪国際空港航空機事故対策総合訓練への参加(11月4日) ・大阪医療センターにおける災害訓練への参加(H23年1月15日) ・大阪DMAT研修への参加(H23年2月3～4日) ・国際消防援助訓練への参加(大阪府主催)(H23年2月10日) ・大阪市地域防災計画の整備にかかる大阪市危機管理室医療調整班検討会への参加。 <p>3月14日に予定していた院内大規模災害訓練は、直前に発生した「東北地方太平洋沖地震」のため延期とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害地での医療救護隊として、3月12日に茨城県へDMAT隊1チーム6名を派遣、3月15日にも大阪市総合医療センターと合同で岩手県釜石市へDMAT隊2名を派遣した。引き続き岩手県釜石市及び大槌町へ医療救護班（第1次～第4次3月31日現在延べ、医師8名、看護師8名、事務5名）を派遣している。 	<p>特に進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府、大阪市主催の各種災害訓練に参加することで、大阪市危機管理室、大阪府危機管理室等と相互協力体制の強化に取り組むことができた。 ・大阪市危機管理室、市立総合医療センターと協力し「東北地方太平洋沖地震」の被災地へDMAT隊及び医療救護隊を派遣し医療活動を行った。 <p>以上により特に進捗している。</p>												
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引続き、戦略会議において重要な経営方針を策定し、経営改善担当副院長を委員長とする経営企画会議を定期的に開催し、病院経営に係る具体的な方策の検討に努めた。 ・病床利用率の向上を図るため、年度当初に各診療科ヒアリングを実施し、現状、課題及び要望の把握に努めた。 ・年度当初の病院長メッセージの配付、病床利用率の改善要請、病棟ヒアリングなどを通じて経営改善への合意形成に努めた。 ・新中期指針に係る21年度の各部署の達成状況について、経営企画会議で評価を行い、各部署あてにフィードバックを行った。 ・外部監査法人や医療情報システムのベンダー等のノウハウを活用し、管理会計システムの整備を行った。 <p>・経営企画会議の開催回数</p> <table border="1" data-bbox="210 1529 464 1603"> <tr> <td>17</td> <td>18</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>12回</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>10回</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11回</td> </tr> </table>	17	18	8回	19	12回	20	21	10回	22			11回	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本項目の取り組みにとして、年度当初の病院長メッセージの配付、病床利用率の改善への合意形成のために病棟ヒアリング等を実施した点において目標は達成できたと判断する。管理会計システムの整備についても順調に進捗している。
17	18	8回												
19	12回	20												
21	10回	22												
		11回												
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度整備医療機器について各所属に調査を実施（平成22年8月） ・平成23年度医療機器整備については、病院長裁量として3億円を留保する方針を決定した。 ・平成23年度整備品目の決定にあたっては、各所属のヒアリング及び調整を行い、平成23年3月開催の経営企画会議において決定した。 ・平成23年の高額医療機器の整備については、審議の結果該当なしとなった。 <p>・医療機器整備事業費</p> <table border="1" data-bbox="210 1895 580 1991"> <tr> <td>17:4億2千万円</td> <td>18:4億2千万円</td> </tr> <tr> <td>19:6億円</td> <td>20:6億円</td> </tr> <tr> <td>21:5億円</td> <td>22:6億円</td> </tr> <tr> <td>23予:6億円</td> <td></td> </tr> </table>	17:4億2千万円	18:4億2千万円	19:6億円	20:6億円	21:5億円	22:6億円	23予:6億円		<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた財源の下で各部署の要望を全て満たすことは不可能な状況であるが、高額な医療機器の調達方法の工夫（項目単価方式の採用）等も行いながら、必要最小限の整備を実施したことから順調に進捗している。 				
17:4億2千万円	18:4億2千万円													
19:6億円	20:6億円													
21:5億円	22:6億円													
23予:6億円														

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(2)臨床教育、臨床研究 (臨床教育)		(2)臨床教育、臨床研究 (臨床教育)
159	<p>・医療スタッフ等への医の倫理や医療安全をはじめとした研修を実施するとともに、専門技術研修の体系的なプログラムを、平成21年度より更に整備・充実する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	159	<p>・医療スタッフに対し、対象者すべてが受講できるように配慮しつつ、接遇や人権、専門技術等の必要な研修を実施していく。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・全教職員を対象に「人権研修」及び「接遇研修」を実施する。 ・新規採用の看護職員に対して「わかば教育プログラム」の実施する。</p>
160	<p>・医師の臨床技能の向上のため卒前、卒後を通じ、教育・研修を体系的に行うことのできる研修トレーニングセンター（仮称）を平成19年度に設置するとともに、卒後臨床研修センターの充実を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	160	<p>・スキルスシュミレーションセンター（SSC）の各種講習会を年100回程度開催し、参加者数の増加を目指すとともに、有効活用を図り、外部受講者からの利用料徴収などの収入源確保に努める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・各種講習会を100回程度開催する。 ・前年度程度の利用者数を確保する。</p>
161	<p>・地域医療を担う医師を対象に、平成21年度以降専門医育成研修、生涯教育プログラムの充実を図り、地域医療の向上に貢献する。</p> <p>(中期計画の達成水準) 大阪市大における医療連携「Face-To-Faceの会」を定期的に関催するなど、地域医療機関との連携を深めること。</p>	161	<p>・大阪市大における医療連携「Face-To-Faceの会」（年3回開催）を通して、地域医療機関との連携を深めていく。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・前年度程度以上の参加者数の維持向上を目指す。 ・社会情勢や各医師会のニーズに応じた医学症例の発表を行う。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																								
<p>・看護部においては、既に実施している「ウエルカム研修」及び「ローテーション研修」を包括した「わかば教育プログラム」を実施し、新人教育とともに早期の離職防止対策としている。</p> <p>・「わかば教育プログラム」以後の教育については、クリニカルラダーを利用した段階的な教育体制も整備した。</p> <p>・その他、専門技術等の研修については、各所属ごと内容を精査し実施した。</p> <p>・新規採用時に「人権研修」を実施した。</p> <p>・上記の「人権研修」の以外に、全教職員を対象とした「人権研修」をH23.1～3月にかけて計11回開催した。</p> <p>・11/29、11/30、12/10に「接遇研修」を開催した。</p> <p>・人権研修参加人数</p> <table border="1"> <tr> <td>18</td> <td>1350名</td> <td>19</td> <td>1313名</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>1694名</td> <td>21</td> <td>1942名</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>2243名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	18	1350名	19	1313名	20	1694名	21	1942名	22	2243名			<p>進捗している</p>	<p>・平成19年度において各種研修内容の把握を行い、集約化できるものを実施した。</p> <p>・「人権研修」など必要不可欠な研修については、対象職員数が多いことから講義回数を増やすなど受講しやすい環境を整えている。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>												
18	1350名	19	1313名																							
20	1694名	21	1942名																							
22	2243名																									
<p>・外部受講者利用状況 「河合塾SSC医療体験7-」 5/31～8/31 17回開催 350名受講 受講料 3,576,300円 徴収</p> <p>各種講習会・実習を通じ、医師等の研修を行い、効果的なセンター運用を行った。</p> <p>・SSCの講習会等開催回数</p> <table border="1"> <tr> <td>18</td> <td>2回</td> <td>19</td> <td>141回</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>143回</td> <td>21</td> <td>149回</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>156回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・SSCの利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>18</td> <td>190名</td> <td>19</td> <td>6,997名</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>6,191名</td> <td>21</td> <td>6,914名</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>7,898名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	18	2回	19	141回	20	143回	21	149回	22	156回			18	190名	19	6,997名	20	6,191名	21	6,914名	22	7,898名			<p>進捗している</p>	<p>・スキルスシミュレーションセンターを平成18年度に設置した。また、平成21年度からは、卒後臨床研修センターとの連携をより強化したことで同センターの充実を図ることができ、当初の中期計画の目標は達成されており、順調に進捗している。</p>
18	2回	19	141回																							
20	143回	21	149回																							
22	156回																									
18	190名	19	6,997名																							
20	6,191名	21	6,914名																							
22	7,898名																									
<p>平成22年6月19日（土）15時～17時 「第13回Face-to-Faceの会」開催 参加人数 59名</p> <p>H22年11月19日（土）15時～ 「第14回Face-to-Faceの会」開催 参加人数 70名</p> <p>H23年2月19日（土）15時～ 「第15回Face-to-Faceの会」開催 参加人数 65名</p> <p>Face-To-Faceの会の開催状況</p> <table border="1"> <tr> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>第1～3回開催</td> <td>(124名参加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>第4～6回開催</td> <td>(117名参加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>第7～9回開催</td> <td>(136名参加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>第10～12回開催</td> <td>(185名参加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>第13～15回開催</td> <td>(194名参加)</td> <td></td> </tr> </table>	17				18	第1～3回開催	(124名参加)		19	第4～6回開催	(117名参加)		20	第7～9回開催	(136名参加)		21	第10～12回開催	(185名参加)		22	第13～15回開催	(194名参加)		<p>進捗している</p>	<p>・第13回参加者59名、第14回参加者70名、第15回参加者65名、合計194名の参加となり、前年度を9名上回る結果となった。各地域の医師会との連携が更に綿密になり、市大附属病院としての地域連携の目標は達成されたと考える。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>
17																										
18	第1～3回開催	(124名参加)																								
19	第4～6回開催	(117名参加)																								
20	第7～9回開催	(136名参加)																								
21	第10～12回開催	(185名参加)																								
22	第13～15回開催	(194名参加)																								

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(臨床研究)		(臨床研究)
162	<p>・都市・大阪の観点から、健康・予防医学研究の推進として医薬品、食品等も含んだ特色ある研究体制・治験体制を充実させる。また、産官学の連携による共同研究やトランスレーショナルリサーチを推進し、充実させる。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・産官学の連携充実のための体制を整えること。 具体的には 教員を中心とした研究者へのリエゾン活動の周密化を図ること。 共同研究等の受入体制を整備すること。 産学官連携推進委員会の活動を充実させること。</p>	162	<p>・リエゾン活動の周密化を強化し、共同研究等の獲得とともに、知的財産の創出をはじめとする研究の成果を視野に入れて連携活動に取り組み、契約件数、金額(21年度見込み 29件、8800万円)の増を目指す。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・前年度以上の共同研究契約の維持向上を図る。</p>
163	<p>・先進的な情報通信資源の活用による医療研究(ユビキタス医療システムの研究)を平成21年度以降推進する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・ユビキタス医療システムの研究を推進する。 ・健常成人及び心疾患患者に対する臨床試験を実施する。</p>	163	<p>・医学研究科は工学研究科とともに、総務省「戦略的情報通信研究開発推進制度」に採択されたワイヤレス生体センサーを用いたユビキタス健康監視に関する研究開発を共同で行い、心疾患患者を対象とした臨床試験を実施する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・不整脈の患者を対象とした臨床試験(60症例)及び、健常成人に対する臨床試験を実施する。</p>
II 業務運営の改善及び効率化に関する措置		II 業務運営の改善及び効率化に関する措置	
1 運営体制の改善		1 運営体制の改善	
(1)柔軟な組織編成		(1)柔軟な組織編成	
(組織編成の基本方針)		(組織編成の基本方針)	
164	<p>各学部・研究科の特色に配慮しつつ、事業の重要度、優先度に応じ、教職員が一体となった柔軟な組織編成と人員配置を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・柔軟な組織体制の構築のための取組として、学内に分散して実務処理を行う現行の事務部門を、学生支援、研究支援、学部運営支援など業務対象ごとに集約・整理し、学生/教育/研究等の支援体制の充実・強化を図るとともに、より効率的な業務運営を確立すること。</p> <p>・なかでも、学生支援業務を集約し、「学生サポートセンター」(仮称)を開設することにより、学生サービス向上のための「学生窓口のワン・ストップ化」を実現すること。</p>	164	<p>・平成23年10月に「学生サポートセンター」(仮称)を開設するため、旧図書館棟および書庫棟など所要施設の整備を進めるとともに、関連する種々の業務改編の検討を行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・研究科長等懇談会等を通じ全学的見地から学生サポートセンター(仮称)開設に向けた意見交換を実施。 ・学生サポートセンター開設準備のプロジェクト会議において具体の検討を実施。主な検討項目は以下の通り。 学生支援業務関係(奨学金・授業料減免、学生相談、ボランティア活動支援等を含む)、学部・研究科等関係業務(現地対応性の強い事務等を含む)、複数部署に係る事務調整、施設・設備・レイアウト、IT化、移転など。 ・円滑な業務の移行と施設整備を進める為、学務企画課・学生支援課等との十分な連携を図りつつ、検討を進める ・23年度分の施設整備等に必要な財源を確保する。 ・23年度内を目途に施設のレイアウト等の検討を進める。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																																				
<p>・研究者に対する科研費セミナーや申請書の書き方アドバイスを実施するとともに、科研費計画調書の書き方見本や自己チェック表を作成・配布し、科研費申請における支援を図った。</p> <p>・国等の大型補助金の周知にメーリングリストを活用した。</p> <p>・研究のグローバル化の一環として、海外企業との英文契約に取り組んだ。</p> <p>・23年度に向けて、産学官連携推進委員会のメンバー強化を図った。</p> <p>共同研究契約 (入金ベース) 件数</p> <table border="1"> <tr> <td>17</td> <td>21件</td> <td>18</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>19件</td> <td>20</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>27件</td> <td>22</td> <td>27件</td> </tr> </table> <p>金額(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>17</td> <td>92,872</td> <td>18</td> <td>71,765</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>77,726</td> <td>20</td> <td>107,536</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>90,952</td> <td>22</td> <td>61,363</td> </tr> </table> <p>セミナー等</p> <table border="1"> <tr> <td>17</td> <td>0件</td> <td>18</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>1件</td> <td>20</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>3件</td> <td>22</td> <td>2件</td> </tr> </table>	17	21件	18	16件	19	19件	20	28件	21	27件	22	27件	17	92,872	18	71,765	19	77,726	20	107,536	21	90,952	22	61,363	17	0件	18	0件	19	1件	20	2件	21	3件	22	2件	<p>進捗している</p>	<p>・共同研究については、厳しい経済状況の中で経産省の大型補助金(21,666千円)を獲得したが、相手先企業の経営悪化により当該補助金が取下げとなったため、最終的に契約金額は21年度実績を上回ることができなかった。ただし、契約件数は昨年度と同数で推移しており、大学間連携契約や海外との契約なども増加している。</p> <p>・産学官連携委員会のメンバー強化や研究者への情報提供の強化は進んでいる。以上により順調に進捗している。</p>
17	21件	18	16件																																			
19	19件	20	28件																																			
21	27件	22	27件																																			
17	92,872	18	71,765																																			
19	77,726	20	107,536																																			
21	90,952	22	61,363																																			
17	0件	18	0件																																			
19	1件	20	2件																																			
21	3件	22	2件																																			
<p>・ワイヤレス生体センサーの有効性を確認するために、不整脈の患者を対象とした臨床試験(20症例)を実施した。</p> <p>・臨床データの収集のための不整脈の患者を対象とした臨床試験を平成22年4月19日から平成23年2月9日までの期間に、目標としていた60例を達成した。</p> <p>・不整脈を診断するトリアージエンジンの完成や、心電図解読試験を行い、10ビットの分解能の新センサで心電図解析が可能であることを証明した。</p> <p>・無線伝送実験においては、部屋の上部に設置した受信機でのデータ損失率が低いことが明らかとなった。</p> <p>・本臨床試験で、論文7件、学会発表11件を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・不整脈の患者を対象とした臨床試験について、目標の60症例について実施することができ、不整脈を診断する機能や新センサでの心電図解析を成功させるなど、当初の中期計画の達成水準は達成しており、完了したと判断する。以上により順調に進捗している。</p>																																				
<p>・学生サポートセンター(仮称)開設準備のプロジェクト会議において、開設に向けた検討を実施。その下に個別課題ごとのワーキンググループを設置し、検討を実施(18回)。</p> <p>主な検討項目は、学生サービス窓口のワンストップ化と業務の効率化(奨学金・授業料減免、教職課程、就職関係事務等)、学生支援機能の充実(国際交流支援、障がい学生支援、学生相談・案内の充実、ボランティア活動支援等)、学部・研究科関係業務・全学共通教育関係業務(現地対応性の強い業務等)、レイアウト、IT化など。</p> <p>・学生サポートセンター(仮称)整備等に必要予算が措置され、具体のレイアウト等について、プロジェクト会議を中心に検討を実施した。</p> <p>・プロジェクト会議等の検討に基づき、研究科長等懇談会において、学生サポートセンター(仮称)開設に向けた意見交換を実施した(4回)。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・当初予定していた「学生窓口のワンストップ化」や業務の効率化の実現や施設整備について検討を進めたため、計画通り順調に進捗している。</p>																																				

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
(全学共通教育)		(全学共通教育)	
165	<ul style="list-style-type: none"> 全学共通教育の全学協力体制の実現をめざして、平成18年度以降、科目・担当者の見直しなどの検討を行い、平成20年度から実施する。 	165	<ul style="list-style-type: none"> 教務担当部長を座長とするワーキング・グループによる全学共通教育の見直しに向けた報告に基づき、具体的な実施内容について検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> (中期計画の達成水準) 全学共通教育改革のための検討組織を設置し、全学共通科目の見直しなど全学共通教育の改革を実施すること。 		<ul style="list-style-type: none"> (年度計画の達成水準) 教務担当部長を中心に全学共通教育の改革の実施に向けた検討を行う。
(大学院教育)		(大学院教育)	
166	<ul style="list-style-type: none"> 大学院のあり方について、全学的見地から継続的に検討を行う。 	166	<ul style="list-style-type: none"> 経営学研究科、経済学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科において収容定員変更の届出を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> (中期計画の達成水準) 大学院に関わる諸問題(人材育成の目標像、アドミッションポリシー、教育課程、適正定員、社会人教育、高度職業人教育、優秀な学生確保のための広報活動等)について継続的な検討を行うこと。 		<ul style="list-style-type: none"> (年度計画の達成水準) 同上
(2) 教育研究等の支援体制の充実		(2) 教育研究等の支援体制の充実	
167	<ul style="list-style-type: none"> 教育・研究・社会貢献にかかる情報収集、企画・立案と実施、効果の検証と改善にかかる業務の執行について、職員の直接的な参画を図るとともに、これらの事項に関する職員の能力を向上させるための体制を整備する。 	167	なし(完了)
	<ul style="list-style-type: none"> (中期計画の達成水準) 教育・研究・社会貢献にかかる情報収集、企画・立案と実施、効果の検証と改善にかかる業務の執行について、教員だけでなく職員の直接的な参画を図るとともにその能力向上の取組を実施し、各事業を円滑に執行すること。 		
2 多様な人事制度 (多様な人事制度)		2 多様な人事制度 (多様な人事制度)	
168	<ul style="list-style-type: none"> 教員については任期制、特任教員や博士研究員など多様な任用制度を検討し、必要と認められるところから順次導入する。 	168	なし(完了)
	<ul style="list-style-type: none"> (中期計画の達成水準) 任期制の導入及び特任教員の雇用等多様な任用制度を構築・導入し、教育・研究を推進すること。 		
169	<ul style="list-style-type: none"> 職員については、大学運営(経営)の専門職の育成・確保を図る。 	169	<ul style="list-style-type: none"> 法人職員研修を充実するとともに、大学職員対象の各種研修会・セミナーに職員を積極的に派遣する。
	<ul style="list-style-type: none"> (中期計画の達成水準) 法人職員研修制度を整備すること。 大学職員を対象とした各種研修会やセミナーに職員を積極的に派遣すること。 大学運営等に専門性の高い職員を一般公募により採用すること。 		<ul style="list-style-type: none"> (年度計画の達成水準) 同上
170	<ul style="list-style-type: none"> 各学部・研究科は非常勤講師及び特任教員を活用する。 	170	<ul style="list-style-type: none"> 各学部・研究科は非常勤講師及び特任教員の活用を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> (中期計画の達成水準) 同上 		<ul style="list-style-type: none"> (年度計画の達成水準) 各学部・研究科は非常勤講師および特任教員の活用を図るとともに制度の充実をすすめること。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・4月14日開催の学部大学院教育教務委員会で平成22年3月策定の「大阪市立大学の全学共通教育の改革に向けて」がワーキンググループ代表より報告され、報告を具体化するための検討を行った。 ・11月10日開催の全学共通教務委員会で2部の全学共通教育の提供のあり方について検討することとなった。 ・12月8日開催の学部大学院教育教務委員会で英語教育の充実について各委員からの意見を聴取した。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな課題として、2部の授業の提供及び全学共通教育での英語教育の充実についても併せて検討しており、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・経営学研究科、経済学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科について、収容定員変更の届け出を行った。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・該当研究科において、収容定員変更の届け出を行ったので、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・「大学みらい塾」11～12月：4名7回 ・「大学職員セミナー」11月：1名 ・「立命館大学アドミニストレーター養成プログラム」聴講4月～1月：1名30回 ・「桜美林大学アドミニストレーション専攻通信教育課程」H22.9月～2年間：1名 ・「公立大学職員セミナー」8月：3名 <p>他大学等の制度内容等、法人職員研修制度等について考察及び検討を行う。</p> <p>19 7件12名 20 10件44名 21 3件7名 22 5件10名</p>	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・大学職員対象の各種研修会やセミナーに職員を積極的に派遣し、大学職員として専門性を高める機会を数多く設けており、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・各学部・研究科とも、専任教員減少の中、教育の質の確保のため、特任教員や非常勤教員を活用している。 （理学部・研究科）専門教育だけでなく、全学共通教育・基礎教育科目において、特任教員24名、非常勤講師 学部8名、院25名 を活用（工学部・研究科）学科にまたがる工学共通講義、各専攻における高い専門性・幅広い知識の教育、学生支援を含めた卒業生の活用、各学科・専攻における先端的学問分野の学習において、非常勤講師、特任教員を活用している （生活科学部・研究科）特任教員が8名いるほか、学部822コマ、院394コマを非常勤講師に依頼している。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員減少の中、各学部・研究科とも教育の質の確保のために特任教員や非常勤教員を適宜採用しており、順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	(長期研修制度等)		(長期研修制度等)
171	<p>・教員の教育研究活動を活発にするためのサバティカル制度や職員的能力開発のための長期研修制度等の検討を進める。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・教員のサバティカル制度や職員の長期研修制度を検討し実施すること。</p>	171	<p>・教員のサバティカル制度を導入する。</p> <p>(年度計画の達成水準) 同上</p>
	3 戦略的な予算配分 (戦略的予算配分)		3 戦略的な予算配分 (戦略的予算配分)
172	<p>・大学の特色を明確にする教育や研究に対し、全学的な視点で戦略的・重点的予算配分を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) 大学の特色を明確にする教育や研究に対し、全学的な視点で戦略的・重点的予算配分を行う制度を構築する。</p>	172	なし(完了)
	(全学共通経費)		(全学共通経費)
173	<p>・教育推進本部、研究推進本部は、全学的状況を勘案しつつ、新たな機構の設置や重点となる教育・研究分野に適切に全学共通経費の配分を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) 特色となる教育体制および外部資金による教育改善などの事業について、全学的見地から審査し戦略的に適切な予算措置を行うこと。</p>	173	<p>・教育推進本部・研究推進本部は、重点となる教育・研究分野に適切に全学共通経費を配分する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・教育新経費の予算の確保、適正配分 ・特別研究の運営について議論、予算配分</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・22年4月より教員のサバティカル制度を導入し、取得の促進を図るために学内周知を行っている。 ・22年度のサバティカル期間取得件数は1件(工学研究科)である。 ・23年度当初の申請件数についても既に6件(経営学研究科1件、法学研究科1件、文学研究科3件、理学研究科1件)承認している。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・22年4月に制度を導入し、実施することができた。取得実績もあがり、教育研究活動の活性化を図ることができ、順調に進捗している。
<p><教育推進本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度・教育支援経費として1100万円の予算の確保が行われ、4月9日付で公募、6月21日開催の教育推進本部会議において、大学教育推進プログラム等の文部科学省への申請の取組みや事業の継続など、全学的な支援がなければ実効が困難なものを対象として、全学的視点で必要性が高く、その効果が十分に期待できるもの、複数部局から要望があるもの、研究科長裁量経費からの支援があり、そのみでの実施が困難なものを配分基準とし、配分(10件)を決定した。 ・10月28日開催の定例役員会において平成23年度予算編成方針が決定され、その中で、昨年度まで新規重点で予算化されていた教育支援について、戦略的教育経費として1千万円程度を算定することとされた。 ・配分先 21 7件 22 10件 <p><研究推進本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究(重点研究、都市問題研究、新産業創生研究、特定研究奨励費)のあり方、平成22年度の方針、審査方法、日程等の協議をした。 ・平成22年度採択課題を決定し、予算配分を行った。 ・平成23年度戦略的研究経費の配分について協議した。 ・平成23年度戦略的研究経費のありかたについて協議した。 <p>【採択方針等】</p> <p>従前の3研究(重点・都市問題・新産業創生)について、それぞれの目的をより明確にするため、募集要項に以下の項目を追記し、申請研究課題に一定の方向性を示すこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点研究 研究科の枠を越えた共同研究 国等の大型研究費公募につながる「若手研究者」「女性研究者」等をキーワードとした研究。ただし、2年目までに応募することを条件とし、応募しない場合は3年目以降の継続は認めない。 既存のGCOE等の大型プロジェクトに関わる研究 ・都市問題研究 異分野の研究者が、部局を越えて或いは学外の研究者等と協力して推進する研究 大阪市との連携研究 その他の公的機関等との連携研究 ・特別研究に係る予算配分 17: 157百万円 18: 155百万円 19: 146百万円 20: 137百万円 21: 129百万円 22: 121百万円 	<p>進捗している</p>	<p><教育推進本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度重点予算で措置されていた教育支援経費が、戦略的教育経費として一定の予算が持続的に確保できることとなった。 平成22年度の文部科学省のGPは事業仕分けで、廃止となり、平成23年度国の予算では継続分のみ予算が成立した。 <p><研究推進本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究経費の財源確保等について協議した。 ・全国的な研究傾向(学際的研究の推進)に対する対応について協議した。 引き続き研究科横断型の研究を促進するとともに、若手研究者・女性研究者育成に係る研究も促進することとした。 <p>以上により計画どおり順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
174	・施設の維持管理業務経費や光熱水費などの運営経費を全学共通経費と位置づけ、情報の集約による効率的な運用を行う。	174	なし(完了)
	(中期計画の達成水準) ・中期計画期間中に、各部署に分散している施設の維持管理業務や光熱水費等の契約の一元管理を行い、契約の集約化・複数年化等を実施し、効率的な運用を行うこと。		
(研究科長の裁量の拡大)		(研究科長の裁量の拡大)	
175	・各学部・研究科に配分する教育研究経費については、各学部・研究科の自主性自律性を尊重し研究科長の裁量による重点的な予算配分や柔軟な予算執行が行える仕組みを設ける。	175	なし(完了)
	(中期計画の達成水準) 同上		
4 業務執行の改善		4 業務執行の改善	
(1) サービス機能の強化		(1) サービス機能の強化	
176	・学生へのサービス(学習支援、キャンパスライフ支援など)、地域社会へのサービス(生涯学習機会の提供、情報提供など)の強化を図るために、組織、体制の検討を進め、教職員が一体となってこれらの機能の強化に取り組む体制の実現を図る。	176	・学生窓口のワン・ストップ化等学生サービス向上を始めとする大学の機能強化に繋がるよう学生サポートセンター(仮称)開設に向けたプロジェクト会議で定期的な検討を行い、研究科長等懇談会での意見交換を進めていく。
	(中期計画の達成水準) ・学生を支援する教育推進本部、地域社会へのサービスを担当する地域貢献推進本部を設置すること。 ・柔軟な組織体制の構築のための取組として、学内に分散して実務処理を行う現行の事務部門を、学生支援、研究支援、学部運営支援など業務対象ごとに集約・整理し、学生/教育/研究等の支援体制の充実・強化を図るとともに、より効率的な業務運営を確立すること。なかでも、学生支援業務を集約し、「学生サポートセンター」(仮称)を開設することにより、学生サービス向上のための「学生窓口のワン・ストップ化」を実現すること。		(年度計画の達成水準) 学生サポートセンター(仮称)開設に向け、プロジェクト会議や研究科長等懇談会を通じて、開設に向けた検討を行う。
(2) 柔軟な業務執行		(2) 柔軟な業務執行	
177	・大学の教育・研究・地域貢献にかかる業務及び事務の執行のあり方の調査・分析を行い、いわゆる定型的な業務のアウトソーシングも含めた柔軟な業務執行体制の構築を検討する。	177	・教育・研究・地域貢献にかかる業務運営において、将来にわたって効率的かつ柔軟な業務執行体制を確立し、引き続き業務の標準化・集約化・情報化の検討を進める。
	(中期計画の達成水準) ・大学を取り巻く急激な社会情勢の変化にも迅速かつ臨機応変な対応が可能であり、将来的にも安定した柔軟で機能的かつ効率的な組織体系を確立する必要がある。これらを着実に実現するために事務の集約化・標準化・情報化の検討を進めること。 集約化： 機能的・効率的な業務運営 責任体制の強化と明確化 標準化： 支援サービスの均質化・正確化 安定的な業務スキルの継承 情報化： 効率的な業務を支えるIT化 ・さらにより一層の業務の高度化・専門化を図るために、定型的業務のアウトソーシング化や役割・必要性が変化あるいは低下した業務の見直し・廃止を検討すること。(手続きの簡素化等の業務の見直しについてはH23年度中に一部実施を目指す)		(年度計画の達成水準) ・法人運営本部における業務のうち、学生サポートセンター関連の種々の改編(大学運営本部における業務改編)と関連性を有する事項の検討・整理を行う。(人事給与・福利厚生・財務会計・契約・施設管理・安全管理・衛生管理等) なお、上記検討については学生サポートセンター関連の検討と連携して進める。 ・学生サポートセンター関連以外の業務改編・業務見直しの項目を法人として確定(関係課長会等で確認)し、関係各課と検討・調整に着手する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・22年9月に学生サポートセンター開設準備室が設置され、以下のとおり検討を実施。(10月部局長等連絡会でより具体のセンター開設に向けた検討方法等について報告)</p> <p>・学生サポートセンター(仮称)開設に向けて学生窓口のワンストップ化等具体の検討を進めるため、課長級職員等で構成するプロジェクト会議を設置・検討を重ねた(17回)。</p> <p>・プロジェクト会議の下に、学生窓口のワンストップ化のための業務整理など個別課題毎のワーキンググループを設置し、検討を進めた。</p> <p>・学生サポートセンター(仮称)開設に向け、研究科長等懇談会を設置、これまで4回開催し、学生窓口のワンストップ化や学生サービスの向上などについて教員と職員が意見交換を重ね、教育研究評議会(12、3月)に検討状況の報告を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・当初予定していた学生窓口のワンストップ化や学生サービスの向上について、教職員が一体となって検討を進めたため、計画通り順調に進捗している。</p>
<p>・学生サポートセンター関連以外の業務改編・業務見直しの項目についての基本的な方針案を検討。</p> <p>・関係課との打合せを実施し、法人としての改編・見直し方針を確定。</p> <p>・特に人事給与システムについて、経営戦略の検討に不可欠となる各種分析に必要な機能を有したトータルシステムとして再構築を目指す。</p> <p>・平成23年度からシステム開発が可能となるよう予算の確保と開発業者選定のための詳細な準備を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・法人運営本部の関係課に業務の見直しについて個別にヒアリングを実施。取組みの基本的な方向性について確認。</p> <p>業務見直しについての具体的な実施方策及び業務委託化・システム改修など所要経費の確保については現在調整中。</p> <p>・現時点では整理すべき事項もあるが、中期計画期間中の予定の時期には実施が見込まれると判断する。 以上により、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	Ⅲ 財務内容の改善に関する措置		Ⅲ 財務内容の改善に関する措置
	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する措置 (学生納付金等)		1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する措置 (学生納付金等)
178	<p>・学生納付金については、公立大学の役割を踏まえ適正な金額の設定に努めることにより安定的な収入確保を図るとともに、エクステンションプログラムの提供などにより自己収入の増に努める。</p> <p>(中期計画の達成水準) 学生納付金の適正な金額設定の検討や、公開講座等の有料化による自己収入の確保について継続的に検討する。</p>	178	<p>・学生納付金について、引き続き公立大学の役割を踏まえ、適正な金額の設定に努めるとともに、安定的な確保を図る。</p> <p>(年度計画の達成水準) 同上</p>
	(科学研究費補助金等)		(科学研究費補助金等)
179	<p>・科学研究費補助金など国及び民間等の公募型研究に関する情報の収集、学内での共有化を図るとともに、より効果的な申請を効率的に行い、申請件数を確保するため、事務体制の強化を行い、申請件数を拡大することにより積極的な研究資金の獲得を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・公募型研究に関する情報の収集と共有化を図ること。 ・申請書作成講習などを実施し、科学研究費補助金の専任教員申請率向上を目指すこと。</p>	179	<p>・科学研究費補助金の専任教員申請率65%(21年度60%)をめざす。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・科学研究費補助金、専任教員申請率65%を達成する。</p>
	(共同研究、受託研究、寄附金等)		(共同研究、受託研究、寄附金等)
180	<p>・大学における研究とその成果に関する産業界等のニーズに関する情報収集や学内に対する周知、産学官連携推進体制の強化、柔軟な組織の構築などにより、外部資金、寄附金の積極的な獲得を図る。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・研究成果の情報発信等をホームページ等により積極的に行うことや、産学連携セミナーやイベントを定期開催することにより産業界での認知を高めるとともに産業界からのニーズ収集と企業等との接点を増やすことや、寄附金の積極的な獲得を図るために制度化を図ることなどにより外部資金増額を図ること。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・研究成果の情報発信等をホームページ等により積極的に行うことや、産学連携セミナーやイベントを定期開催することにより産業界での認知を高めるとともに産業界からのニーズ収集と企業等との接点を増やすことや、寄附金の積極的な獲得を図るために制度化を図ることなどにより外部資金増額を図ること。</p>	180-1	<p>・本学主催の産学連携セミナー等を最低6回開催し、大学の研究成果に対する産業界のニーズに係る情報収集と学内外への情報発信を積極的に行う。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・「オープンラボ」開催4回 ・「第5回 大阪市立大学産学連携セミナー」開催1回 ・「大阪府立大学・大阪市立大学ニューテックフェア」開催1回 ・「大阪府立大学・大阪市立大学新技術説明会」開催1回 ・「インターキャンパス」(学内連携)開催1回 上記開催により、外部資金の確保に努める。</p>
		180-2	<p>・共同研究、受託研究、教育研究奨励寄附金など外部資金(21年度1350百万円)の確保に努める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・前年度と比較して、共同研究、受託研究、教育研究奨励寄附金等の外部資金受入額を増加させる。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠																								
<p>・学生納付金の適正な金額設定の検討を行うとともに、収入確保については、平成19年度より授業料の納付方法を振込用紙による納付から口座振替による納付へと変更した。この変更にもない、学生納付金の安定的な収入確保を図った。</p> <p>・学生納付金について、公立大学の役割を踏まえ、引き続き適正な金額を検討するとともに、納付期限を超過した学生納付金については督促を行い、収入確保に努めた。</p> <p>・学生納付金（百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>17</td><td>5,166</td><td>（決算）</td> <td>18</td><td>5,212</td><td>（決算）</td> </tr> <tr> <td>19</td><td>5,256</td><td>（決算）</td> <td>20</td><td>5,292</td><td>（決算）</td> </tr> <tr> <td>21</td><td>5,243</td><td>（決算）</td> <td>22</td><td>5,108</td><td>（予算）</td> </tr> <tr> <td>23</td><td>5,117</td><td>（予算）</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	17	5,166	（決算）	18	5,212	（決算）	19	5,256	（決算）	20	5,292	（決算）	21	5,243	（決算）	22	5,108	（予算）	23	5,117	（予算）				<p>進捗している</p>	<p>・授業料の口座振替の実施により、安定的な収入確保が図れた。</p> <p>・学生納付金については、他大学の動向を調査し、公立大学として適正な金額を引き続き検討しているため、計画通り順調に進捗している。</p>
17	5,166	（決算）	18	5,212	（決算）																					
19	5,256	（決算）	20	5,292	（決算）																					
21	5,243	（決算）	22	5,108	（予算）																					
23	5,117	（予算）																								
<p>H22.10.1に科研費申請説明会を行った。申請書記入例を作成し、HP上に展開した。医学部においては、申請書作成相談を実施した。</p> <p>説明会等任意参加の取り組みを行う一方、個別教員に対する声掛け等地道な対応を行っている。</p> <p>平成23年度については、「特別研究奨励費」を活用し、若手申請者に対し、一律にインセンティブを付与する等、制度的な取り組みを展開する予定としている。</p> <p>・専任教員の科研費申請率</p> <p>20：56% 21：60% 22：62%</p>	<p>おおむね進捗している</p>	<p>・11月初旬に締切られた文科省科研費申請については、課題解決に向けた取組みを実施し、昨年実績を上回ったが62%の申請率に留まった。以上により、概ね進捗している。</p>																								
<p>・オープンラボラトリーを4回開催した。</p> <p>4月「画像認識と処理技術」 7月「3次元画像表示技術」 12月「大阪平野の地盤・地下水環境」 1月「地下水の浄化と有効利用」</p> <p>・11月4,5日 府大と「新技術説明会」を東京で開催した。 ・11月12日 大阪市信金主催の「大阪市立大学産学連携フェア」を開催した。 ・12月21日 府大と「府大・市大ニューテックフェア」を開催した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・概ね年度計画通りのセミナー回数等をこなし、学外に情報発信するとともに、従来、単独で開催してきたイベントを今年度初めて府大と共同開催（「府大・市大ニューテックフェア」）することで、集客力の更なる向上を図り、共同研究等の活性化のためのテコ入れを行っているため順調に進捗している。</p>																								
<p>・共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金（23年3月末時点：速報値854件、1,531百万円）</p> <p>平成22年10月より、従前、別居室にて執務していた研究支援課と新産業創生研究センターを一室に集約し、シーズ・ニーズのマッチングから、外部資金申請、経費執行までの一連に関する運動性を高めた。このことにより、双方の情報共有・運動性について、飛躍的に向上が図れたため、教員に対し、より具体的な外部資金獲得への支援ができるようになった。</p> <p>また、新たに民間から採用した産学連携担当理事を中心に産学連携推進本部を設置し、より一層研究系外部資金獲得を推進する体制を整えた。</p> <p>・受託研究、共同研究、教育研究奨励寄附金の合計額（百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>17</td><td>1,237</td> <td>18</td><td>1,309</td> </tr> <tr> <td>19</td><td>1,251</td> <td>20</td><td>1,176</td> </tr> <tr> <td>21</td><td>1,352</td> <td>22</td><td>1,531</td> </tr> </table> <p>・研究系外部資金合計額（千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>18</td><td>2,566,104</td> <td>19</td><td>2,781,445</td> </tr> <tr> <td>20</td><td>2,478,012</td> <td>21</td><td>2,486,997</td> </tr> <tr> <td>22</td><td>2,642,972</td> <td></td><td>（23年5月現在暫定値）</td> </tr> </table>	17	1,237	18	1,309	19	1,251	20	1,176	21	1,352	22	1,531	18	2,566,104	19	2,781,445	20	2,478,012	21	2,486,997	22	2,642,972		（23年5月現在暫定値）	<p>進捗している</p>	<p>・産学連携推進本部の設置など体制整備を進め、外部資金獲得額を向上させたことから順調に進捗している。</p>
17	1,237	18	1,309																							
19	1,251	20	1,176																							
21	1,352	22	1,531																							
18	2,566,104	19	2,781,445																							
20	2,478,012	21	2,486,997																							
22	2,642,972		（23年5月現在暫定値）																							

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果の情報発信等をホームページ等により積極的にを行うことや、産学連携セミナーやイベントを定期開催することにより産業界での認知を高めるとともに産業界からのニーズ収集と企業等との接点を増やすことや、寄附金の積極的な獲得を図るために制度化を図ることなどにより外部資金増額を図ること。 	180-3	<ul style="list-style-type: none"> はばたけ夢基金事務局を設置し、寄附目標額(30億円)をめざし、寄附募集実施委員会を中心に募金活動を推進する。
			<p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> はばたけ夢基金事務局を設置する。 同窓会等の協力を得て全学部の卒業生にパンフレットを配布する。 全教職員、学生の保護者等にパンフレットを配布する。 100周年の際に寄附を戴いた企業、本学卒業生が役員となっている企業を検索し寄附依頼を行う。
	(知的財産)		(知的財産)
181	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産の取扱いに関するポリシーを明確にし、適切な管理、運用を図る体制を整備する。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「知的財産取扱規程」を制定するとともに、引き続き関連規程等の整備を図ること。 知的財産管理にかかる体制整備を図ること。 	181	<ul style="list-style-type: none"> 教職員に対し継続的に利益相反に関する研修会等を開催するなど利益相反マネジメントの重要性について啓発を行うほか、知的財産管理に関する規程等の整備を進める。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果有体物取扱規程の制定 政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権の研究ライセンス及びライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用に関する基本方針の制定
	2 経費の抑制に関する措置 (管理的経費の抑制)		2 経費の抑制に関する措置 (管理的経費の抑制)
182	<ul style="list-style-type: none"> 管理会計の手法を基本として大学全体及び予算管理単位ごとにコスト把握を行い、予算配分に反映する。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細なコスト分析を進め、メリハリのある予算配分を行うこと。 	182	<ul style="list-style-type: none"> より一層のコスト分析を行い、経費の性質や、所属ごとの事業内容に応じた予算編成方針を作成する。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <p>同上</p>
183	<ul style="list-style-type: none"> 支出の抑制と効率的な運営を行うために、経費区分に応じた目標を設定し、計画的な経費の削減を図る。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <p>支出の抑制と効率的な運営を行うために、毎年度予算編成において管理経費等の削減目標率を設定し、計画的な経費削減を図ること。</p>	183	<ul style="list-style-type: none"> 経費区分ごとの削減目標(22年度予算で管理的な経常経費6%以上、光熱水費2%以上)に基づき、経費の削減に努める。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <p>同上</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠									
<p>・22年4月総務課に3名体制の「はばたけ夢基金事務局」を設置した。</p> <p>・各学部同窓会等の協力を得て、卒業生約27,100名（理学部、工学部、医学部、看護学科、生活科学部、文系学部（有恒会各支部総会等）、保護者約2,400名にパンフレットを配布した。</p> <p>・現職及びOB教職員約2,900名、本学卒業生の大阪市職員約500名にパンフレットを配布した。（現職の教職員には7月と11月の2回実施した。）</p> <p>・大阪市内に「ふるさと納税制度」の活用を今年度に限り認めて頂き、パンフレット配付時にチラシ等を同封した。</p> <p>・市民講座等の受講者約1,000名、就職説明会参加企業等約600社にパンフレットを配布した。</p> <p>・寄附募集実施委員会の協力を得て、100周年の際に寄附を戴いた企業、本学卒業生が役員となっている企業、本学と関わりのある企業等約3,300社に寄附依頼を行った。</p> <p>・企業等への募金活動を推進するため「大阪市立大学交流プラザP3（仮称）」の草案を策定した。</p> <p>・学内の部局別に「所属人数の50%」という寄附目標件数を設定し、部局長等連絡会で周知、ホームページに掲載した。</p> <p>・基金寄附金額</p> <table border="1" data-bbox="210 638 526 728"> <tr> <td>21</td> <td>262件</td> <td>100,215千円</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>1,093件</td> <td>96,728千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（累計）1,355件</td> <td>196,943千円</td> </tr> </table>	21	262件	100,215千円	22	1,093件	96,728千円	（累計）1,355件		196,943千円	<p>進捗している</p>	<p>・総務課に「はばたけ夢基金事務局」を設置し、卒業生、現職・OB教職員、保護者、市民等にパンフレットを配布した。また、卒業生が役員のある企業など本学に関わりのある企業等に寄附依頼を行った。</p> <p>・大阪市内に「ふるさと納税制度」の活用を認めて頂き、パンフレット配付時にチラシ等を同封するなどより積極的な募金活動を実施した。</p> <p>・学内の部局別に寄附件数の目標を設定し、ホームページに登載するなど寄附ムードの盛り上げを図った。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>
21	262件	100,215千円									
22	1,093件	96,728千円									
（累計）1,355件		196,943千円									
<p>・8月30日と9月2日に教職員に対し、利益相反マネジメントに係る勉強会を実施した。</p> <p>・10月に知的財産取扱規程及び同細則の改正を行い、発明委員会の下に発明小委員会を設置し、業務の迅速化を図った。</p> <p>・10月に成果有体物取扱規程、政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権の研究ライセンス及びライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用に関する基本方針を制定した。</p> <p>17 -</p> <p>18 6月に知的財産取扱規程を制定。</p> <p>19 独立行政法人工業所有権情報・研修館の「平成20年度大学知的財産アドバイザー派遣先大学の応募」に申請、採択。</p> <p>20 上記「21年度」に申請、採択。</p> <p>21 利益相反マネジメント体制の構築。</p> <p>22 成果有体物取扱規程等の制定。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・10月までに年度計画を達成しており、順調に進捗している。</p>									
<p>・平成23年度予算の編成において、これまでのコストの把握結果を参考にし、また、平成23年度は現中期計画の最終年度であり、現中期計画の達成や、第二期中期計画への橋渡しとなるように、新たな戦略的経費や、執行留保金を活用した大学としての標準装備等の重点的な予算配分とし、経費の性質に応じた予算編成方針を策定した。</p> <p>・11月末より財務担当ヒアリング、12月末に役員ヒアリングを行い、2月初旬ごろまで事業の再精査を行い、メリハリのある予算編成を行った。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・平成23年度の予算編成においても、一律の削減を行うのではなく、経費の性質に応じた予算編成方針を実施した。また、平成23年度は現中期計画の最終年度であり、現中期計画の達成や、第二期中期計画への橋渡しとなるように、新たな戦略的経費や、執行留保金を活用した大学としての標準装備等の重点的な予算を配分した。</p> <p>以上により、計画通り順調に進捗している。</p>									
<p>・NO.182と同様の取り組みを行い、経費区分に応じた削減目標を設定し、経費の計画的な削減に努めた。</p> <p>18 一律10%減</p> <p>19 一律06%減</p> <p>20 光熱水2%減</p> <p>～ その他6%減</p> <p>22</p> <p>23 光熱水・</p> <p>23 施設整備外 2%減</p>	<p>進捗している</p>	<p>・運営交付金の削減に対応できるように、経費区分ごとの削減目標を設定し、経費の削減に努めた。</p> <p>以上により、計画通り順調に進捗している。</p>									

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
184	<p>・事務の集約化・標準化・情報化により経費の節減を図る。</p>	184	<p>・効率的かつ安定的な業務運営を確立しながら諸経費の節減が実現できるよう、23年度中を目途として、具体的な実施計画に基づき、業務の統廃合・業務のアウトソーシング化・業務委託の拡大・IT化の推進等の業務見直しを検討・実施する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・大学を取り巻く急激な社会情勢の変化にも迅速かつ臨機応変な対応が可能であり、将来的にも安定した柔軟で機能的かつ効率的な組織体系を確立する必要があり、これらを着実に実現するために事務の集約化・標準化・情報化の検討を進めること。 集約化：機能的・効率的な業務運営、責任体制の強化と明確化 標準化：支援サービスの均質化・正確化、安定的な業務スキルの継承 情報化：効率的な業務を支えるIT化 ・さらにより一層の業務の高度化・専門化を図るために、定型的業務のアウトソーシング化や役割・必要性が変化するいは低下した業務の見直し・廃止を検討すること。(業務見直しについては23年度中に一部実施を目指す)</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・法人運営本部における業務のうち、学生サポートセンター関連の種々の改編(大学運営本部における業務改編)と関連性を有する事項の検討・整理を行う。(人事給与・福利厚生・財務会計・契約・施設管理・安全管理・衛生管理等) なお、上記検討については学生サポートセンター関連の検討と連携して進める。 ・学生サポートセンター関連以外の業務改編・業務見直しの項目を法人として確定(関係課長会等で確認)し、関係各課と検討・調整に着手する。 学生サポートセンター関連は「項番 - 164」 情報化(IT化)関連は「項番 - 44」</p>
185	<p>・省エネルギー運動の推進により経費の節減を図る。</p>	185	<p>・エネルギー使用量の1%以上の減を目標とし、引き続き省エネルギー運動を推進する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・省エネ法で「第一種指定工場」として指定されており、中期計画期間中を通じて、エネルギー消費原単位を前年度比で毎年1%ずつ削減する。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・エネルギー使用量の1%以上の削減を目指す。</p>
<p>3 資産の運用管理の改善に関する措置 (資産の効率的・効果的運用)</p>		<p>3 資産の運用管理の改善に関する措置 (資産の効率的・効果的運用)</p>	
186	<p>・資産の運用、管理にかかる情報を集約化する。</p>	186	<p>なし(完了)</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・分散している各部局の資産情報を集約し、一元管理を実施すること。</p>		
187	<p>・継続的な施設の点検と評価を行い、全学的視点で効果的なスペース配分など施設の有効活用を推進する。</p>	187	<p>・耐震診断調査等の結果や結果に対する対策の実施状況等を踏まえ、全学的な視点で施設の有効活用を推進する。</p>
	<p>(中期計画の達成水準) ・各施設の点検と評価を行い、キャンパス整備の将来計画及び施設の有効活用を取りまとめたうえ、具体的な空きスペース等の有効活用を進めること。</p>		<p>(年度計画の達成水準) ・具体的な施設の有効活用を推進する。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・学生サポートセンター関連以外の業務改編・業務見直しの項目についての基本的な方針案を検討。</p> <p>・関係課との打合せを実施し、法人としての改編・見直し方針を確定。</p> <p>・特に人事給与システムについて、経営戦略の検討に不可欠となる各種分析に必要な機能を有したトータルシステムとして再構築を目指す。</p> <p>・平成23年度からシステム開発が可能となるよう予算の確保と開発業者選定のための詳細な準備を行った。</p> <p>学生サポートセンター関連は「項番 - 164」 情報化（IT化）関連は「項番 - 44」</p>	<p>進捗している</p>	<p>・法人運営本部の関係課に業務の見直しについて個別にヒアリングを実施。取組みの基本的な方向性について確認。</p> <p>業務見直しについての具体的な実施方策及び業務委託化・システム改修など所要経費の確保については現在調整中。</p> <p>・現時点では整理すべき事項もあるが、中期計画期間中の予定の時期には実施が見込まれると判断する。 以上により、順調に進捗している。</p>
<p>・H22.5 「学内における省エネルギー行動の取り組み」の啓発文書を各所属に配布</p> <p>・H22.6.21及び7.7環境省の地球温暖化防止のためのCO2削減/ライトダウンキャンペーンへ協力し、照明消灯を実施</p> <p>・H22.7.12省エネルギー推進委員会を開催</p> <p>・H22.7 省エネルギー啓発ポスターの配布</p> <p>・H22.12.9 省エネルギーに関する研修会を実施 参加者64名</p> <p>・省エネルギーに関する研修会を実施するなど、省資源・省エネルギーに関する具体的な対策を実施する。</p> <p>・省エネルギーによる経費の節減の状況 (原油換算使用量(電気・ガス)) 17：5,798kl 18：5,723kl(前年度比 75kl、 1.29%) 19：5,651kl(前年度比 72kl、 1.25%) 20：5,351kl(前年度比 300kl、 5.31%) 21：5,368kl(前年度比17kl、0.3%) 22：10月末実績3,366kl(決算見込5,544kl前年度比176kl、3.2%)</p>	<p>おおむね進捗している</p>	<p>・エネルギーの使用量について、夏季を中心とする外気温の上昇に伴い、前年比で大幅に上昇し、原油換算率で前年比3.2%上昇すると見込まれるが、17年度を起点として22年度比較をすると、22年度実績(見込み)は、17年度よりも254kl、4.4%のエネルギー使用量の削減となっており、年度計画は概ね進捗している。</p>
<p>・稼働率の低かった2号館1階及び3階部分の改修工事を実施し、複合先端研究機構の研究拠点の一部として整備し、施設の有効活用を進めた。</p> <p>・図書館棟を学生サポートセンターとして、また、第2・3書庫をサークル棟（第11合同部室）として、有効活用するために、改修工事を実施している。</p> <p>・第2・3書庫の改修を予定通り、2月に完了した。</p> <p>・引き続き旧図書館の改修工事を進める（8月完成予定）。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・2号館の1階・3階の改修工事を実施し、複合先端研究機構の一部として整備を行い、稼働率の低い施設の有効活用を進めた。 以上により、順調に進捗している。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
IV 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する事項		IV 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する事項	
1 評価制度の確立		1 評価制度の確立	
(1) 教員の業績評価制度の確立		(1) 教員の業績評価制度の確立	
188	<p>・教育に関する実績評価制度を確立するとともに、教員の個人評価及び各部署の自己点検・評価においては、教育・研究及び社会貢献、大学の管理運営について各部署の目標、計画や専門分野の特性に応じ総合的かつ適切な評価を行う。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・教育に関する実績評価制度を確立すること。 ・教員の個人評価及び各部署の自己点検・評価においては、教育・研究及び社会貢献、大学の管理運営について各部署の目標、計画や専門分野の特性に応じ総合的かつ適切な評価を行う仕組みを期間内に整えること。</p>	188	<p>・教員活動点検・評価試行の結果について検証し、本格実施にむけての準備を進める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・全学評価委員会において、教員活動点検・評価の試行結果をふまえ、本格実施の時期や方法を決定する。各教員においては計画・比重の設定を行う。</p>
(2) 自己点検・自己評価 (評価組織)		(2) 自己点検・自己評価 (評価組織)	
189	<p>・各部署の自己点検・評価を行うために各部署に評価委員会を置く。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	189	なし(完了)
190	<p>・各部署の自己点検・評価をもとに全学の自己評価・点検を行うために全学評価委員会を置く。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	190	<p>・引き続き全学評価委員会において自己点検・評価活動に取り組む。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・全学評価委員会において、業務実績評価や教員活動点検・評価等の自己点検・評価活動に取り組む。</p>
(評価項目)		(評価項目)	
191	<p>・全学評価委員会は評価の対象・レベルに応じ各専門分野に適合した多面的な評価項目を設定する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・全学評価委員会は、平成23年度までに、評価の対象を「教育・研究(学会活動を含む)・地域貢献・国際交流・経営努力」に区分し、評価のレベルを「個人・研究科・全学」に区分のうえ、それぞれの区分に係る評価について、各専門分野に適合した評価項目を設定する。</p>	191	<p>・教員活動の点検・評価項目について、試行結果を検証し、本格実施向け評価項目、評価方法等を策定する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・試行の結果をふまえて、教員活動評価の設定項目を決定する。</p>
(実施方法)		(実施方法)	
192	<p>・全学評価委員会は各部署の自己点検及び評価に基づき、全学での自己点検・評価を行い報告書を作成する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・各部署は年度計画に掲げる関連事項について毎年度自己点検・評価を行うこと。 ・全学評価委員会は各部署が行った自己点検・評価結果について点検し全学評価を行い毎年報告書を作成すること。</p>	192	<p>・毎年度自己点検・評価を実施していくとともに、評価点検に当たっては次期中期計画も視野に入れ、また具体的な達成水準に準拠して行うよう徹底を図る。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・各部署が行った年度計画に対する自己点検・評価を全学評価委員会において点検・評価を行い、業務実績報告書に反映させる。 ・年度計画の達成水準を明示する。</p>
193	<p>・各部署及び全学評価委員会は、自己評価・点検を行う際に学外者及び学生の意見を聞く機会を設ける。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・各部署及び全学評価委員会は、自己評価・点検を行うにあたり、法人評価委員会や認証評価機関による評価結果を踏まえること。 ・各部署及び全学評価委員会は、自己評価・点検の結果を広く学外に公表し、学外者及び学生の意見を聞く機会を設けること。</p>	193	<p>・前年度法人評価委員会・認証評価の評価結果を踏まえて、自己点検・評価を実施する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・21年度業務実績報告書に対する法人評価委員会の評価結果をふまえて自己点検・評価を実施すること。</p>
194	<p>・中期目標期間中に一度、認証評価機関の評価を受ける。</p> <p>(中期計画の達成水準) 同上</p>	194	なし(完了)

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・全学評価委員会において、教員活動点検・評価について、21年度の試行結果をふまえ、23年4月からの本格実施を決定し、実施要領の改訂、スケジュール作成等の準備を進めた。23年1～3月には各教員において今後3年間の計画・比重の設定を行った。 ・研究者データベースのシステム更新により教員活動点検・評価に用いる活動報告書を出力できるようにし、点検・評価作業の効率化を図った。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月からの本格実施に向けて実施要領の改訂や各教員における計画・比重の設定を進めており、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・全学評価委員会において、「中期期目標期間(18～21年度分)における業務実績報告書」「21年度業務実績報告書」の作成に際して、全学評価のめやすを定め、部局評価をもとに全学評価を決定した。(22年4～5月) ・全学評価委員会において、教員活動点検・評価について、21年度の試行結果をふまえ、23年4月からの本格実施を決定し、実施要領の改訂、スケジュール作成等の準備を進めた。23年1～3月には各教員において今後3年間の計画・比重の設定を行った。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・全学評価委員会において、業務実績評価や教員活動点検・評価といった自己点検・評価活動に取り組んでいるので、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・全学評価委員会において、教員活動点検・評価について、21年度の試行結果をふまえ、23年4月からの本格実施を決定し、実施要領の改訂、スケジュール作成等の準備を進めた。23年1～3月には各教員において今後3年間の計画・比重の設定を行った。 ・研究者データベースのシステム更新により教員活動点検・評価に用いる活動報告書を出力できるようにし、点検・評価作業の効率化を図った。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月からの本格実施に向けて実施要領の改訂や各教員における計画・比重の設定を進めており、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・各部局が行った21年度年度計画に対する自己点検・評価結果について、全学評価委員会にて点検・評価を行い、業務実績報告書を作成した。また同時に18～21年度分中期計画の進捗も点検・評価し、第二期中期計画策定の参考とした。 ・21年度業務実績報告書の作成にあたっては、中期計画・年度計画の達成水準を記載し、計画達成のために必要且つ具体的な取組内容を明確にした。22年度業務実績報告書についても、引き続き中期計画と年度計画の達成水準を明記することとした。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局が行った年度計画に対する自己点検・評価を全学評価委員会において点検・評価を行い、業務実績報告書に反映させるとともに、報告書に年度計画の達成水準を明示した。以上により、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画18～21年度分、21年度年度計画について自己点検・評価を実施し、業務実績報告書を作成した。(22年5月) ・第3回法人評価委員会に全学評価委員会委員長(副学長)が出席した。(22年8月) ・法人評価委員会による評価を受け、その結果を部局長等連絡会で全学に周知し、今後の自己点検・評価に活用するよう徹底した。 ・業務実績報告書および評価結果をホームページ上で公開し、広く学内外に公表した。 ・法人評価委員会の意見指摘を参考として、22年度年度計画に係る進捗状況の調査を行った。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度業務実績報告書に対する法人評価委員会の評価結果を全学に周知し、指摘事項を中心に、今後の自己点検・評価に活用することとしたことから、計画通り進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
2 評価結果の公表及び大学活動の改善		2 評価結果の公表及び大学活動の改善	
195	・自己点検・評価報告書には中期目標・中期計画に掲げる事項の達成度を明示する。	195	・中期計画に掲げる各項目について、21年度までの達成状況を踏まえ取組実績、実施内容の検証・評価を行う。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) ・中期計画の21年度までの取組実績について報告書を取りまとめ、法人評価委員会による評価を受ける。
196	・各部局及び全学評価委員会の自己点検・評価結果は大学のホームページ等で全文を公表する。	196	・業務実績報告書をホームページに公表する。
	(中期計画の達成水準) 同上		(年度計画の達成水準) ・同上
197	・評価結果に基づいた改善勧告や優先的な資源配分などにより部局の改善活動を全学的に奨励、支援する仕組みを設け、大学の活動の改善及び向上を図る。	197-1	・教員活動の点検・評価の試行結果を踏まえ、教育研究の向上に資する具体的な制度の検討を行う。
	(中期計画の達成水準) ・自己点検・評価結果に基づいて、全学的に部局の改善活動を奨励・支援する仕組みを検討すること。 ・本学に特徴的な教育、研究に対する資金配分制度を構築するとともに、配分事業の評価を行い継続的な支援の参考とすること。		(年度計画の達成水準) ・全学評価委員会において、教員活動点検・評価の試行結果をふまえ、本格実施の時期や方法を決定する。各教員においては計画・比重の設定を行う。
	(中期計画の達成水準) ・自己点検・評価結果に基づいて、全学的に部局の改善活動を奨励・支援する仕組みを検討すること。 ・本学に特徴的な教育、研究に対する資金配分制度を構築するとともに、配分事業の評価を行い継続的な支援の参考とすること。	197-2	・部局評価について、毎年行っている業務実績報告書における自己点検・評価を活用し全学的な評価基準を設けるなど、部局の改善活動を支援する仕組みを検討し、点検・評価制度の活性化を図る。 (年度計画の達成水準) ・毎年度作成している業務実績報告書を活かした部局評価の具体的な仕組みについて検討する。
V その他業務運営に関する重要事項		V その他業務運営に関する重要事項	
1 人権の尊重、法令遵守等に関する措置 (人権の尊重)		1 人権の尊重、法令遵守等に関する措置 (人権の尊重)	
198	・教育・研究・社会貢献及び大学の管理運営の遂行にあたっては、人権尊重の視点に立った取組を全学的に一層推進する。	198	・人権問題講演会などの開催や啓発誌の発行など、人権尊重の視点に立った取組を引き続き行い、充実を図る。
	(中期計画の達成水準) 人権問題委員会において、人権問題に関する実態を把握して、その諸条件の改善のための提案をしたり、人権問題に関する講演会の開催などの啓発活動、差別的な落書等の事象への対応などを行うこと。 具体的取り組みとして、人権問題講演会、人権交流会、人権フェスティバルの開催及び啓発冊子の発行を行なうこと。		人権問題委員会において、以下の取組を行う。 ・人権問題講演、人権交流会、人権フェスティバルを開催する。 ・人権啓発誌「人権 共に生きる」「人権問題の最前線」を作成し、配布する。
(コンプライアンスの確立)		(コンプライアンスの確立)	
199	・法令の遵守等大学としてのコンプライアンスの確立を図る。	199	・内部監査を通じて、大学としてのコンプライアンスの確立を図る。
	(中期計画の達成水準) ・内部監査組織を設置し、経常的に事務監査を実施すること。 ・教職員のコンプライアンス意識向上に努めるとともに、適正な事務処理による健全な大学運営を徹底すること。		(年度計画の達成水準) ・前例や慣例に基づく事務処理の改善 ・職員の意識向上

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画について、4年間の取組実績を自己評価し、「中期目標期間(18～21年度分)に係る業務実績報告書」を作成して、法人評価委員会による評価を受けた。 ・第二期中期目標・中期計画の検討の際に、4年間の取組実績に関する自己点検と法人評価委員会による評価結果を活用した。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画の4年間の実績について業務実績報告書を作成して達成状況を自己点検・評価するとともに、法人評価委員会による評価を受けたので、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間(18～21年度分)業務実績報告書、21年度業務実績報告書、及び法人評価委員会による評価結果をホームページに公表した。(22年11月) 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実績報告書をホームページ上で広く学内外に公表したことから、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・全学評価委員会において、教員活動点検・評価について、21年度の試行結果をふまえ、23年4月からの本格実施を決定し、実施要領の改訂、スケジュール作成等の準備を進めた。23年1～3月には各教員において今後3年間の計画・比重の設定を行った。 ・研究者データベースのシステム更新により教員活動点検・評価に用いる活動報告書を出力できるようにし、点検・評価作業の効率化を図った。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月からの本格実施に向けて実施要領の改訂や各教員における計画・比重の設定を進めており、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・21年度業務実績報告書における各部署の自己点検・評価について、研究科ごとに自己評価の基準にばらつきがあることを全学評価委員会において確認した。(22年7月) ・22年度年度計画進捗状況等調査において、自己評価の評価基準を再度周知徹底のうえ自己評価を行い、研究科ごとのばらつきを修正した。 ・業務実績報告書、教員評価及び研究者データベースより得られる各研究科ごとの数値指標(論文・著書、著作権数、就職状況等)を集計・分析し、特性の違いによる研究科間の不公平感を緩和する方法を模索し、部署の改善活動への支援を検討した。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実績報告書を活かした部局評価の具体的な仕組みを検討するため、課題の確認を行い、課題解決に向けて今後も検討を続ける予定なので、計画どおり進捗している。
<p>新入生への人権問題への関心を高めるため、入学式後の後に人権問題ガイダンスを行った。また、人権啓発誌「人権 共に生きる」、「人権問題の最前線」を配布するとともに人権問題ニュースを通じ人権関係科目の受講を勧めた。5月には永住外国人の参政権、6月には大学における人権教育、7月には被差別部落の変容と部落(民)アイデンティティ、9月にはやおい/BL、10月には人権問題に関する国連の常識と日本の非常識をテーマとするサロンde人権を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権問題ガイダンス 4月5日 ・人権問題啓発誌「人権 共に生きる」「人権問題の最前線」の配布4月 ・共生についてをテーマとする春の人権問題講演会を5月21日に開催587名 ・サロンde人権 受講者 5月19日 48名、6月16日 7名、7月21日 5名、9月11日(シンポジウム)約100名、10月20日 11名、11月28日60名、1月19日 7名、3月5日 50名 ・秋の人権交流会 「大阪人権博物館」11月28日実施 16名参加 ・障害者問題について「国内におけるバリアフリーの現状と諸問題」をテーマに秋の人権フェスティバルを12月10日に開催 374名 ・人権問題に関するアンケート分析結果報告書を作成した。 	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・小人数でのサロンde人権、教職員学生等を対象とする人権問題講演会を開催するとともに啓発誌を作成した。また、大阪市立大学人権宣言の英訳を作成し、ホームページへの掲載や人権問題に関するアンケート調査の解析など人権尊重の取組みの充実に努めた。 ・今年度は現代話題になっている「ボーイズラブ(BL)」をテーマに公開シンポジウムを開催し多数の参加のもと盛況な実施ができた。以上により全構成員に対する人権問題の意識向上に努めることができたため、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査計画の策定(22年4月) ・監査計画に基づく監査の実施 研究費補助金監査(22年6月～8月) 図書管理状況についての業務監査(22年10月～11月) 会計監査の実施(23年1月～23年2月) <p>監査を実施することにより、適正な経費執行や事務管理に資するものとした。</p>	進捗している	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の計画に基づく監査を実施し、職員の意識向上や事務の改善に結びつけたので、順調に進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
200	・「大阪市立大学研究・教育倫理綱領」（仮称）を策定する。	200	なし（完了）
	（中期計画の達成水準） ・「大阪市立大学研究・教育倫理綱領」（仮称）を策定すること。 ・社会情勢の変化等を勘案しながら、下位規程や関係規程の整備を順次進めていくこと。		
（個人情報の保護）		（個人情報の保護）	
201	・個人情報取扱指針・ガイドラインを制定し、個人情報を適切に取り扱う。	201	・個人情報取扱指針等の法人内への周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱い管理に関する規程を制定し、個人情報の適正な取扱いに努める。また、随時大阪市情報公開室と連携し、必要な指導措置を講じる。
	（中期計画の達成水準） ・個人情報取扱指針・ガイドラインを制定するとともに法人内への周知徹底を図ること。 ・随時大阪市情報公開室と連携し必要な指導措置を講じ、個人情報の適正な取扱いを推進すること。		（年度計画の達成水準） ・個人情報の取扱い管理に関する規程を制定し、大学ホームページへの掲載により指針、規程の周知を図る。 ・大阪市情報公開室への個人情報取扱事務の届出等について各課に照会するとともに、あわせて個人情報の適正な取扱いについて周知徹底を図る。
2 情報公開等の推進に関する措置 （大学の活動情報の公開）		2 情報公開等の推進に関する措置 （大学の活動情報の公開）	
202	・中期目標、中期計画、年度計画、財務内容、運営状況等について公表する。	202	・平成22年度年度計画、平成21年度業務実績報告書、財務諸表等を公表する。
	（中期計画の達成水準） ・平成18年度中に中期目標、中期計画をホームページ等を通じて公表すること。 ・各年度ごとに、年度計画、財務内容、運営状況等をホームページ等を通じて公表すること。		（年度計画の達成水準） ・同上
203	・大学の諸活動の成果を評価指標とともに、分かりやすい資料にまとめて発表する。	203	・業務実績報告書、財務の概要、事業報告書、大阪市立大学データ集を作成し、ホームページで引き続き公表する。
	（中期計画の達成水準） 毎年度の業務実績報告書をホームページで公表すること。		（年度計画の達成水準） ・同上
204	・教育・研究・社会貢献にかかる情報のデータベース化を図るとともに、教員の活動実績にかかるデータの収集、蓄積、一元的管理を行う。	204	・研究者データベースへの情報の蓄積を行うとともに、研究者データベースシステムの更新について検討する。
	（中期計画の達成水準） ・教育・研究・社会貢献にかかる情報のデータベース化を図り、教員の活動実績にかかるデータを収集、蓄積し、一元的管理を行うとともに公表する。		（年度計画の達成水準） ・各教員に対して研究者データベースの入力・更新依頼を行う。 ・研究者データベースのシステム更新手続きを進める。
（長期計画の策定と公開）		（長期計画の策定と公開）	
205	（22年度より変更） 大阪市立大学憲章を策定しホームページ等で公表する。	205	・「大阪市立大学憲章」を学内外に広く周知し、これを指針として新たな中期目標、中期計画の検討を開始する。
	（中期計画の達成水準） ・平成22年度中に「大阪市立大学第3次基本計画」に代わる、次期中期目標・中期計画策定の指針として長期的な大学の方向性を記載した憲章を策定し、ホームページで公表すること。		（年度計画の達成水準） ・「大阪市立大学憲章」をホームページで公表する。 ・大学憲章を指針とし、新たな中期目標、中期計画の検討に着手する。

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱い及び管理に関する規程を制定するとともに、大学ホームページへの掲載により指針、規程の周知を図り、引き続き個人情報の適正な取扱いに努めた。また、大阪市情報公開室に個人情報取扱事務の改廃届出を行うとともに（22年7月現在83業務）、大阪市情報公開室作成の「個人情報漏えい事故防止策（事故再発の抑止に向けて）」に基づき重要管理ポイントを設定し、設定状況を報告した（22年2月）。 保有個人情報の委託業務における個人情報の管理状況について点検を行った。 ・部分開示決定に対する不服申立て（大阪市立大学個別学力検査〔前期日程〕数学答案）について、大阪市個人情報保護審議会へ諮問し（22年8月）、原決定を取り消しの上、非開示とした部分を開示すべきとの答申を受け（23年3月）、法人内で個人情報保護管理委員会及び役員会にて答申を受けての対応について審議を行い、答申を受入れ本件に限り開示を行うことを決定した（23年4月）。 ・情報公開、個人情報保護に係る研修を、大阪市情報公開室の担当者を講師に迎え（大阪市情報公開室による「出前研修」を活用）、課長級、係長級の事務職員87名を対象に、10月下旬から3回にわたり実施した。 ・個人情報保護管理委員会を開催した。（22年11月） ・電子計算機の結合（教務事務システムにおけるWeb履修システムの導入）について、大阪市個人情報保護審議会へ諮問した。（22年12月） 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱い及び管理に関する規程を制定し、大学ホームページへの掲載等により周知した。 ・大阪市情報公開室による「出前研修」を活用した情報公開、個人情報保護に係る研修を実施した。 ・大阪市情報公開室への個人情報取扱事務の届出に際し、各課照会により、届出済みを含む全業務の点検を実施しており、その中で事務上重大な瑕疵は認められなかった。 ・条例等の規程上必要な手続きのほか、随時大阪市情報公開室に個人情報の取扱いに関する相談を行い、また、適宜個人情報保護管理委員会を開催した。 ・以上により、順調に進捗していると判断する。
<ul style="list-style-type: none"> ・22年度年度計画をホームページで公表した。（22年4月） ・中期目標期間(18～21年度分)業務実績報告書、21年度業務実績報告書、財務諸表等をホームページで公表した。（22年11月） 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の各種活動情報を大学ホームページ上で公表したことから、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間(18～21年度分)業務実績報告書、21年度業務実績報告書、21年度財務の概要、21年度事業報告書をホームページで公表した。（22年11月） ・昨年度に続き、主要な数値指標の推移をまとめた「大阪市立大学データ集」を作成した。（22年5月） 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実績報告書、財務の概要、事業報告書等のホームページ上での公表を当該年度中に実施したので、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・研究者データベースの入力・更新を6月、10月に全対象教員に依頼し、教員活動にかかる最新データの収集を行った。収集データは、大学ホームページにおいて研究者要覧として随時最新内容を公表している。 ・研究者データベースについて、特許、社会貢献、国際交流といった近年の動向に即した項目を追加するため、また教員活動点検・評価の活動報告書作成に活用するため、システムの更新を行うこととし、仕様書作成、業者決定、現データの移行等の作業を進め、新システムを稼働させた。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者データベースへの入力促進や新システムへの移行により、教員活動情報の蓄積・発信・管理を行ったので、計画通り進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市立大学憲章」を大学ホームページで公表した。（22年4月） ・第二期中期目標・中期計画について、検討会議や分野別ワーキンググループを組織し、大学憲章を大学の方向性を示す指針として、検討を開始した。（22年7月） 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市立大学憲章」を広く公表し、またこれを指針として第二期中期目標、中期計画の検討を開始したので、計画通り進捗している。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
(広報体制の整備)		(広報体制の整備)	
206	・全学的広報活動の強化拡充を図るため、広報業務の効率的・効果的な実施体制の整備へ向けた検討を進める。	206	・各部局と全学広報の連携を図りつつ効果的な広報を展開していくとともに、専任の広報担当課長を配置し、より効果的な広報活動を展開する。
	(中期計画の達成水準) 全学的な広報担当を設置するとともに、各学部にも広報体制を整備して全学的な広報体制を確立し、会議等を定例的に開催するなど連携を図り、広報活動を充実させること。		(年度計画の達成水準) HPトップのニュースを項目別に表示することとし、HPの項目の中に「大学広報」を設け、学部の広報誌等を直接見られるようにする。 130周年を記念した本学の歴史の本を発行し学内及び、新入生等に配布する。
3 施設設備の管理・整備・活用等に関する措置 (施設等の整備)		3 施設設備の管理・整備・活用等に関する措置 (施設等の整備)	
207	・施設の機能性、安全性、信頼性を確保するための整備計画を策定する。	207-1	・耐震診断調査結果を踏まえ、結果に対する改修に向けた整備計画策定の検討を進める。
	(中期計画の達成水準) ・適切に施設の維持・管理を行うため、耐震診断とともに施設の点検と評価を実施し、機能性、安全性、信頼性を確保するための整備計画を策定すること。		(年度計画の達成水準) ・耐震診断結果に基づく耐震改修整備計画を策定する。
	(中期計画の達成水準) ・老朽化著しい理学部学舎の改修及び、理系実験棟の整備計画を策定し、工事に着手すること。	207-2	・理学部学舎及び理系実験棟の整備について、実施設計を完了し、工事に着手する。 (年度計画の達成水準) ・理学部学舎及び理系実験棟の整備について、工事に着手する。
208	・施設の点検・評価を実施し、スペースの再配分、活用にかかるルールを策定する。	208	なし(完了)
	(中期計画の達成水準) ・各施設の点検と評価を行い、キャンパス整備の将来計画及び施設の有効活用を取りまとめること。		
(情報基盤の整備・活用)		(情報基盤の整備・活用)	
209	・学術情報総合センターは教務事務システム等、大学が行う各種情報システムの構築に参画し、助言、指導を行う。	209	・全学認証システム及び全学ポータルシステムが安定運用できるよう調整を行うなど、大学が行う各種情報システムの構築や改修に際し、助言、指導を行う。
	(中期計画の達成水準) 全学認証システム及びポータルシステムを構築し、安定運用を図ること。		(年度計画の達成水準) ・平成21年度に構築した全学認証システム及び全学ポータルシステムの円滑な稼働及び安定的な運用を図る。
210	・情報処理・ネットワークシステムを見直し、相互協力で運用できる体制を平成20年度を目途に整備する。	210	・OCUNETの具体的な運用方法の検討を行う。
	(中期計画の達成水準) 情報処理・ネットワークシステムの運用体制を検討し、各部局等と協力できる体制を整備すること。		(年度計画の達成水準) ・ネットワークの運用指針について見直しを行う。 ・具体的な運用案を作成し、予算要求を行う。
(施設等の有効活用及び維持管理)		(施設等の有効活用及び維持管理)	
211	・施設マネジメント・システムを構築し、施設設備の適切な管理・運用を行う。	211	なし(完了)
	(中期計画の達成水準) ・設備機器台帳の整備と更新の年次計画を策定し、施設設備を適切に管理・運用すること。		

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠
<p>新たに専任で広報担当課長を採用し下記のように広報活動の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPトップのリニューアル(トップページの項目化)を行った。 ・プレスリリースして、これまでの市政記者クラブ主体から内容により各新聞社文化部、大学科学記者クラブ等に広く発信を行った。 ・広報誌の学長対談を新たに企画・実施した。 ・広報誌の特集を明確にしてステークホルダー別の情報発信を行った。 ・国際学術シンポジウムの内容を新聞紙上で特集記事を掲載しわかりやすく広く発信した。 ・創立130周年を記念して、シンボルマークの作成と全学的活用、大学史料室と連携した記念誌「大学の歴史」の発行、同窓会と連携した「開高健展」の開催等を行った。 <p>大学の歴史 3,500部作成(うち約2,000部を新入生に配布) 開高健展 2月11日～20日 来場者7,062人</p> <p>さらに23年度以降の戦略的広報活動を進める広報戦略会議や大学広報室について体制の検討を行った。</p>	<p>特に進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの一部リニューアルを行い効果的な広報に努めるとともに、広報紙では特集を明確にしてステークホルダー別の情報発信を心がけた。 <p>以上のような広報活動の充実とともに、当初予定されていたなかった創立130周年記念の各種事業を展開したことや戦略的な広報体制を整備することとしたことにより特に進捗していると判断する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐震診断調査結果に基づき、耐震改修促進法該当物件(3階建以上かつ1,000㎡以上)でIs値(構造耐震指針)の低値の施設を優先して整備する耐震改修整備の5カ年計画を策定した。 ・耐震改修整備の5カ年計画に基づき、順次執行留保金を活用して整備を図ることとし平成23年度の予算を確保した。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断調査結果に基づき、耐震改修整備の5カ年計画を策定した。 <p>以上により、順調に進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・理系学舎(複合先端研究機構を含む)の整備工事に着手した。 ・引き続き、理系学舎整備工事の進捗をはかる。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理学部学舎及び理系実験棟の整備計画に基づく工事に着手した。 <p>以上により、順調に進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・全学認証システム及び全学ポータルシステムを安定運用できるよう関係先と必要な調整を行った。 ・大学が行う各種情報システムの構築や改修に際し、助言、指導を行った。 	<p>進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全学認証システム及び全学ポータルシステムの安定的運用に取り組むとともに、情報システム計画調査の実施など大学が行う各種情報システムの構築や改修に際し、助言、指導を行ったことから、順調に進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク運用指針について、OCUNETの一元管理に関する検討小委員会を設置し、ネットワーク技術の進展に対応した改正案作成に向けて検討を行った。 ・ネットワーク運用について、他大学調査を行い、阿倍野キャンパスを含めた本学全体のネットワークの運用について検討を行った。 ・ネットワークの一括管理に向け、予算要求を行った。 	<p>おおむね進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの運用指針の見直しの検討を行い、ネットワークの一括管理に向け予算要求を行ったことから、概ね進捗している。 ・ネットワークの一括管理に必要な予算確保が課題である。

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
212	<p>・省資源・省エネルギーシステムを導入する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・省エネ法で「第一種指定工場」として指定されており、中期計画期間中を通じて、エネルギー消費原単位を前年度比で毎年1%ずつ削減すること。</p>	212	<p>・平成22年4月施行の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正に伴い、新たにエネルギー管理統括者等を選任し、事業者単位での管理体制を強化するとともに、省資源・省エネルギーに関する具体的な対策を実施する。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・平成22年4月施行の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正に伴う、エネルギー管理統括者等を中心とした管理体制を構築し、省資源・省エネルギーに関する具体的な対策を実施する。</p>
<p>4 安全の確保等に関する措置 (事故防止)</p>		<p>4 安全の確保等に関する措置 (事故防止)</p>	
213	<p>・業務執行上の安全・衛生の確保を図るとともに、危険物質の保管場所や建物等のセキュリティ管理体制を構築する。</p> <p>(中期計画の達成水準) ・安全衛生に関わる総括部署を設置し、労働安全衛生法に定める作業環境測定や産業医による職場巡視をはじめ、合同防災訓練について検討・実施すること。</p>	213-1	<p>・防災訓練を実施し訓練内容の検証を行うとともに、消防法改正に応じた防災管理体制の整備を進める。</p> <p>(年度計画の達成水準) ・新たな消防計画に基づく自衛消防組織を学内で編成する。 ・新たに編成した自衛消防組織により、全教職員・学生が参加する防火・防災訓練を実施する。</p>

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・平成22年4月施行の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正に伴う、管理標準の整備を実施し、エネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者を選任するとともに、統括者を中心とした省エネルギー推進体制を構築した。</p> <p>・H22.12.9 省エネルギーに関する研修会を実施 参加者64名</p> <p>・省エネルギーに関する研修会を実施するなど、省資源・省エネルギーに関する具体的な対策を実施する。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・平成22年4月施行の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正に伴う、省エネルギー推進体制を構築し管理体制を強化した。</p> <p>また、今後構成員を対象とする省エネ研修会の開催等の具体的な取り組みを実施する予定である。</p> <p>以上により、順調に進捗している。</p>
<p>・新たな消防計画に基づく自衛消防組織を学内で編成した。</p> <p>・防火・防災意識の醸成を図り、災害時に迅速かつ的確な対応を行えるようにするため、新たに設置した自衛消防組織により、全教職員・学生が参加した防火・防災訓練を11月25日に実施した。</p> <p>・防災訓練参加者数</p> <p>19 150人 20 1500人 21 3000人 22 3000人以上</p> <p>・防災を含むさまざまな危機に迅速的確に対応するため緊急連絡体制を整備するとともに全学的な危機管理規程を制定した。</p> <p>・23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に対応し、全学的な支援検討体制として被災東北地方太平洋沖地震連絡会議を設置し義援金の集約や被災学生等への支援策を検討した。さらに災害支援対策会議として拡充し、各研究科の具体的支援策の集約や、総合大学の利点を活かして長期的な防災研究体制等についても検討していくこととした。</p> <p><東北地方太平洋沖地震連絡会議による成果></p> <p>・学生、教職員等の安否確認は対象者146に対し3月23日に全員について被災のない事を確認。</p> <p>・入試に関しては特別措置を行うとしたが被災による申し出は無く、また、被災により入学手続きができなかった者も無し。</p> <p>・DMAT派遣は3月12日付で6名、15日付で2名を派遣。3月21日付で第一次医療班6名、交代要員として24日付で第二次医療班5名、27日付で第三次医療班5名を派遣した。</p> <p>・人工透析患者の受入については健康福祉局が窓口となる形で南港において総合医療センターと共同で対応し、看護師2名を派遣。</p> <p>・本学における教職員を対象とした義捐金では3月18日付で義捐金募集を実施。4月1日時点で大阪市立大学義捐金2,325,496円、附属病院4,152,621円、学生ボランティア392,106円の合計6,870,223円を集めた。(附属病院・学生ボランティア分については日本赤十字社に納付済)</p> <p>・被災された学生への経済的支援としてあらたに入学料・授業料の震災減免を検討。5月9日時点で入学料については2件、授業料については4件の申請あり。</p> <p>・学術情報総合センターにおける特別措置では東北大学学生1名による利用あり。</p>	<p>特に進捗している</p>	<p>・新たに編成した自衛消防組織により、教職員・学生3000人以上参加する防火・防災訓練を実施し、防火・防災意識の向上に寄与した。さらに防災を含む全学的な危機管理規程の制定や東日本太平洋沖地震への支援対応を迅速に全学的な取り組みとして実施したことなど特に進捗していると判断する。</p>

中NO	中期計画	年NO	22年度年度計画
	<p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関わる総括部署を設置し、労働安全衛生法に定める作業環境測定や産業医による職場巡視をはじめ、合同防災訓練について検討・実施すること。 核燃料物質や化学物質などの危険物について、関係学部で管理を徹底すること。 医学部附属病院においては、全学の安全衛生管理担当と連携し労働安全衛生法による各種安全衛生の取り組みの円滑な推進や化学物質の安全管理のためのシステム導入を図ること。 	213-2	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理システム(CROCUS)の運用を開始するとともに、作業環境測定や特殊健康診断、職場巡視等の適切な実施を図る。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から杉本地区で導入した化学物質管理システムへの登録が必要な薬品の登録管理の徹底を図る。 引き続き作業環境測定の拡充を図る。 化学物質及び毒物・劇物の保管管理状況、化学物質保管量の調査を実施するとともに、化学物質管理についての説明会を開催する。
213	<ul style="list-style-type: none"> 業務執行上の安全・衛生の確保を図るとともに、危険物質の保管場所や建物等のセキュリティ管理体制を構築する。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <p>安全な通学路の確保とともに、バリアフリー法に基づき、関係機関と連携し杉本町駅の改善をJRと協議すること。</p>	213-3	<ul style="list-style-type: none"> 「JR杉本町駅東口設置推進の会」と連携してJR西日本や大阪市と協議を進め、平成23年度内のJR杉本町駅東口の設置の実現に努める。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 21年度末にJR西日本から杉本町駅東口設置案が提示された。これを基に関係機関等と協議を行いJR東口から学内へのアクセス(出入口・学内通路)を検討する。
(学生等の安全確保等)		(学生等の安全確保等)	
214	<ul style="list-style-type: none"> 学生実験における取扱いにかかるマニュアルを作成し指導を行う。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <p>同上</p>	214	なし(完了)
215	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修等の届出や保険加入を平成18年度以降徹底させる。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <p>同上</p>	215	<ul style="list-style-type: none"> 「学生教育研究災害傷害保険」等の加入促進を図る。 <p>(年度計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 同上
216	<ul style="list-style-type: none"> 安全確保ガイドラインを平成18年度内に作成する。 <p>(中期計画の達成水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全確保ガイドラインを平成18年度内に作成すること。 	216	なし(完了)

22年度年度計画に対する取組実績	年度計画自己評価	自己評価の判断根拠								
<p>・化学物質の適正な管理を行うため、7月に教育訓練を実施、さらに化学物質管理規程及び同要項を10月1日付けで策定し、10月12,14日に関係教職員に対して説明会を開催して周知徹底を図った。</p> <p>・化学物質管理システムへの登録がされていない教職員に対し、薬品登録を完了するよう徹底を図った。</p> <p>・毒物・劇物の適正管理を周知徹底するため、ポスターを作成し配付した。</p> <p>・チェックリストを作成のうえ関係教職員に配付し、毒物・劇物の適正管理について再確認するとともに、部局長による巡視を行い状況を確認し、必要に応じて改善指導を行った。</p> <p>・労働安全上の観点から、労働安全コンサルタントによる職場巡視を実施し、安全衛生上の問題点について指摘を行い、改善事項について報告を求めた。</p> <p>・作業環境測定について年2回実施し、合計で178部屋、432物質の測定を行い、全部屋問題のないことを確認した。</p> <p>・作業環境測定部屋数、測定物質数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>19</td><td>1部屋、2物質</td> <td>20</td><td>31部屋、97物質</td> </tr> <tr> <td>21</td><td>161部屋、308物質</td> <td>22</td><td>178部屋、432物質</td> </tr> </table> <p>< 医学部 ></p> <p>・「化学物質及び毒物・劇物の保管管理状況」並びに「化学物質保管量の調査」を実施するとともに化学物質管理についての説明会を7回に分けて実施した。</p> <p>・10ヶ所の作業環境測定を7月と11月に実施した。</p> <p>・定期健康診断実施後、産業医により必要な者に対して治療の勧奨を行った。</p> <p>・病院部門においては、毒物・劇物を保管している26ヶ所について、保管状況の確認を行った。</p> <p>・化学物質管理システムの運用に向けて委員会を立ち上げ、ワーキンググループにて今後のシステムによる化学物質管理の運用及び利用者への説明・周知方法などについて検討を行った。</p>	19	1部屋、2物質	20	31部屋、97物質	21	161部屋、308物質	22	178部屋、432物質	<p>進捗している</p>	<p>・化学物質管理システムによる薬品管理を行うため、登録を徹底した。(登録薬品数約3万7千)</p> <p>・化学物質管理規程及び要項の策定、教育訓練やセルフチェックの実施、さらには巡視指導を行うこと等により、毒物劇物の適正な管理状態を構築した。</p> <p>・安全衛生コンサルタントによる職場巡視により、安全衛生上問題のある研究室等について改善を図った。</p> <p>・作業環境測定を昨年を上回る部屋数、物質数行い、全部屋問題のないことを確認した。</p> <p>・医学部では「化学物質及び毒物・劇物の保管管理状況」並びに「化学物質保管量の調査」を実施することができた。また、化学物質管理についての説明会についても7回に分けて実施することができた。</p> <p>以上により順調に進捗している。</p>
19	1部屋、2物質	20	31部屋、97物質							
21	161部屋、308物質	22	178部屋、432物質							
<p>・学内で杉本町駅東口から学内へのアクセスルートの検討を行い、計画調整局及び建設局、JR西日本と協議を行った。</p> <p>・新設予定のJR杉本町駅東口から学内へのアクセスルート整備の具体化に向け、予算化した。</p>	<p>進捗している</p>	<p>・22年7月に「JR杉本町駅東口設置に伴う学内整備検討委員」を設置し、東口からのアクセスルートの検討を進めている。順調に進捗している。</p>								
<p>・各学部・研究科において、「学生教育研究災害傷害保険」加入、海外研修の届け出・保険加入の周知を行っており、特に実験・実習がある理系学部では加入を強く推奨している。</p> <p>(法曹養成専攻)エクスターンシップ履修者に賠償責任保険の加入を義務づけ</p> <p>(工学部)特に実験・実習が必要な学科で保険加入を強く指導。加入者数は60%にとどまっているが、23年度より入学生全員の加入を決定するなど、啓発活動・指導に取り組んでいる。</p> <p>(生活科学部)傷害保険加入を事故発生の可能性がある科目履修の前提条件としている</p> <p>(看護学研究科)ほぼ全員が賠償責任保険に加入</p>	<p>進捗している</p>	<p>・必要性の高い学部・研究科を中心に、学生への傷害保険への加入を推進しており、順調に進捗している。</p>								

< 年度計画の自己評価の判断基準 >

特に進捗している

- ・当該年度中に、予定より早期に実施
- ・中期計画期間中に、予定より早期に実施が見込める場合
- ・成果の質又は量が当初の目標を上回る場合

進捗している

- ・当該年度中に実施した場合
- ・中期計画期間中の予定の時期に実施が見込める場合

おおむね進捗している

- ・実施時期が次年度の第1四半期にずれこむが確実な実施が見込める場合
(次年度の年度計画に影響しない場合に限る。)
- ・中期計画期間中に、予定より1年度程度の遅れで実施が見込める場合

実施にあたって課題がある

- ・当該年度中に実施できなかった場合
- ・中期計画期間中の実施について、計画の設定そのものに問題がある